

Creating Value at a New Stage



ANNUAL REPORT 2015
Hankyu Hanshin Holdings

証券コード：9042

Contents

基本情報

- 1 グループ経営理念
- 6 事業モデル
- 8 事業概要
- 10 事業基盤エリア
- 12 事業環境
- 14 パフォーマンスハイライト (連結)

事業方針と戦略

- 18 ステークホルダーの皆様へ
- 26 阪急阪神ホールディングスグループ
中期経営計画 (2015～2018年度) の全体像
- 30 **特集：最重要拠点梅田エリアの価値向上**
 - 30 大規模プロジェクト推進の実績
 - 34 人とアイデアが集積するまちづくり

コア事業の概況と今後の見通し

- 38 コア事業別ハイライト
- 40 都市交通事業
- 44 不動産事業
- 48 エンタテインメント・コミュニケーション事業
- 50 旅行事業
- 52 国際輸送事業
- 54 ホテル事業

社会的責任と経営管理体制

- 56 役員紹介
- 58 経営管理体制
- 64 事業等に関する主なリスクと当社グループの施策
- 66 鉄道事業における安全への取り組み
- 71 CSR—社会貢献活動と環境保全活動について

財務情報／会社情報

- 73 連結財務指標6ヵ年推移
- 74 財務分析 (連結決算)
- 77 事業等のリスク
- 78 連結貸借対照表
- 80 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 81 連結株主資本等変動計算書
- 83 連結キャッシュ・フロー計算書
- 84 連結財務諸表注記
- 106 主要賃貸物件一覧
- 107 グループ主要会社一覧
- 108 グループ沿革
- 109 会社概要／株式情報

目的別インデックス

グループの概要

1～17、38～39、106～109

業績 (2014年度)

14～17、19～20、73～76

業績予想 (2015年度)

全社：25

都市交通：41

不動産：45

エンタテインメント・

コミュニケーション：49

旅行：51

国際輸送：53

ホテル：55

中期経営計画／成長戦略

21～24、26～29、30～37

鉄道事業の安全対策

64～65、66～70

財務方針、株主還元方針

17、24

本アニュアルレポートで使用する「阪急・阪神沿線」の定義：
阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域
(第2種鉄道事業を含む)

大阪府：大阪市 (24区のうち、福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町
兵庫県：神戸市 (9区のうち、東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市
京都府：京都市 (11区のうち、中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、阪急阪神ホールディングスの将来についての計画や、戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は歴史的事実ではなく、当社が現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

本アニュアルレポートの作成と監査の位置づけについて

本アニュアルレポートの財務セクションは、有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) の監査を受けた第177期の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を含む財務内容を抜粋し、一部レイアウトを変更して掲載しています。また、内容に関しては、有価証券報告書と相違が生じないように配慮して制作しています。ただし、アニュアルレポート自体は、あずさ監査法人による監査の対象とはなっていません。



使命

私たちは何のために集い、何をめざすのか

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、
お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観

私たちは何を大切に考えるのか



お客様原点

すべてはお客様のために。
これが私たちの原点です。



誠実

誠実であり続けることから、
私たちへの信頼が生まれます。



先見性・創造性

時代を先取りする精神と柔軟な発想が、
新たな価値を創ります。



人の尊重

事業にたずさわる一人ひとりが、
かけがえのない財産です。

事業モデル

事業シナジーを追求し、成長を目指す

当社グループは、都市交通事業、及び不動産事業を柱として、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業、ホテル事業という、鉄道・不動産開発と深い関連性を持つ事業を展開してグループシナジーを発揮しています。都市交通事業と不動産事業は、営業収益の

約6割、営業利益の約8割を占め、安定的なキャッシュ・フローを創出しています。また、営業収益・営業利益に対するエンタテインメント・コミュニケーション事業の貢献度が比較的安定している点は、同業他社にはない当社グループの収益構造の特徴です。



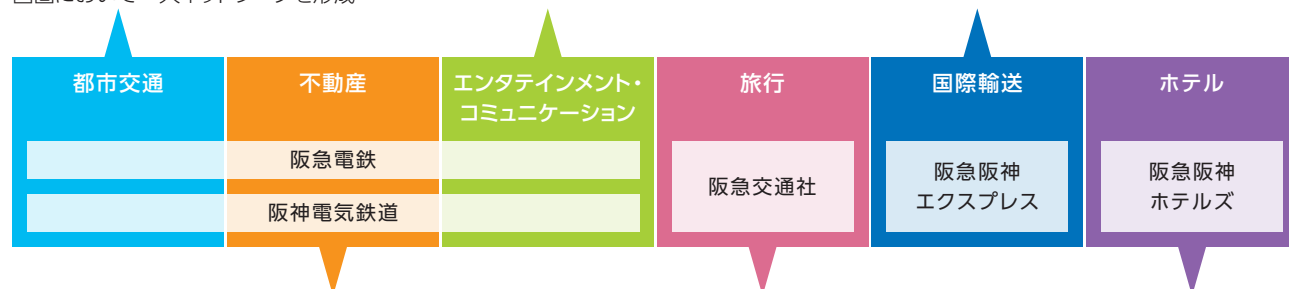
グループ内の鉄道、バス、タクシーが連携して多彩な都市交通サービスを提供し、関西圏において一大ネットワークを形成



阪神タイガース、阪神甲子園球場、宝塚歌劇など、高いブランド価値を持つ事業展開



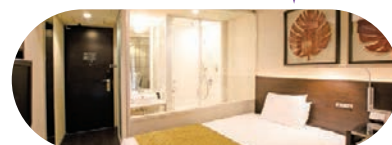
阪急阪神エクスプレスを中心とする高品質な物流サービスをグローバルに展開



鉄道沿線を中心に良質な住宅、商業施設、オフィスを開発・運営

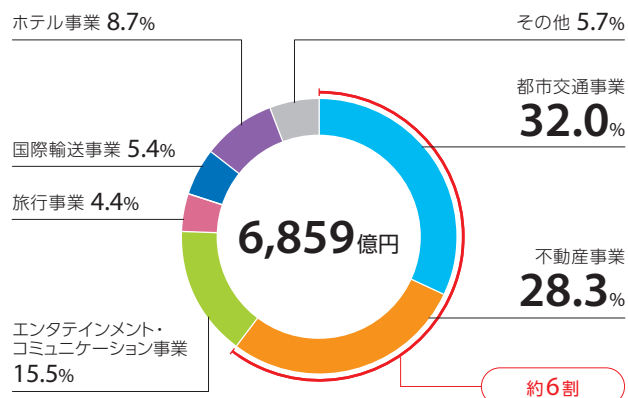


豊富な品揃えの基幹ブランド「トラビックス」を中心に、新聞広告や会員誌、Web等の多彩なメディアを通じて販売展開

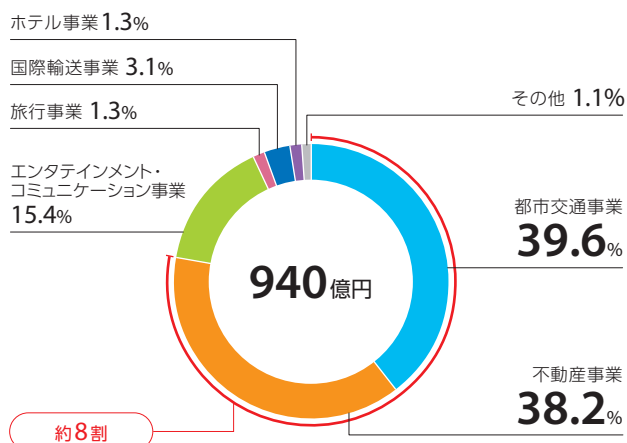


阪急阪神第一ホテルグループによる日本有数のホテルグループの運営とザ・リッツ・カールトン大阪の経営

営業収益構成比



営業利益構成比



(注) 数値データの詳細はP.8を参照

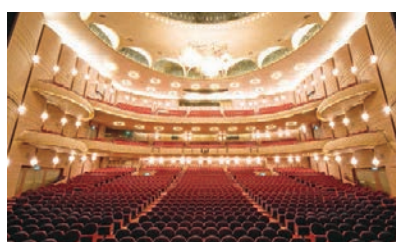
沿線地域の価値向上から、企業価値創造へ

当社グループは、会社設立の初期段階から、鉄道会社を母体としながら沿線地域の開発も手掛け、鉄道利用者である地域人口の増加を促しながら輸送人員の拡大を実現する事業モデルを展開してきました。開発にあたっては、

住宅だけでなく野球場や劇場などのエンタテインメント施設、オフィスビルやショッピングモールなど商業施設も積極的に設け、沿線全体の魅力を高めてきました。



鉄道沿線エリアにおける
住宅開発



鉄道沿線エリアにおける
エンタテインメント施設の運営



沿線及び全国主要都市における
ホテルの運営



鉄道沿線エリアにおける
住宅開発



鉄道沿線エリアにおける
エンタテインメント施設の運営



ターミナル周辺地域における
オフィス・商業施設の開発

沿線地域の価値向上に継続的に取り組んだ結果、阪急・阪神沿線は関西でも人口集積度が高く、「住みたい街」としても屈指の人気を誇る地域となっています。人口の集積と増加は輸送人員の拡大に直結することから、高い鉄道輸送効率や安定的なキャッシュ・フローの源泉と

なります。また、沿線のエンタテインメント施設や商業施設への集客や、沿線住民への生活サービス提供による収益源の拡大は、キャッシュ・フローの強化や新たな成長ドライバーを育成する機会ももたらします。

事業概要

主要事業会社

2014年度業績

▶ 都市交通事業



・阪急電鉄



・阪神電気鉄道

営業収益	2,334 億円 (前年度比△0.5%)
営業利益	386 億円 (前年度比+0.2%)
セグメント資産	7,786 億円 (前年度比+1.9%)

▶ 不動産事業



営業収益	2,064 億円 (前年度比△1.0%)
営業利益	372 億円 (前年度比△2.2%)
セグメント資産	9,933 億円 (前年度比△1.6%)

▶ エンタテインメント・コミュニケーション事業



© 阪神タイガース

営業収益	1,126 億円 (前年度比+2.1%)
営業利益	150 億円 (前年度比+5.8%)
セグメント資産	1,432 億円 (前年度比+0.3%)

▶ 旅行事業



・阪急交通社

営業収益	320 億円 (前年度比△3.2%)
営業利益	12 億円 (前年度比+0.2%)
セグメント資産	680 億円 (前年度比△8.6%)

▶ 国際輸送事業



・阪急阪神エクスプレス

営業収益	394 億円 (前年度比+4.6%)
営業利益	31 億円 (前年度比+48.8%)
セグメント資産	458 億円 (前年度比+15.2%)

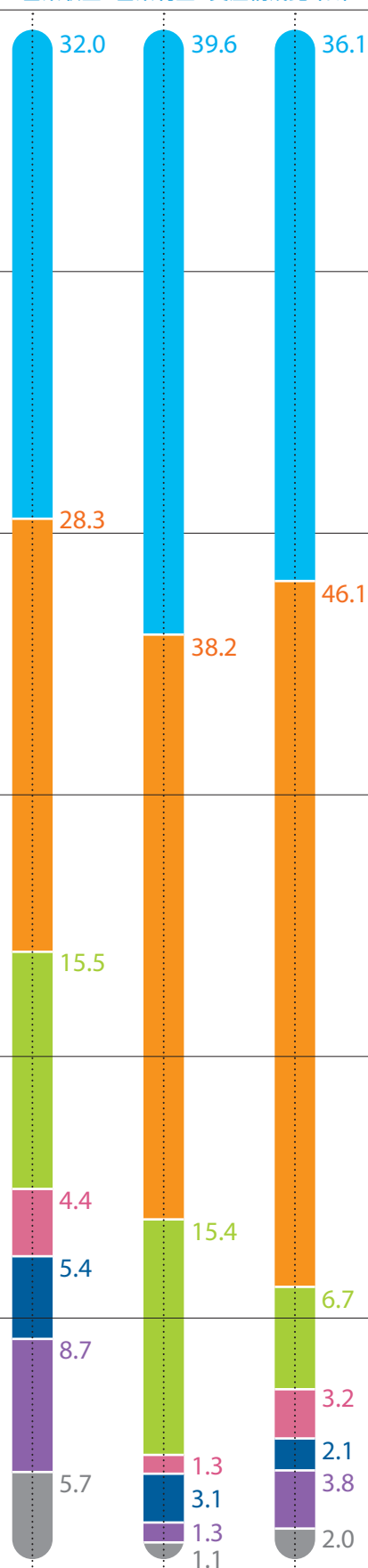
▶ ホテル事業



・阪急阪神ホテルズ

営業収益	630 億円 (前年度比△1.0%)
営業利益	12 億円 (前年度比+50.2%)
セグメント資産	822 億円 (前年度比△4.1%)

営業収益・営業利益・資産構成比 (%)



事業内容

大阪・梅田と神戸・宝塚・京都を結ぶ阪急電鉄、阪神間を結び私鉄で唯一、大阪・梅田(キタ)と難波(ミナミ)に乗り入れる阪神電気鉄道の両社を中心に、グループ内の鉄道、バス、タクシー会社が連携して多彩な都市交通サービスを提供し、京阪神を中心とした関西圏において一大ネットワークを形成しています。

鉄道営業キロ

阪急電鉄 143.6km 阪神電気鉄道 48.9km
(第2種鉄道事業路線を含む)

不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を展開する不動産事業は、商業施設やオフィスビルなどの賃貸・運営管理とマンション分譲を主な収益基盤としています。具体的には、「梅田阪急ビル」「阪急三番街」「ハービスOSAKA」「ハービスENT」「グランフロント大阪」「阪急西宮ガーデンズ」など、梅田地区や当社グループの沿線を中心に賃貸物件を保有しているほか、近畿圏及び首都圏で高い評価を得ている「ジオ」ブランドのマンション分譲などを展開しています。

全国的な人気・知名度を誇るプロ野球チーム「阪神タイガース」や同球団のホームグラウンドであり高校野球の舞台としても知られる「阪神甲子園球場」等を擁するスポーツ事業と、多くの根強いファンの支持を集め、2014年に100周年を迎えた「宝塚歌劇」の公演等を行うステージ事業を中心に、多彩なライブエンタテインメントを提供しています。また、放送・通信事業、情報サービス事業等、幅広い事業を展開しています。

1948年に創業して以来、常に「お客様目線」で多様化するニーズに対応しながら、充実した内容をお手ごろ価格で提供する「トラピックス」をはじめ、ゆとりの旅の「クリスタルハート」「阪神航空フレンドツアー」、自由な旅の「e-very」、思いどおりの贅沢をかなえる「ロイヤルコレクション」の5つのブランドを多彩なメディアを通じて販売しています。パッケージツアーからお客様だけのオリジナルプラン、訪日旅行、そして業務渡航に至るまで安心・安全な旅と感動をご提供しています。

1948年に日本初の国際航空運送協会(IATA)認可の貨物代理店として、国際航空貨物輸送の業務に進出して以来、輸出入を問わず、迅速かつ安全なドア・ツー・ドアの国際輸送サービスをご提供しています。国際物流のパイオニアとして長年にわたる海外事業展開で培ってきた実績とノウハウを活かし、ワンストップでご提供できる高品質なカスタマイズのロジスティクスを提供するとともに、お客様にとって最適なサプライチェーン・マネジメントをサポートしています。

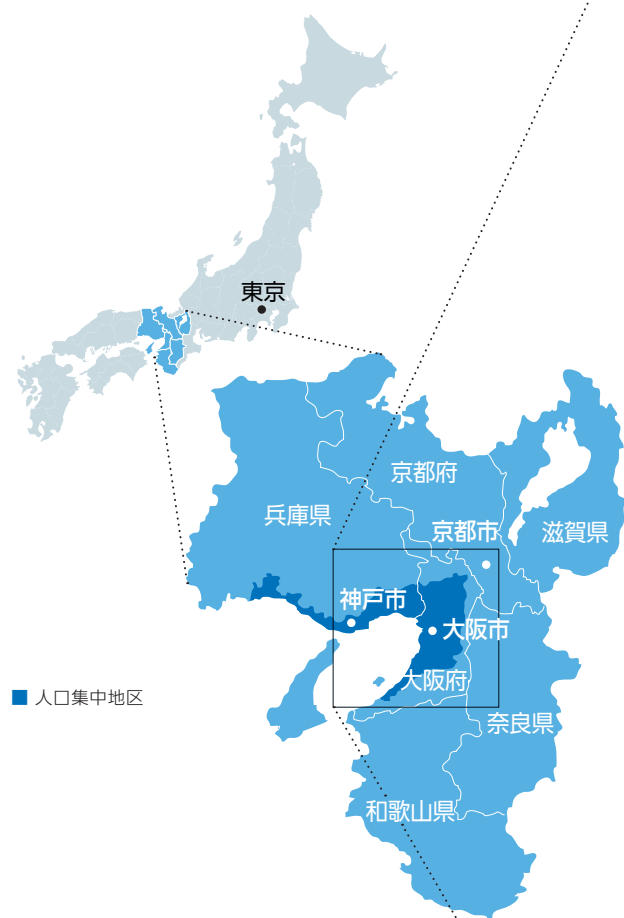
阪急阪神第一ホテルグループは、直営ホテル17、フランチャイズ方式等のチェーンホテル32の合計49ホテル(総客室数:10,626室)を運営する日本有数のホテルグループです(2015年4月1日現在)。首都圏と近畿圏の国内二大マーケットに直営ホテルが集中する強みを持ち、総合機能型シティホテルから宿泊主体型ビジネスホテルまで幅広い業態を展開しています。また、上記以外にも国際的な高級ホテルチェーンと提携し経営しているザ・リッツ・カールトン大阪は、開業以来、高い評価を得ています。

(注) 営業収益・営業利益構成比はセグメント間取引を含む各セグメントの単純合算額を基に算出しています。その他の事業の営業収益・営業利益構成比は5.7%、1.1%です。

事業基盤エリア

当社グループが事業基盤とする関西地域は、人口約2,000万人を擁し、東京を中心とした関東地域に次ぐ地位を占めます。また、内閣府の調査*によれば、2012年度の域内総生産は約9,365億米ドルにのぼり、インドネシアの国内総生産を超えるアジア有数の規模です。

* 内閣府「平成24年度県民経済計算について」



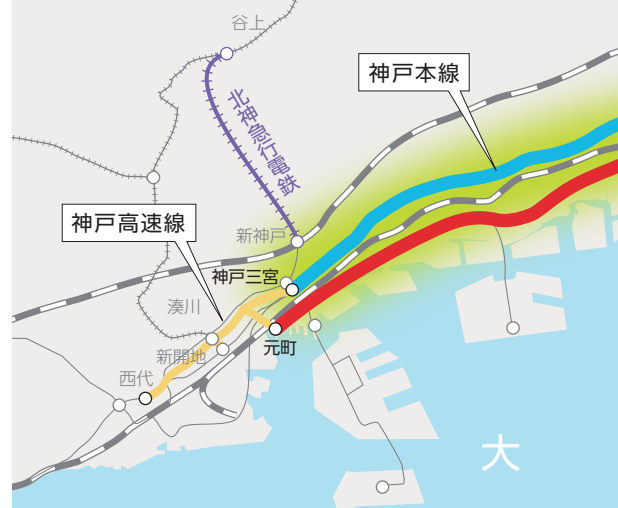
当社グループの鉄道網は、大阪・梅田、神戸、京都という関西経済の主要都市を結んでおり、お客様の満足度と輸送効率を同時に高めることで、関西地域において確固たる地位を確立しています。

当社グループは、鉄道の開業当初から沿線地域で住宅開発を行ってきたほか、娯楽施設や商業施設も展開してきました。また、積極的に大学等を誘致した結果、現在、沿線には50近くもの高等教育機関が所在しています。関西主要都市を結ぶ利便性に加え、生活インフラが充実していることから、当社の沿線は「住みたい街」として人気が高く、関西地域の中でも人口集積度が高いという特徴があります。



阪神エリア

関西圏の中で「住んでみたい街」アンケートの上位を占める住宅街。



関西国際空港

西日本最大の空港であり、海外に向けた関西圏のゲートウェイ。

関西国際空港



京都府

京都

国内外から年間5,000万人が訪れる日本を代表する観光地。

京都本線

嵐山線

桂

河原町

京都

大阪府

兵庫県

奈良県

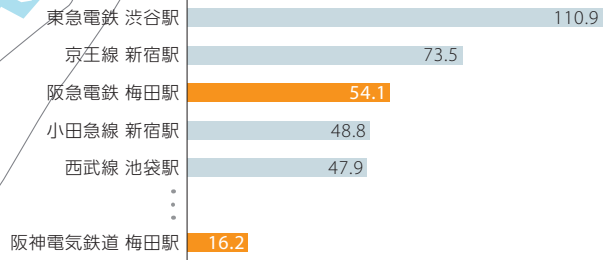
阪 湾



梅 田

当社グループの最重要拠点。関西経済圏の中心地であり、日本を代表する繁華街の一つ。

2014年度 私鉄駅1日平均乗降人員 (万人)



出典：各社発表資料を基に当社作成

阪急電鉄 143.6km

- 神戸線 46.9km
(神戸本線、今津線、伊丹線、甲陽線)
- 宝塚線 28.5km
(宝塚本線、箕面線)
- 京都線 65.4km
(京都本線、千里線、嵐山線)
- 神戸高速線 2.8km

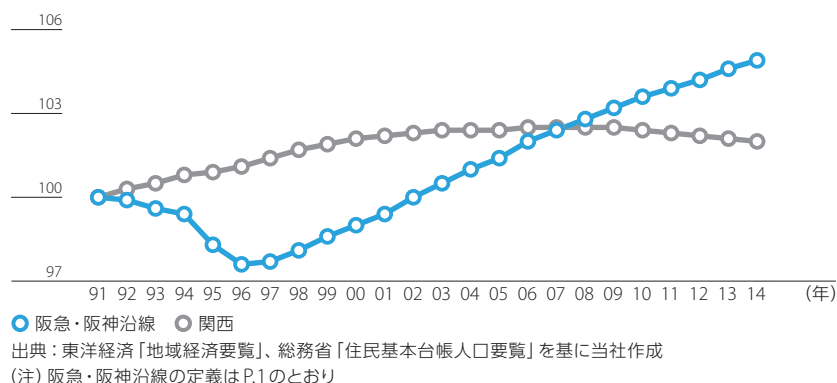
阪神電気鉄道 48.9km

- 阪神線 43.9km
(阪神本線、阪神なんば線、武庫川線)
- 神戸高速線 5.0km

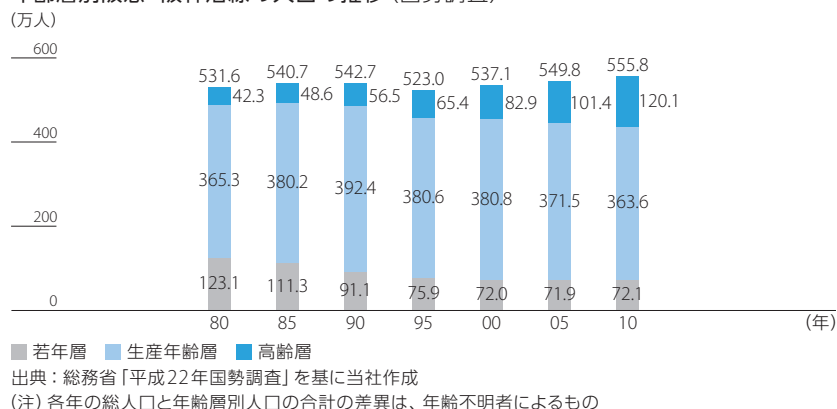
5 km

事業環境

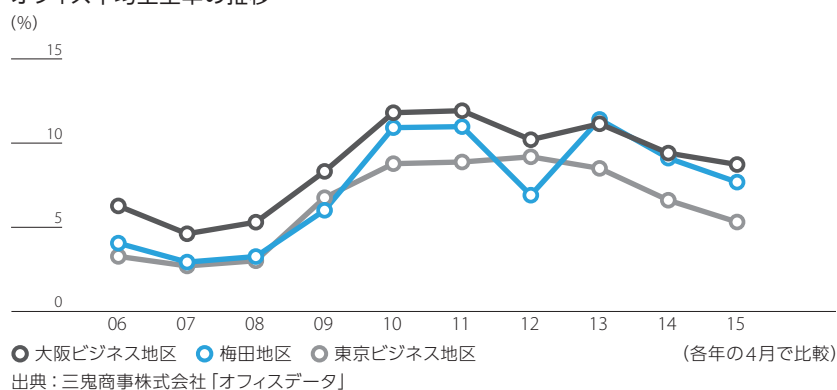
阪急・阪神沿線の人口の推移 (1991年=100として指数化)



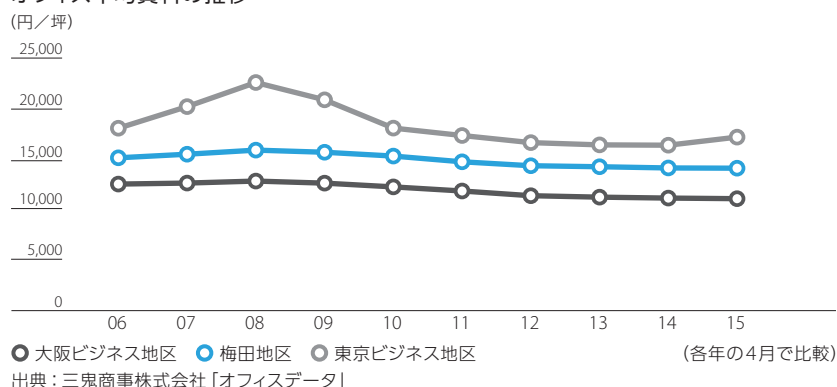
年齢層別阪急・阪神沿線の人口の推移 (国勢調査)



オフィス平均空室率の推移



オフィス平均賃料の推移



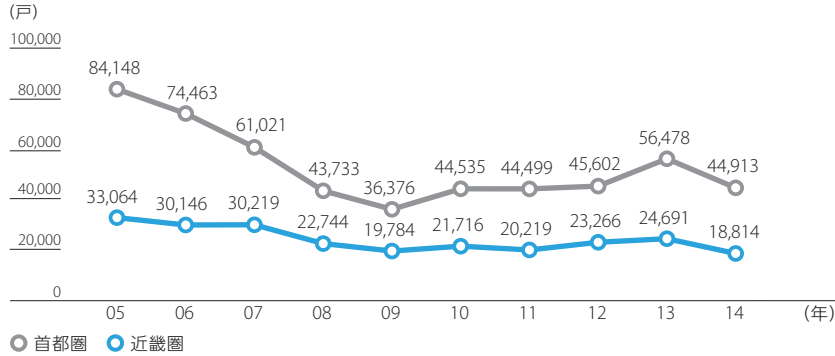
少子高齢化を背景に、関西圏全体では人口が緩やかに減少しています。一方阪急・阪神沿線は、住みやすさやブランドなどが評価されて相対的に人気が高く、阪神・淡路大震災が発生した翌年である1996年を底に人口が増加基調で推移しています。

国勢調査によれば、2000年代以降15歳未満の若年層が一定数を保つ一方、いわゆる「生産年齢人口」とされ、交通機関の定期券の主な購買層である15歳から65歳の人口が減少傾向にあります。

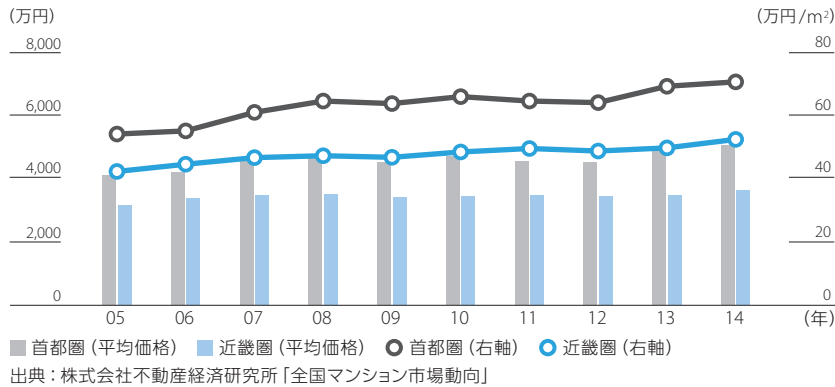
好調な企業業績を背景に、オフィスの拡大や分散していたオフィスの集約などのニーズが高まっています。梅田地区においては、2013年4月の「グランフロント大阪」のオフィスタワー開業などに伴い2013年度は一時的に空室率が上昇したものの、足元では前年度から大きく改善しています。

オフィス需要が底堅く推移していることから、オフィス賃料の低下には歯止めがかかりつつあります。ただし、本格的な賃料の反転には、なお一段のオフィス空室率の低下が前提となると見られます。

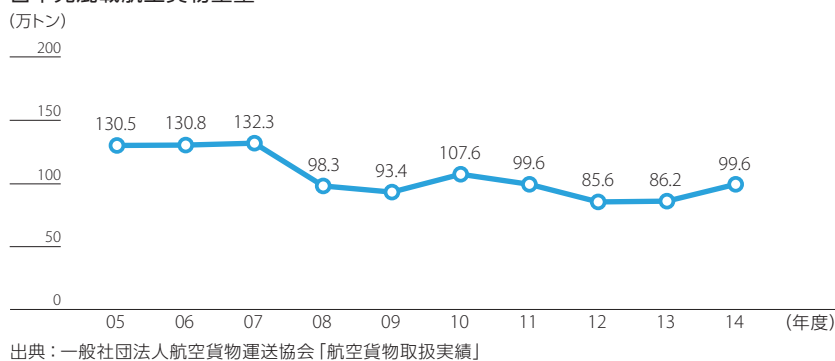
マンション供給戸数の推移



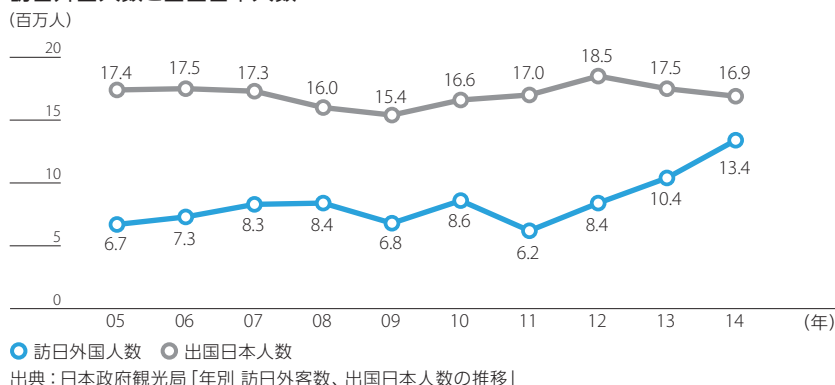
マンション価格推移 (首都圏・近畿圏)



日本発混載航空貨物重量



訪日外国人数と出国日本人数



2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった2013年との比較では、その反動減が見られた2014年は供給戸数が減少しました。特に郊外においては販売戸数が低調ですが、利便性や資産性が評価される都心部のマンションは、首都圏・近畿圏ともに需要が底堅く推移しています。

堅調な需要を背景にマンション価格は安定的に推移してきましたが、建設業界における人手不足や資材価格の上昇に伴う建設コスト増加により上昇基調にあります。

円安を背景とした輸出産業の好調や日本企業の海外事業の拡大を追い風に、日本発の国際航空貨物は増加傾向にあります。中期的にも、経済発展が続くアジア向けを中心に、国際空運のニーズは高まると予想されます。

円安や個人観光ビザ発給要件の緩和、格安航空会社の路線増発に伴い、訪日外国人数は2011年以降増加を続けており、2014年は1,300万人超と過去最高を記録しました。政府も2020年までに訪日外国人を2,000万人に拡大する目標を掲げていることから、今後もこの増加傾向は続くものと考えられます。

パフォーマンスハイライト (連結)

主要財務指標

年度	百万円						
	2006 ²	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経営成績							
営業収益	¥ [813,613]	¥ 752,300	¥ 683,715	¥ 653,287	¥ 638,770	¥ 649,703	¥ 682,439
営業利益	[94,800]	90,724	77,823	70,126	64,743	73,809	87,921
EBITDA ³	[146,500]	145,200	135,300	133,200	127,100	133,500	145,100
経常利益	74,869	74,882	57,445	50,409	46,494	65,393	74,914
税金等調整前当期純利益	65,305	26,098	34,064	33,899	32,760	43,419	62,192
当期純利益	[40,507]	627	20,550	10,793	18,068	39,252	39,702
包括利益	—	—	—	12,541	14,728	44,992	54,081
設備投資額	53,795	134,307	109,688	132,386	68,431	55,267	59,512
減価償却費	43,888	51,577	54,798	60,418	59,669	56,968	54,540
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 78,981	¥ 74,902	¥ 108,597	¥ 146,955	¥ 103,252	¥ 124,525	¥ 127,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,578	△100,058	△115,047	△132,737	△62,516	△44,295	△58,923
フリー・キャッシュ・フロー ⁴	△120,596	△25,155	△6,449	14,217	40,735	80,230	68,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,289	36,718	7,014	△24,200	△39,544	△78,978	△69,195
財政状態							
総資産	¥2,366,694	¥2,348,476	¥2,307,332	¥2,337,331	¥2,314,669	¥2,274,380	¥2,281,007
純資産	522,286	476,639	473,878	480,633	486,947	524,801	573,154
有利子負債	1,209,382	1,271,100	1,275,620	1,282,583	1,251,665	1,183,647	1,126,633
1株当たり情報(円／米ドル)							
当期純利益	基本的	¥ 31.84	¥ 0.50	¥ 16.28	¥ 8.55	¥ 14.32	¥ 31.13
	希薄化後	—	0.41	16.18	8.51	14.27	31.13
純資産		405.35	369.25	366.96	371.70	377.17	407.01
年間配当金		5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
財務指標							
営業収益営業利益率(%)	[11.7]	12.1	11.4	10.7	10.1	11.4	12.9
ROA(%) ⁵	3.8	3.2	2.5	2.2	2.0	2.8	3.3
ROE(%) ⁶	[8.4]	0.1	4.4	2.3	3.8	7.9	7.4
有利子負債／EBITDA倍率(倍)	8.3 ⁹	8.8	9.4	9.6	9.8	8.9	7.8
自己資本比率(%)	21.7	19.9	20.1	20.1	20.6	22.6	24.5
D/Eレシオ(倍) ⁷	2.4	2.7	2.8	2.7	2.6	2.3	2.0
株価指標							
期末株価(円／米ドル)	¥ 713	¥ 431	¥ 447	¥ 433	¥ 384	¥ 361	¥ 569
時価総額(億円／百万米ドル)	9,065	5,480	5,683	5,505	4,882	4,590	7,234
株価収益率(PER)(倍)	22.4	862.0	27.5	50.6	26.8	11.6	18.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.8	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	1.3
事業データ							
鉄道輸送人員[阪急](千人)	618,877	618,373	618,585	605,963	603,233	608,632	615,324
鉄道輸送人員[阪神](千人)	179,871	180,906	182,997	193,620	205,202	218,560	221,133
賃貸オフィスビルの平均空室率<市場平均> [大阪・梅田地区](%) ⁸	2.95	3.08	5.88	8.90	11.22	7.29	11.50

1 米ドル金額は読者の便宜のため、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=120円で換算しています。

2 2006年度の数値は、経営統合により、第2四半期から阪神電気鉄道(連結)の決算が連結されています。

経営統合が期首に行われたものとして仮定して算出した場合の数値を[]で表示しています。

3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円未満を四捨五入しています。

4 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

5 ROA=経常利益/総資産の期首期末平均

6 ROE=当期純利益/自己資本の期首期末平均

7 D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

8 大阪・梅田地区内にある延床面積が1,000坪以上の主要賃貸事務所ビル全体(当社以外の物件を含む)の3月末時点における平均空室率。

三鬼商事株式会社調べ「大阪の最新オフィスビル市況調査月報」より引用。

9 経営統合が期首に行われたものと仮定して算出したEBITDAを用いて算出しています。

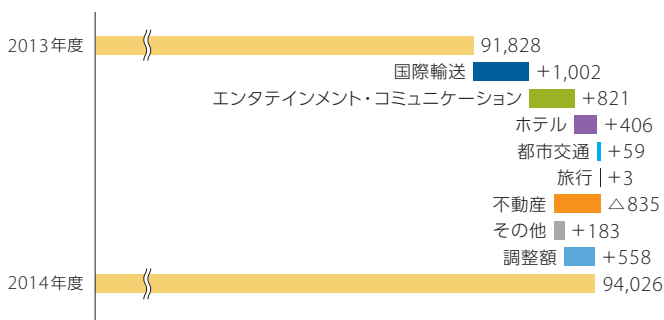
営業収益：6,859億円 (前年度比+67億円、+1.0%)

営業利益：940億円 (前年度比+22億円、+2.4%)

貨物需要の回復や特需の影響で好業績となった国際輸送事業や、阪神タイガース・宝塚歌劇がともに好調であったエンタテインメント・コミュニケーション事業などの貢献により、営業収益は前年度比67億円 (1.0%) 増の6,859億円、営業利益は前年度比22億円 (2.4%) 増の940億円となりました。

営業利益の増減要因 (前年度比較)

(百万円)



当期純利益：542億円 (前年度比+78億円、+16.9%)

営業外損益は、持分法による投資利益の増加などにより△84億円となり、前年度に比べ21億円 (20.7%) 改善しました。また特別損益は、前年度に計上した固定資産の売却益が減少した一方、投資有価証券の売却益を計上したことなどにより△80億円となり、前年度に比べ103億円の悪化となりました。

上記に加え、法人税率の引き下げを柱とする税制改正による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しの影響や、営業利益の増加により、当期純利益は542億円となり、前年度に比べ78億円 (16.9%) 増加しました。

当期純利益の増減要因 (前年度比較)

営業収益の増加	+67億円
販売費及び一般管理費の減少	+19億円
営業外費用の減少	+16億円
営業外収益の増加	+6億円
少数株主利益の増加	+0億円
法人税等の減少	+138億円
運輸業等営業費及び売上原価の増加	△ 64億円
特別利益の減少	△ 25億円
特別損失の増加	△ 79億円

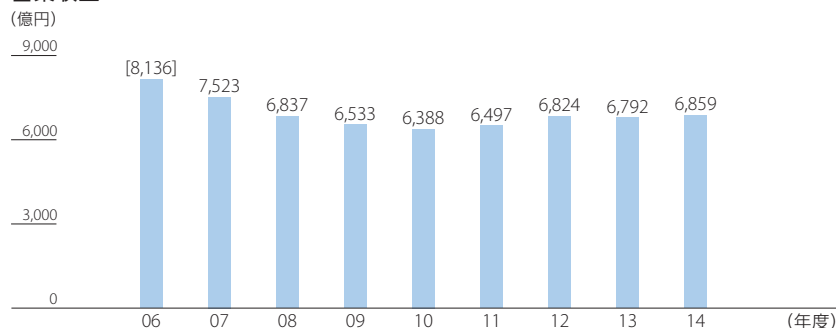
有利子負債：9,558億円 (前年度末比△765億円、△7.4%)

投資有価証券の売却収入や営業活動によるキャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当したことによって、有利子負債残高は9,558億円となり、前年度末に比べ765億円 (7.4%) 減となりました。

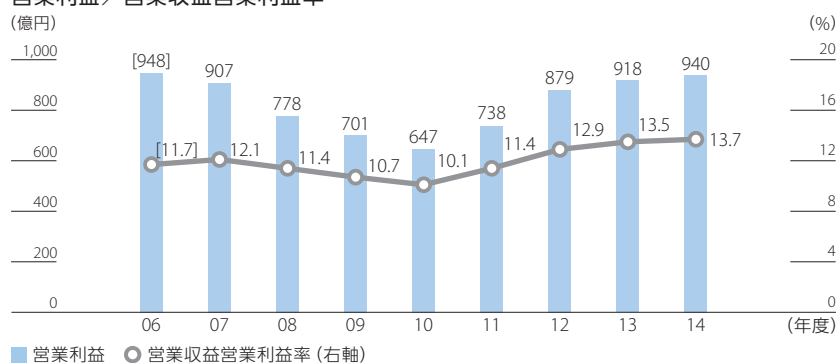
千米ドル		
2013	2014	2014
¥ 679,157	¥ 685,906	\$ 5,715,883
91,828	94,026	783,550
149,200	150,100	1,250,833
81,191	85,590	713,250
83,542	77,620	646,833
46,352	54,201	451,675
55,941	71,034	591,950
80,722	68,115	567,625
54,474	53,143	442,858
¥ 146,991	¥ 131,881	\$ 1,099,008
△45,517	△52,529	△437,742
101,474	79,352	661,266
△105,079	△81,746	△681,217
¥2,286,928	¥2,279,638	\$18,996,983
617,598	679,482	5,662,350
1,032,307	955,828	7,965,233
¥ 36.76	¥ 42.98	\$ 0.36
36.75	42.95	0.36
477.69	525.56	4.38
6.00	6.00	0.05
13.5	13.7	—
3.6	3.7	—
8.0	8.6	—
6.9	6.4	—
26.3	29.1	—
1.7	1.4	—
¥ 562	¥ 743	\$ 6.19
7,145	9,447	7,873
15.3	17.3	—
1.2	1.4	—
629,125	627,536	—
226,004	227,203	—
9.22	7.84	—

主要財務指標 (グラフ)

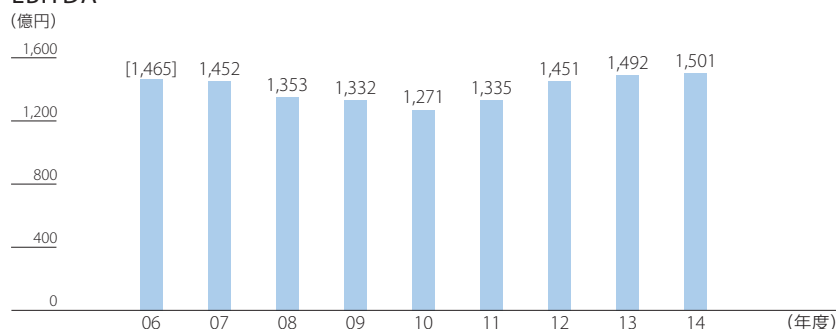
営業収益



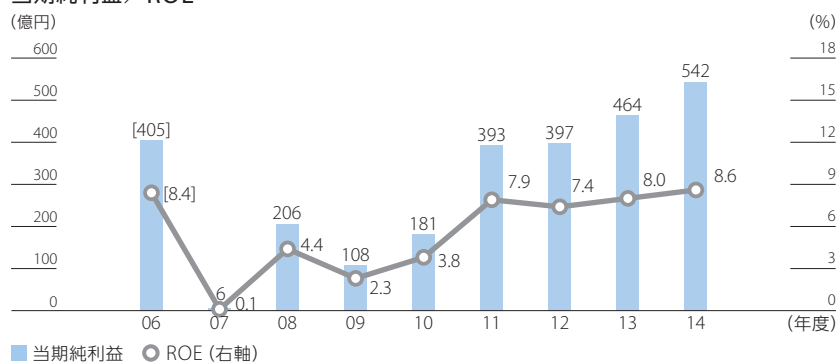
営業利益／営業収益営業利益率



EBITDA



当期純利益／ROE



(注) 2006年度の数値は、経営統合により、第2四半期から阪神電気鉄道(連結)の決算が連結されています。経営統合が期首に行われたものとして仮定して算出した場合の数値を[]で表示しています。

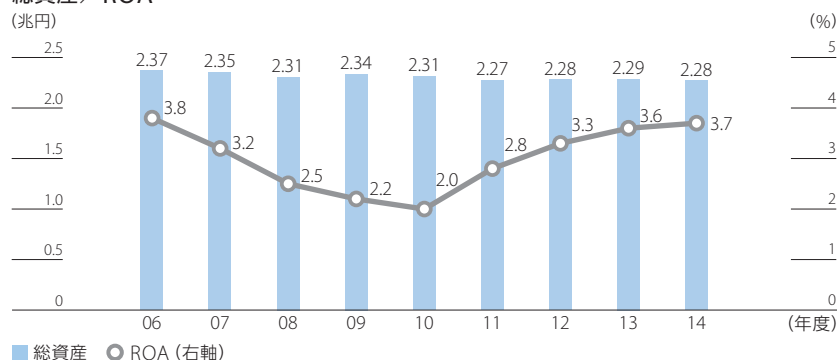
2014年度は、阪神タイガースの日本シリーズ進出や100周年を迎えた宝塚歌劇の公演が好評であったエンタテインメント・コミュニケーション事業や、建設業等その他の事業も増収となったことから、前年度比67億円(1.0%)増の6,859億円となりました。

不動産事業において前年度に施設用地を売却したことによる減益があったものの、上記の増収要因に加え、航空輸送の特需や為替変動の影響による国際輸送事業の営業利益が前年度比48.8%増となったことや、鉄道運輸収入が堅調に推移したことなどが貢献し、営業利益は前年度に続き過去最高の940億円となりました。

営業利益が前年度比2.4%増の940億円、減価償却費が前年度比2.4%減の531億円、のれん償却費が前年度比0.4%増の29億円であった結果、EBITDAは1,501億円となり、当社グループが2007年に発足して以来初めて1,500億円を超えました。

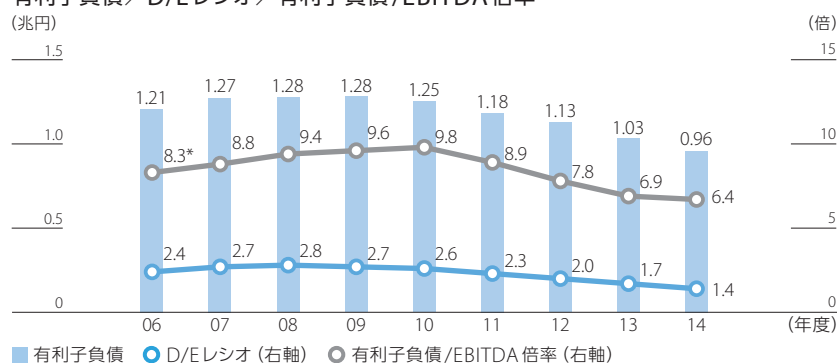
法人税の引き下げや繰延税金資産及び繰延税金負債の取り崩しに伴う法人税等調節額が減少したことにより、当期純利益は前年度比78億円(16.9%)増で、過去最高の542億円となりました。これに伴い、ROEについても0.6ポイント増の8.6%となりました。

総資産／ROA



総資産は、販売土地及び建物が減少したことなどにより、前年度末比73億円(0.3%)減の2兆2,796億円となりました。また、経常利益が過去最高となったことから、ROAは前年度比0.1ポイント増の3.7%となりました。

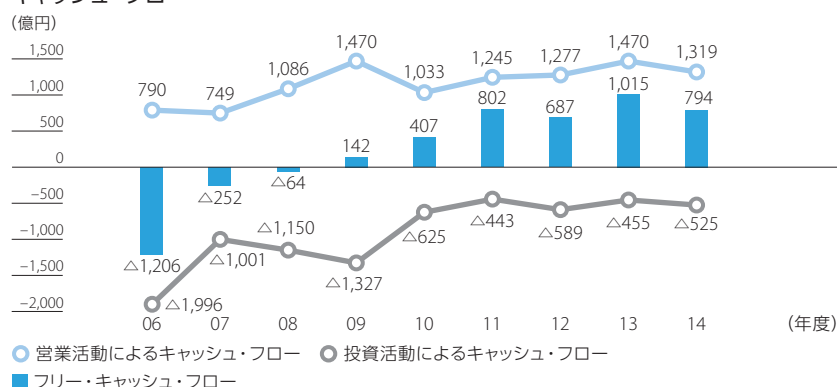
有利子負債／D/Eレシオ／有利子負債/EBITDA倍率



* 期首統合ベースのEBITDAを用いて算出しています。

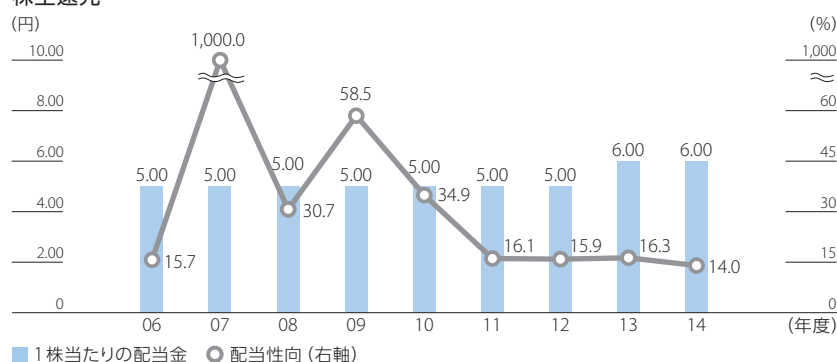
営業キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当したことから、有利子負債残高は前年度末比765億円(7.4%)減の9,558億円となりました。これにより、D/Eレシオも1.4倍へと低下しました。また、有利子負債/EBITDA倍率は前年度の6.9倍から6.4倍に低下し、財務体質は確実に改善しています。

キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や減損損失の計上などにより、1,319億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入の減少などにより、525億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより817億円の支出となりました。

株主還元



当社は、安定配当を基本方針として、2013年度利益の配分から1株当たり6円を下限とした配当を実施しています。2015年度については、1株当たり配当金を7円へ引き上げるとともに、総還元性向25%を新たな指標と位置づけて自己株式の取得も実施し、株主還元の一層の充実を図ります。

ステークホルダーの皆様へ

新たな経営ステージに立った当社は、沿線価値の向上に取り組むと同時に、新たなマーケットでの事業機会を積極的に取り込み、中長期的な成長を目指すべく、グループ一丸となって挑戦していきます。



代表取締役社長
角 和夫

2014年度、当社は、これまで掲げてきた「各コア事業の競争力強化」と「財務体質の改善」を着実に実行することにより、業績に関しては前年度に続き増収増益を実現し、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても過去最高益を達成するとともに、最も重要な経営指標として位置づけていた有利子負債/EBITDA倍率についても前年度の6.9倍から6.4倍へと更に改善しました。このような着実な

財務体質強化の成果、並びに中長期的に成長投資を実施しつつも引き続き財務体質強化を継続していく姿勢は外部からも評価され、格付機関から2年連続の格上げがなされる結果につながりました。こうした状況を踏まえて、私たちは、2015年度より、新たな経営ステージである「将来の成長に向けた基盤整備」へと本格的に踏み出していきます。

2014年度の業績

これまでの総括と今後の取組みについてのご説明に先立ち、2014年度の業績についてご報告します。

2014年度は、旅行事業において円安や海外の政情不安の影響などがあり弱含んだものの、エンタテインメント・コミュニケーション事業において、阪神タイガースが日本シリーズに進出し、100周年を迎えた宝塚歌劇の各公演が好評を博しました。また、都市交通事業では阪急線・阪神線が堅調に推移したこと、不動産事業においては梅田地区のオフィス稼働率が向上したこと、並びに国際輸送事業、ホテル事業も堅調に推移した結果、総じて各事業ともに好調な業績をあげることができました。この結果、営業収益は前年度比67億円(1.0%)増の6,859億円、営業利益は前年度

比22億円(2.4%)増の940億円となりました。また、有利子負債を削減したことにより金融収支が改善し、経常利益は前年度比44億円(5.4%)増の856億円、当期純利益は前年度比78億円(16.9%)増の542億円となり、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても過去最高の成績を収めることができました。

当期純利益については、前年度と比べて大幅な増加となりました。これは主に、法人税率の引き下げをはじめとする税制改正による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しという当年度のみの特殊要因が生じたためですが、この特殊要因を除いても、前年度比増益を達成しています。

2014年度業績の概要

	2013年度 実績	2014年度 実績	(億円)	
			前年度比 (増減)	(%)
営業収益	6,792	6,859	67	1.0
営業利益	918	940	22	2.4
経常利益	812	856	44	5.4
当期純利益	464	542	78	16.9

これまでの総括

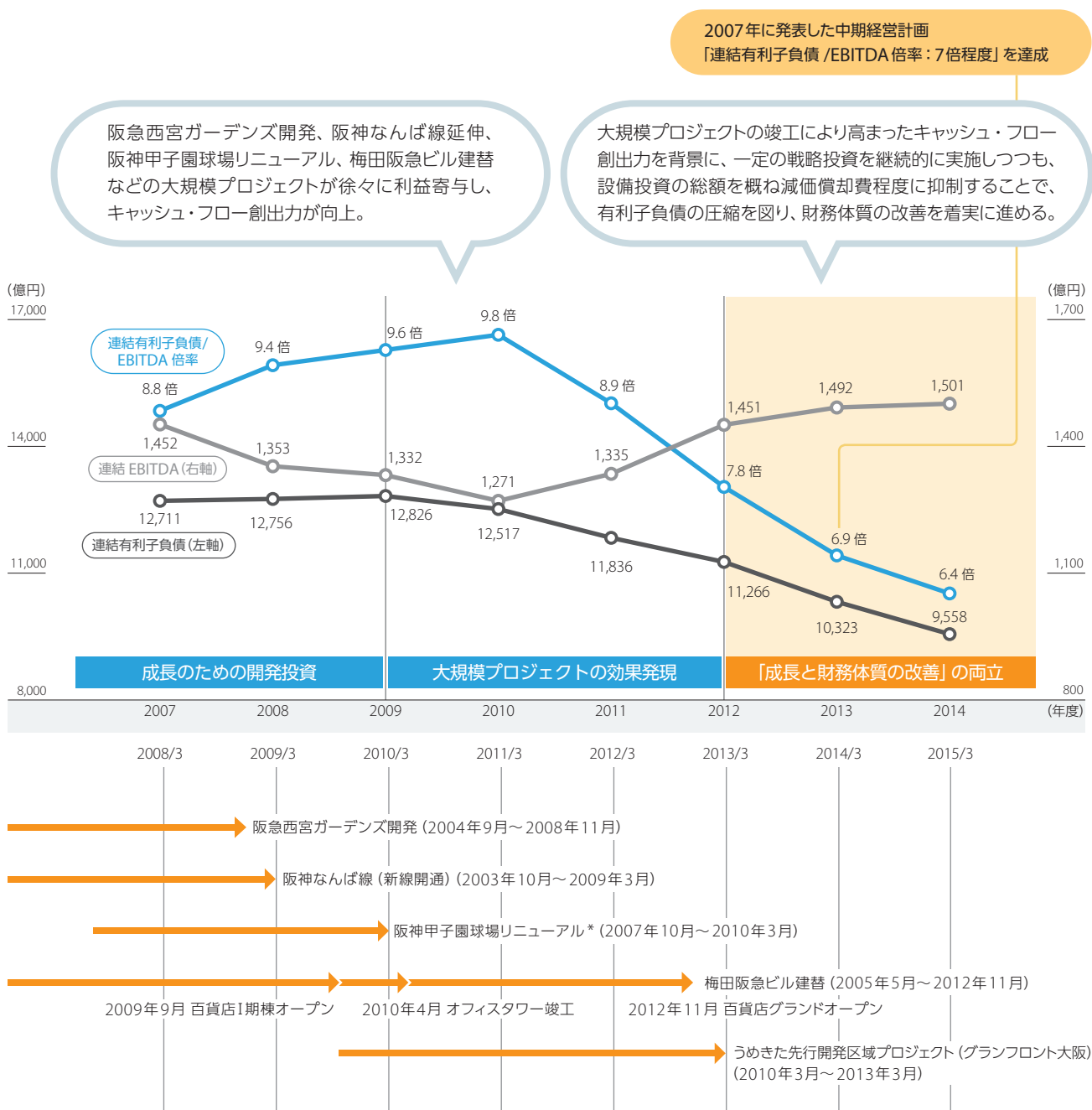
阪急ホールディングス株式会社と阪神電気鉄道株式会社の経営統合によって2006年10月に誕生した当社は、翌2007年3月に、統合後初の中期経営計画である「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を発表しました。計画がスタートした当時、当社は、梅田阪急ビルの建替や阪神なんば線の延伸工事等の複数の大規模プロジェクトを並行して推進していたため、一時的に有利子負債が増加し、その額は1兆2,800億円規模にのぼり、有利子負債/EBITDA倍率は9倍台まで上昇していました。そこで、当社グループ

は財務体質の改善を喫緊の経営課題ととらえ、特に「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」を経営の最重要目標として位置づけ、目標達成に取り組みました。

具体的には、梅田阪急ビルをはじめとする大規模プロジェクトの効果発現によって高まったキャッシュ・フロー創出力を基盤に、減価償却費の水準を目安に設備投資を抑制し、余剰資金を有利子負債の削減に優先的に充当して財務体質の改善を進めました。その結果、中期経営計画で設定した経営目標である「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」を

2013年度に達成することができました。2014年度には EBITDA が更に伸長し、前年度比9億円増の1,501 億円となり、2006年の経営統合以来初めて1,500 億円を超えました。また、有利子負債についても、投資有価証券の売却収

入や営業キャッシュ・フローを返済に充当したことなどにより、1兆円を下回る9,558 億円となりました。この結果有利子負債/EBITDA 倍率は6.4 倍となり、大手民鉄ではトップクラスの水準となることができました。



* シーズンオフ (Ⅲ期に分割) を中心に工事を行いました。

(注) 各プロジェクトの開始時期は関連工事の着手時期としています。また、終了時期は基本的に竣工時期 (うめきた先行開発区域プロジェクトについては A・B ブロックの竣工時期) としています。

新たな中期経営計画について

グループを取り巻く事業環境の変化

当社グループが直面する事業環境は、従来とは大きく変わってきました。首都圏における巨大なマーケット規模、ASEAN地域を中心としたアジア市場の成長、あるいは、訪日外国人急増に伴うインバウンド市場の拡大などが現在の環境の特徴として挙げられます。私たちは、新たな中期経営計画の下、こうした事業環境の変化を当社グループの新たな事業機会としてとらえ、持続的な企業価値の向上を実現するために、新たなアクションを起こさなければならないと考えます。

中期経営計画の基本的な考え方

当社グループの強みの一つは、「先進性」すなわち時代を先取りする精神と柔軟な発想であると私は考えています。しかし、これまでは「財務体質の改善」が最重要経営課題であったため、成長に向けた投資を抑制し有利子負債削減を優先するなど、守りの姿勢を取らざるを得ない期間が長く続きました。収益基盤の強化と財務体質の改善に対する取り組みが奏功し、経営体質が強化された今、私たちはようやく本来の「先進性」を発揮し、お客様に新しい価値を提供することができるのだと考えています。

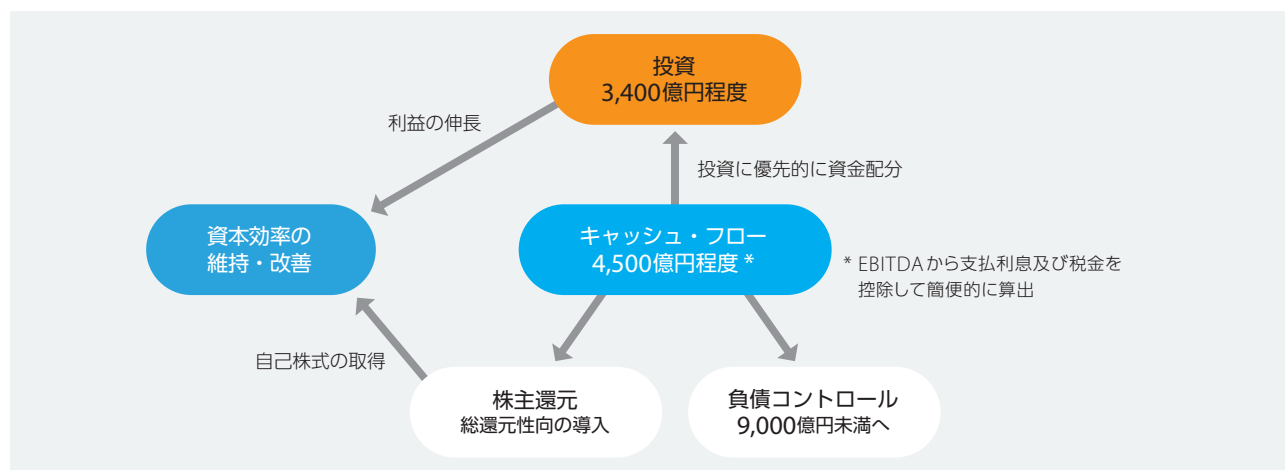
当社は、新たな経営ステージへと移行した現在を、将来の成長に向けた基盤整備の時期と位置づけており、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」と「中長期的な成長に向けた新たなマーケットの開拓」という二つの事業戦略を柱とする中期経営計画を定めました。

この計画の下、将来の利益伸長に向けて、2015年度からの4年間で約3,400億円の投資を行っていきます。特に、後述する「梅田1丁目1番地計画」をはじめとする大規模開発投資や新たなマーケットの開拓のための投資については約1,300億円を配分します。これは2011年度から2014年度までの4年間と比較して2倍以上の規模であり、梅田阪急ビルの建替などの複数の大規模プロジェクトを推進した2007年度から2010年度とほぼ同水準となる見込みです。

一方で、将来にわたって資金調達力、ひいては投資余力を確保するためには、成長投資を確実にしながらも中長期的な財務規律の維持が不可欠であると考えているため、財務体質の強化にも引き続き取り組んでいきます。具体的には、2018年度末までに有利子負債を9,000億円未満に圧縮します。

また、成長投資、財務体質の強化に加えて株主還元にも柔軟にキャッシュ・フローを配分していくため、2015年度より総還元性向の考え方を導入し、配当及び自己株式の取得を通じて一段の充実を図っていきます。

財務規律の維持を前提とした成長戦略の策定と実行（2015～2018年度）



事業戦略 1

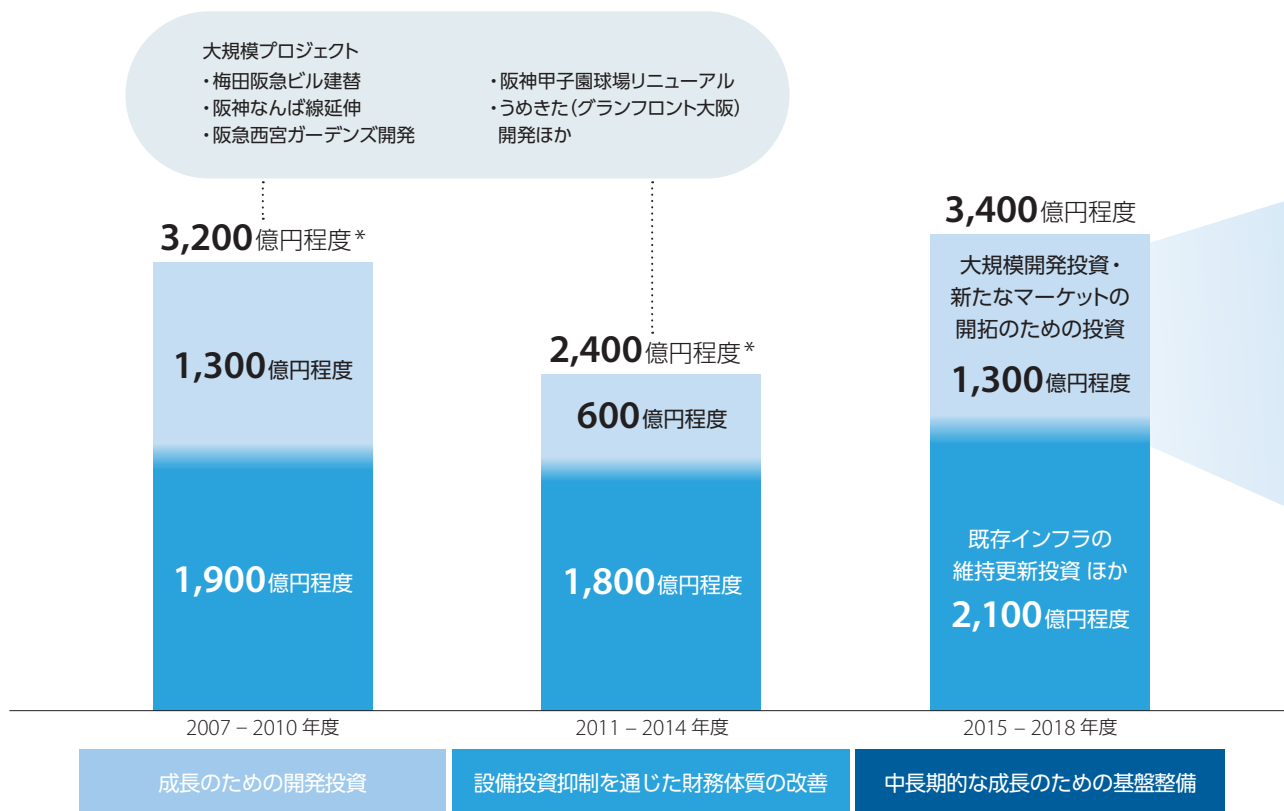
梅田地区をはじめとする
沿線の価値向上

沿線の価値向上については、当社グループの最大の事業基盤である梅田地区に経営資源を優先的に配分することによって更なる開発を促進しつつ、同時に、阪急・阪神沿線においても価値向上に向けた取組みを進めることにより、当社グループの資産価値の維持向上に努めます。

2014年10月にスタートした「梅田1丁目1番地計画」は、梅田地区の中心に位置する「大阪神ビルディング」と隣接する「新阪急ビル」を一体的に建替える大型の再開発であり、9年前に阪急グループと阪神グループが経営統合したからこそ実現できたプロジェクトです。また、このプロジェクトと併せて、阪神梅田駅の改良工事にも着手しています。これらの一体的な再開発が完成することにより、阪神梅田駅を中心とした新たな人の流れをつくり出すことが可能となり、結果として梅田地区全体で来訪者の回遊の楽しみが増え、地域の活性化に貢献すると期待しています。

更に、梅田地区を何度でも訪れたい場所にするためには、オフィスビルや商業施設といったハード面の開発だけでなく、エリアマネジメントと呼ばれる街の活性化に向けた自主的な取組み、すなわちソフト面の取組みも欠かすことができないと私は考えています。具体的には、周辺地権者とエリアイベントや防災訓練を行うなどエリア全体を盛り上げる取組みを展開しています。加えて、2014年には起業家支援の拠点「GVH#5」(ジー・ブイ・エイチ・ファイブ)も開設しました。これは、快適でしかも手ごろな賃料のモールオフィスをスタートアップ企業向けに提供する事業であり、梅田地区の最大の地権者である当社グループならではの取組みであるといえます。以上のようなハード面及びソフト面での取組みを通じて事業機会を中長期的な視点からつくりだすことで、最終的には梅田の街としての「格」を上げ、ひいては、当社グループの資産価値向上にもつなげることができると、私は確信しています。

投資に関する考え方(設備投資の推移)



* 流動化資産の買い戻しや阪急リートとの資産入れ替えにかかる設備投資は除く

梅田地区以外の当社沿線全体の価値向上に資する取り組みにもこれまで以上に力を入れていきます。具体的には、沿線の社会的な課題を事業を通じて解消するべく、子育て世代の仕事と育児の両立を支援する民間学童保育「アフタースクールKippo (キッポ)」や、高齢者が元気に暮らせる環境づくりのためのシニアライフ総合サポート事業などを展開します。これらのサービスの提供は、多様な世代の方々が安心して暮らすことができるまちづくりに資するという点で、「阪急・阪神の沿線に住みたい」「長く住み続けたい」「何度も訪れたい」という需要を育て、結果として当社沿線の価値向上につながるものと考えています。

事業戦略2 中長期的な成長に向けた 新たな市場の開拓

新たな市場の開拓を通じた収益基盤の拡大に向け、当社グループは、首都圏の事業拡大、及び海外市場の開拓に力を入れています。当社グループの沿線人口は今のところ

増加していますが、日本全国で少子高齢化が進む中で、中長期的な時間軸で見ると沿線人口の減少などは避けられません。したがって新たな市場の開拓は、将来にわたって持続的な成長を実現していくための布石であると考えています。

首都圏において、まず不動産事業では、東京都新宿区のJR四ツ谷駅前で実施される市街地再開発事業への参画を決定し、2019年の竣工に向けて、既に事業パートナーとともに関係者との協議を進めています。また、「ジオ」「ハピア」ブランドで展開する住宅事業に関しても、市場動向を慎重に見極めながら、事業機会の開拓と獲得に努める方針です。

ホテル事業では、グループとしては5店舗目、首都圏では3店舗目となる「remm (レム)」ブランドの宿泊主体型ホテルを2017年春に港区六本木に開業する計画です。六本木という東京を代表する街の一つにおいて、「remm (レム)」ブランドとして最大規模となる400室規模のホテルをオープンし、増加するインバウンド需要に応えていきます。

国際輸送事業においては、ASEAN地域における物流需要の高まりを受け、総合物流事業への展開を図っています。具体的には、2014年8月、インドネシアにおいて倉庫の保有・運営会社を設立し、物流倉庫の建設を進めています。加えて2015年7月からは、シンガポールにおいても新たな倉庫開発に取り組んでいます。また海外展開では、ベトナムにおいて分譲マンション事業にも参画しており、将来のASEAN地域における不動産事業拡大を視野に、事業ノウハウの獲得を目指しています。

このほか、2015年8月には宝塚歌劇の第2回台湾公演を開催して大好評を博しました。公演の成功を単独のイベントに終わらせず、当社グループの持つ良質なコンテンツを海外において継続的にアピールし、インバウンド需要の開拓など今後のグループ全体の事業展開にも活かしたいと考えています。

70%程度

事業戦略1

梅田地区をはじめとする
沿線の価値向上

- 梅田1丁目1番地計画
- 海老江1丁目開発 ほか

30%程度

事業戦略2

中長期的な成長に向けた
新たな市場の開拓

- 四谷駅前地区再開発
- remm (レム) 六本木
- 海外物流倉庫開発 ほか

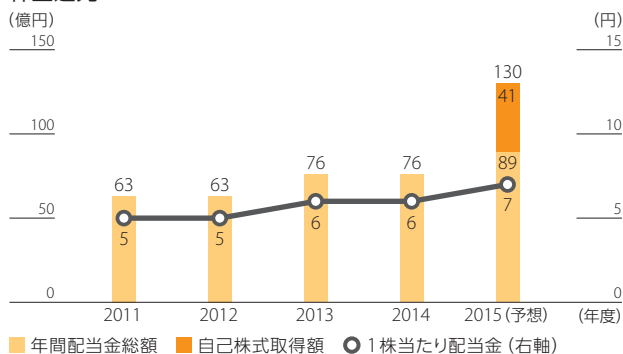
株主還元の方針

株主還元については、最も重要な経営指標として位置づけていた「有利子負債/EBITDA倍率：7倍程度」を達成できたため、2013年度に1円増配し、1株当たり6円を下限に安定的な配当を実施していくよう配当方針を変更しました。その後も財務体質の改善が進み、同時に、将来にわたって当期純利益400億円の水準維持が可能と判断できたため、今般、株主還元に関する新たな考え方を導入し、総還元性向*の25%を株主還元の指標として設定しました。この指標による株主還元は、2015年度利益配分からとなりますが、配当金については更に1円増配し、1株当たり7円とした上で、総還元性向25%になるよう自己株式の取得に取り組んでいく計画です。

株主還元を強化する一方で、持続的な成長を実現することが、株主・投資家の皆様の期待に添うものであると私は考えています。新たな経営ステージに立った今、当社グループならではの「先進性」を存分に発揮し、企業価値の向上を実現する決意です。

* 連結当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合。

株主還元



経営指標について（～2018年度）

収益性	営業利益800億円水準と当期純利益400億円水準を維持
資本効率	財務改善を図りつつ、ROE6%水準を維持
財務健全性	有利子負債残高を2018年度末までに確実に9,000億円未満へ圧縮
中長期的に目指す財務健全性	「有利子負債/EBITDA倍率：5倍台」「D/Eレシオ：1倍程度」を維持

目標とする経営指標（～2018年度）

以上を踏まえ、2015年度から2018年度までの期間においては、収益性、資本効率、財務健全性の3つの観点からそれぞれ経営指標を設定します。

まず収益性については、「梅田1丁目1番地計画」の進捗や鉄道車両新造にかかる減価償却費の増加などにより、利益水準が下がることが予想されますが、中長期的な成長に向けた基盤整備の取組みに注力し、営業利益800億円水準を維持します。また、当期純利益についても400億円水準を安定的に計上していきます。

次に資本効率については、財務体質の強化を図りつつも、安定的な当期純利益の計上や自己株式の取得を通じて、ROE6%水準を維持します。

最後に財務健全性としては、金利上昇リスクへの対応や中長期的な資金余力の確保のために、有利子負債残高を2018年度末までに確実に9,000億円未満へ圧縮します。また、目標年度を特定するものではありませんが、中長期的に目指す財務健全性の指標として「有利子負債/EBITDA倍率：5倍台」「D/Eレシオ：1倍程度」を維持することを念頭に経営にあたります。

2015年度の業績見通し

新たな経営ステージの初年度である2015年度は、営業収益が前年度比141億円(2.1%)増の7,000億円、営業利益が前年度比20億円(2.2%)減の920億円を見込んでいます。電力料金の引き上げや減価償却費の増加があるものの、都市交通事業が堅調に推移すると予想されることに加え、不動産事業についても、「梅田1丁目1番地計画」の工事進捗に伴う賃貸収入が減少する一方で、施設用地の売却に

伴う分譲収入の増加を見込んでいます。ただし、2014年に100周年を迎えた宝塚歌劇のアニバーサリーイヤーの終了に伴う収益の低下などからエンタテインメント・コミュニケーション事業が減益に転ずるものと想定しているほか、不動産事業については、分譲住宅市場において先行き不透明感もありますが、引き続き全グループを挙げて収益拡大に取り組めます。

2015年度経営指標の見通し

	2014年度実績	2015年度予想
営業利益	940億円	920億円
EBITDA	1,501億円	1,500億円
有利子負債	9,558億円	9,500億円
有利子負債/EBITDA倍率	6.4倍	6.3倍
D/Eレシオ	1.4倍	1.4倍
当期純利益	542億円	520億円
ROE	8.6%	7.8%

(参考)

ネット有利子負債*	9,302億円	9,250億円
ネット有利子負債/EBITDA倍率	6.2倍	6.2倍

* 有利子負債から現金及び預金を控除した金額

最後に

当社は、経営統合以来、経営基盤と財務体質の強化を最重要課題として取り組んできましたが、財務体質の強化を実現し、新たな経営ステージに移行できる環境も整いました。今後は、経営目標の達成に向けてグループ全体で

挑戦する姿勢をより強く打ち出し、新たな事業機会を積極的に獲得することで、将来に向けた持続的な成長、発展を目指していきます。

2015年9月
代表取締役社長

南 和夫

阪急阪神ホールディングスグループ 中期経営計画（2015～2018年度）の全体像

阪急阪神ホールディングスグループは、2018年度までの期間を「中長期的な成長のための基盤整備の時期」と位置づける中期経営計画の下、将来の成長に向けた新たな経営の方向性に沿った取組みを推進しています。

中期経営計画（2015～2018年度）

中長期的な成長のための基盤整備の時期

事業戦略

中長期的な成長に向けて、二つの事業戦略に取り組む

事業戦略 1

梅田地区をはじめとする 沿線の価値向上

未永く住み続けたい沿線、
何度も訪れたいと思われる沿線づくり

沿線の
開発

沿線価値の
向上

沿線の
深耕

事業戦略 2

中長期的な成長に向けた 新たなマーケットの開拓

首都圏での事業拡大や海外での
新たな事業展開への着手

首都圏

海外

事業戦略

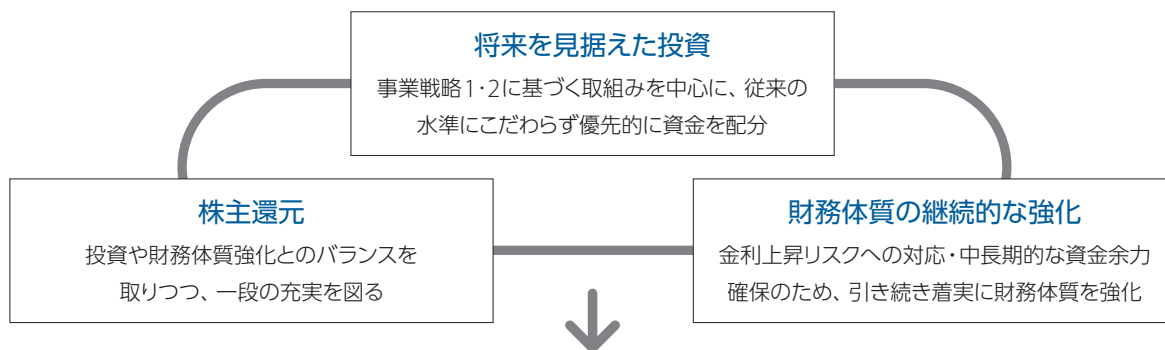
1 2 と併せて

急速に拡大するインバウンド需要の獲得

国内消費市場の伸び悩みをカバーし、拡大するインバウンド需要の取込みを強化

財務方針

「将来を見据えた投資」を中心に、「財務体質の継続的な強化」及び「株主還元」にバランス良く、かつ柔軟にキャッシュ・フローを配分する



数値目標

収益性

営業利益**800億円**水準と
当期純利益**400億円**水準を維持

中長期的な成長に向けた基盤整備の取組みに注力する中でも、一定の営業利益水準を維持し、安定的に当期純利益を計上する。

資本効率

ROE **6%** 水準を維持

財務体質の強化を図りながら、安定的に当期純利益の計上を見込むことで、一定のROE水準を維持する。

財務健全性

有利子負債残高を2018年度末までに
確実に**9,000億円未満**へ圧縮

金利上昇リスクに備え、引き続き着実に財務体質の強化を図る。

中長期的に目指す財務健全性

有利子負債/EBITDA 倍率 **5倍台**、D/Eレシオ **1倍程度** を維持



都市交通事業



不動産事業

エンタテインメント・
コミュニケーション事業

旅行事業



国際輸送事業



ホテル事業

事業戦略

1

梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

梅田1丁目1番地計画

(大阪神ビルディング・新阪急ビル建替計画)

2014年10月に事業に着手した阪神百貨店（阪神梅田本店）が入居する「大阪神ビルディング」及び「新阪急ビル」の建替計画。2022年の竣工に向けて着実に推進しています。



梅田1丁目1番地計画（完成イメージ）

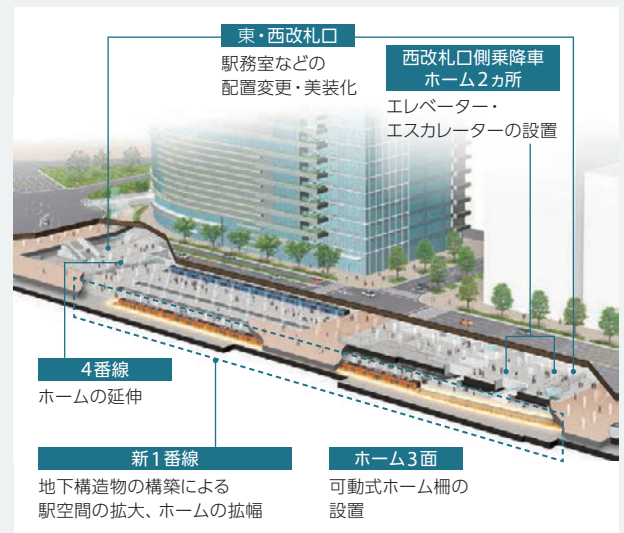


阪神梅田駅改良工事



「梅田1丁目1番地計画」の実施を機に、阪神電気鉄道最大のターミナル駅にふさわしい施設として、2015年3月よりリニューアルを開始。2023年春の完成を目指し、駅空間やホームの拡幅、可動式ホーム柵の設置などの工事を進めています。

阪神梅田駅改良工事 完成予想図



(注) エレベーター・エスカレーターの位置については、今後変更となる可能性があります。

海老江1丁目開発計画



2014年12月、急行停車駅である阪神野田駅近くに大規模な開発用地を取得。沿線の活性化・新まちづくりに向けて開発計画を検討しています。

計画地概要

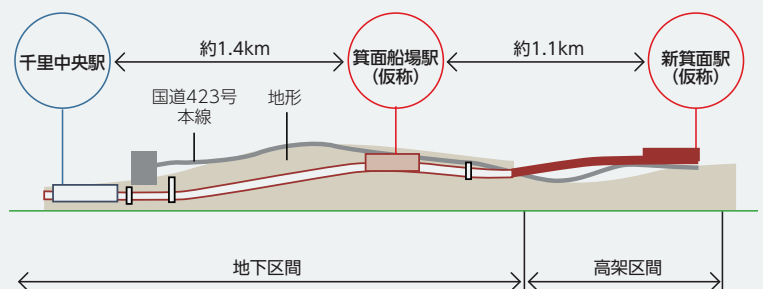
所在地	大阪市福島区海老江1丁目1-9
敷地面積	約27,900㎡



北大阪急行線の延伸整備



北大阪急行線の終端駅である千里中央駅から北へ2.5km延伸を計画。2015年度の鉄道事業許可・軌道事業特許の取得、2020年度の開業を目指し、大阪府・箕面市・阪急電鉄・北大阪急行電鉄の4者で事業を進めています。



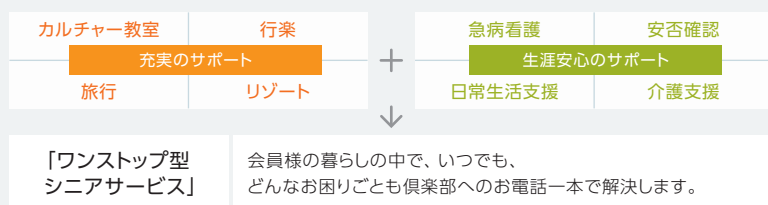
事業戦略 1

梅田地区をはじめとする 沿線の価値向上

シニアライフ総合サポート事業

株式会社ロイヤルコミュニケーション倶楽部と資本提携し、アクティブシニアの暮らしをワンストップでサポートする事業に参入しました。阪急・阪神の沿線に、リタイア後の仲間づくりができるサロンを開設。いきいきと充実した生活を送っていただくとともに、日常生活での困りごとや急病看護に至るまで総合的にカバーする窓口を設け、安心の暮らしをサポートします。

事業概念図



アフタースクール Kippo (キッポ)

「子育てしやすい沿線」を目指し、阪急豊中駅にアフタースクール（民間学童保育）を2015年4月1日に開業。働く女性の子育て支援を通じてキャリアを応援します。



主な新規事業の取組み

●登下校ミマモルメ

ICタグを持ったお子様が登下校時に校門を通過すると、その保護者の方に校門通過情報を自動でメール送信します。



●はんしんいきいきデイサービス

半日タイプのリハビリ特化型デイサービス。「からだ」と「こころ」の両面から、皆様が住み慣れた街でいつまでも「いきいきとした生活」を送れるようサポートします。

(注) 2015年7月現在、西宮店、尼崎杭瀬店、大阪野田店、南茨木店で展開しています。



事業戦略 2

中長期的な成長に向け

remm (レム) 六本木計画



5店舗目（首都圏では3店舗目）となる「remm (レム)」ブランドの宿泊主体型ホテルを六本木に開業。客室数はレム最大の約400室、2017年春の開業を予定しています。



ベトナム・ホーチミンでの 分譲マンション事業



現地大手住宅デベロッパー会社ナムロン投資会社（株）が進めている、ベトナム・ホーチミン市における分譲マンション事業に参画します。



完成イメージ

住宅事業「ジオ」「ハピア」



市場動向を注視しながら、マンションの事業機会の獲得と「ジオ」ブランドの認知度向上に取り組むとともに、都市型戸建事業（「ハピア」ブランド）の育成・強化に努めます。



ジオ御苑内藤町



都市交通事業



不動産事業



エンタテインメント・コミュニケーション事業



旅行事業



国際輸送事業



ホテル事業

新たなマーケットの開拓

首都圏

海外

四谷駅前地区再開発計画



2019年度の竣工に向け、都市再生機構（UR）が施行する「四谷駅前地区第一種市街地再開発事業」に、参画しています。



完成イメージ

海外物流倉庫の開発



国際輸送事業では、ASEAN 地域においてグループ所有の物流倉庫を整備し、フォワーディング事業に加えて、倉庫運営（ロジスティクス事業）も含む総合物流事業への展開を図っています。この一環として、国際輸送事業と不動産事業の連携・協働によりASEAN 地域での海外物流倉庫の開発を進めています。



シンガポール倉庫（完成イメージ）

宝塚歌劇台湾公演



©宝塚歌劇団

2015年1月27日の記者発表の様子

2013年に続き第2回宝塚歌劇団台湾公演を2015年8月に実施しました。

事業戦略 1 2 と併せて

急速に拡大する インバウンド需要の獲得

既存の事業基盤を活かしながらインバウンド需要取込みを強化し、新たなビジネスチャンスを開拓します。

インバウンド商品の開発



グループ施設を便利に利用できる商品を提供し、沿線における訪日外国人の周遊を促す

主な商品

- HANKYU TOURIST PASS、HANSHIN TOURIST PASS
- ROKKOSAN TOURIST PASS
- インバウンド向け「有馬温泉 太閤の湯クーポン」



プロモーション強化



海外における当社グループの認知度を高め、インバウンド需要の掘り起こしを図る

主な取組み

- 韓国に拠点を設置し、営業活動やプロモーションを実施
- 海外旅行博（台湾、韓国、香港、タイなど）への出展
- ホテル事業における国際セールス部門の強化

受入れ体制の整備



沿線エリアを観光で訪れる訪日外国人の利便性・快適性を高める

主な取組み

- 阪急ツーリストセンター、阪神電車サービスセンターの設置
- インバウンド向け無料Wi-Fiサービス「HANKYU-HANSHIN WELCOME Wi-Fi」の提供
- グループ施設に銀聯カード決済端末を導入
- 訪日外国人向けトラピックス国内旅行予約サイト「Travel to Japan」の開設



大規模プロジェクト推進の実績

当社グループは、ターミナル駅の所在地である梅田を拠点に、100年以上にわたって周辺エリアの開発を牽引してきました。継続的に投資と開発を行ってきた実績が、梅田エリアの都市機能の強化と価値向上につながっています。

「常に進化する梅田」づくりが、企業価値向上につながる

①

1992年 ● ちゃやまちアプローズ

当社グループを代表する高級ホテルである「ホテル阪急インターナショナル」、ラグジュアリーなブティック、世界中の優れたライブ・エンタテインメントを提供する「梅田芸術劇場メインホール」と「シアタードラマシティ」の二つの劇場、高層オフィスを複合した高さ161mの茶屋町エリアのランドマークタワー。その誕生は茶屋町の活性化に大きなインパクトを与えました。



1990

②

1997年 ● ハービス OSAKA

21世紀にふさわしい世界水準の街づくりを目指して、阪神西梅田開発の第Ⅰ期事業として誕生しました。「グローバル・ビジネス・コンプレックス～人間交流都市の実現～」というコンセプトの下、日本初進出のラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」、商業施設、多機能ホール「ハービスHALL」、インテリジェントオフィスを備えた高層複合ビルです。



2000

③

1998年 ● HEP ファイブ

国内外の有力専門店など153店*の物販・飲食店舗のほか、イベントホール・アミューズメント施設で構成されたエンタテインメント性にあふれた商業施設です。特に、屋上部分に日本で初の冷暖房を完備した大観覧車が設置されたことが大きな話題を呼びました。

* 開業当初の店舗数。

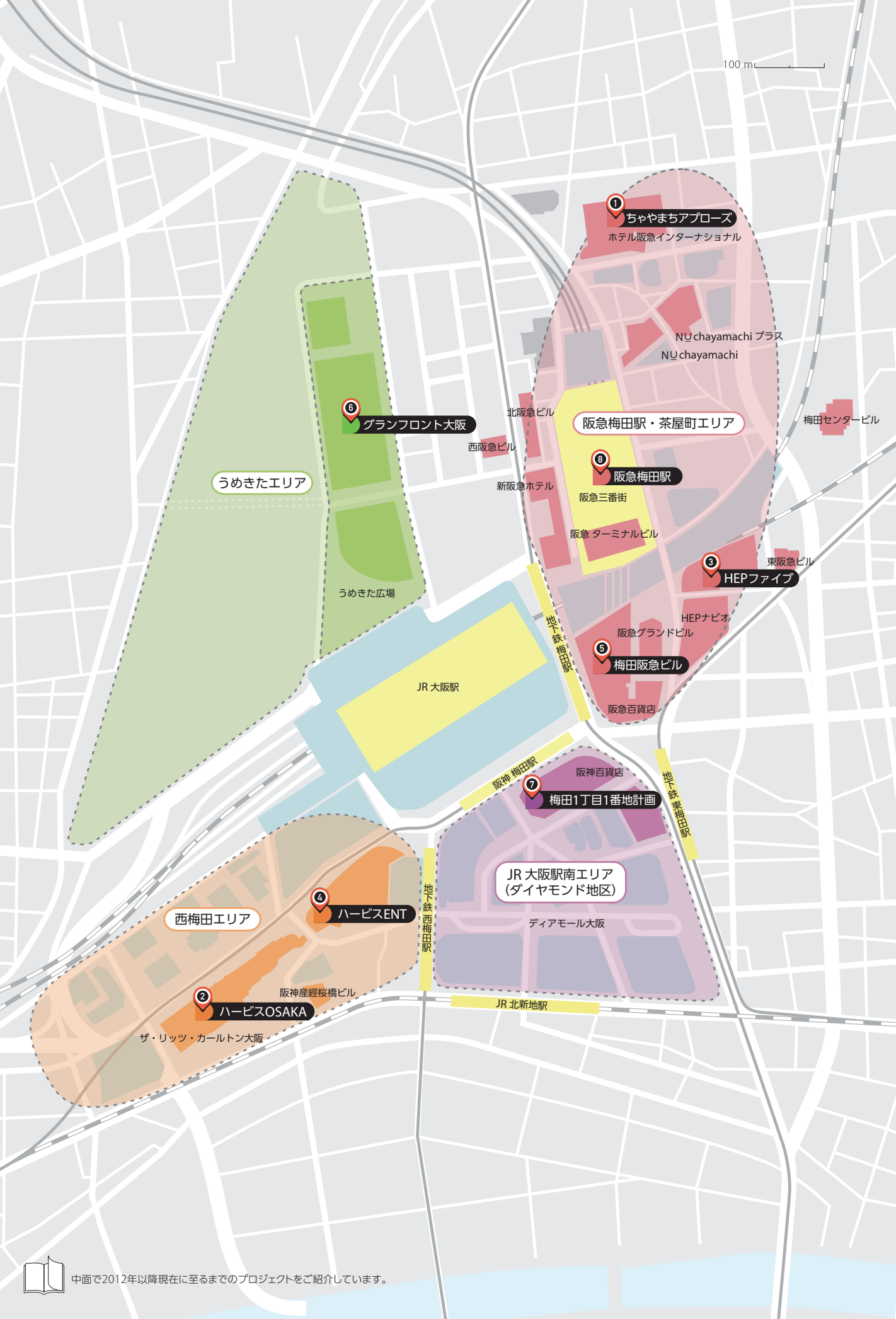


④

2004年 ● ハービス ENT

阪神西梅田開発の第Ⅰ期事業「ハービス OSAKA」に続く第Ⅱ期事業として取り組んだ「ハービス ENT」は、商業施設、インテリジェントオフィスに加え、劇団四季の専用劇場「大阪四季劇場」やライブレストラン「ビルボードライブ大阪」といったエンタテインメント施設が入居しており、大人が楽しめる街としての機能を高めています。





中面で2012年以降現在に至るまでのプロジェクトをご紹介します。



2013年 ●グランフロント大阪

大阪駅北側に隣接する「うめきた」(約24ha)の先行開発区域(約7ha)において、阪急電鉄(株)を含む12社で構成される企業連合が開発を推進し誕生した、オフィス、商業施設、ホテル、分譲マンションなどを兼ね備えた複合施設です。2015年4月にはまちびらきから2周年を迎え、その累計来場者延数は1億230万人に達し、梅田エリアの活性化に貢献しています。

2010

2012年 ●梅田阪急ビル*

阪急百貨店うめだ本店(1929年開業)が入居するビルの建替プロジェクトとして、百貨店の営業を継続しながら、地下2階、地上41階、延床面積約25万4千㎡の高層複合ビルを、約7年半の歳月をかけて開発。建替に併せて高い環境性能とバリアフリー化を実現するとともに、阪急、阪神、JR、地下鉄を結ぶ歩行者動線を再整備し、通勤時間帯には1時間に約3万人(建替前比1.5倍)が通行する梅田の要所としての利便性を高めました。

* 2009年百貨店I期棟開業、2010年オフィスタワー開業、2012年百貨店II期棟開業・グラントオープン



7

「梅田」をつなぐ、駅南エリアの再開発

2014年～ ●梅田1丁目1番地計画

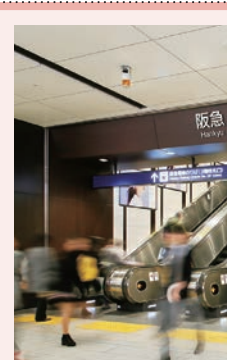
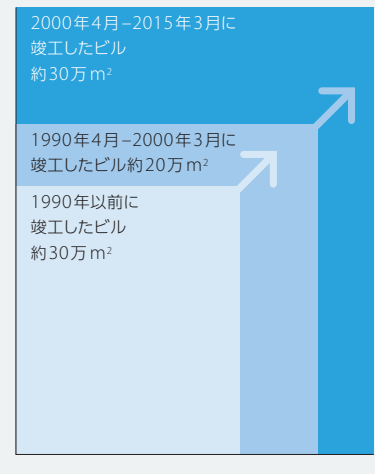
周辺整備等のイメージ図



2014

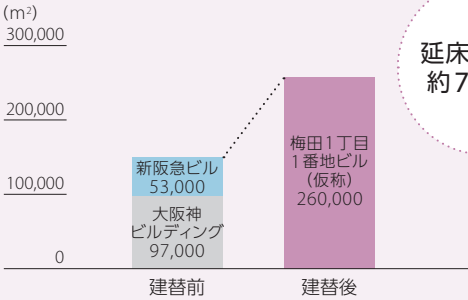
梅田エリアにおける賃貸可能面積の拡大

継続的な投資と開発の結果、2015年3月末時点で当社グループが保有する物件の賃貸可能面積は合計約80万㎡となっています。



2014年、阪急・阪神の統合を象徴するプロジェクトである「梅田1丁目1番地計画」が本格的にスタートしました。本計画は、阪神百貨店（阪神梅田本店）が入居する「大阪神ビルディング」と、道を挟んで隣接する「新阪急ビル」を、両ビル間の道路上空を利用しながら一体的に建て替えて、新たに一つの高層ビルを建設する計画です。また、同時に周辺公共施設整備も行うこととしており、都市機能の高度化、防災機能の強化、公共的空間の創出、良好な景観形成等を通じ、国際競争力の強化につながる快適で質の高いまちづくりを進めていきます。

梅田1丁目1番地計画による資産の強化



延床面積が
約70%増



8

梅田への来街者の増加やニーズの多様化に応え、成長を追求

2015年 ● 阪急梅田駅リファイン工事

日本国内の私鉄として最大のホーム・線路数を誇り、1日に約50万人のお客様が利用する阪急梅田駅。2015年3月、2010年から約5年にわたった「阪急梅田駅リファイン工事」が竣工し、築40年の阪急梅田駅が美しく利用しやすい空間に変身しました。お客様の安全な動線を確保するのはもちろんのこと、高解像度対応の広告用デジタルサイネージディスプレイや、日本語・英語・韓国語・中国語（繁体字・簡体字）の5言語に対応した情報検索端末を設置するなど、IT化・国際化への対応も格段に進化しました。



人とアイデアが集積するまちづくり

当社グループの最重要拠点である梅田エリアの価値向上に向けた取組みは、ビルの再開発にとどまりません。ソフトとしての「街の魅力」を高めるために、当社グループは、梅田エリアのステークホルダーと連携してさまざまな活動を推進しています。

梅田エリアのポテンシャルを開拓し、 高めるためのエリアマネジメント

関西地域を代表する街である梅田は、阪急、阪神の両ターミナル駅に加え、JR大阪駅が位置する交通の要所であり、その利便性から、近年ビジネス街としての評価が高まっています。商業地区としても、阪急百貨店や阪神百貨店をはじめ多くのデパートが集積しており、梅田エリアの商業施設の店舗面積は東京の新宿を上回る日本一の規模です。この梅田エリアの価値を更に高めようと2009年に発足したのが「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」です。

「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」は、2009年に開催されたシンポジウムに、西日本旅客鉄道（株）、阪急電鉄（株）、阪神電気鉄道（株）、大阪市が集まり、梅田

の将来について議論したことがきっかけで動き出しました。背景には、複数の大規模開発プロジェクトが進んでいた当時の状況があります。当社グループが進めていた梅田阪急ビル建替に加え、JR大阪駅再開発など大規模開発プロジェクトが同時多発的に進行しており、梅田エリアの商業施設の集積が更に進む中、各社がそれぞれ個別に開発を進めては、梅田の問題の一つとして指摘されてきた「街の分かりづらさ」「歩きづらさ」の解決がなされないとの懸念もあったと、当時を知る「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」メンバーは振り返ります。

シンポジウム開催を機に、限られた市場で過当競争をするのではなく、ともに梅田という街のポテンシャルを開拓し、より大きな経済効果を生み出そうという認識が形成され

商業施設店舗面積の地域別比較

商業地名（行政区分）	2008/6	2010/6	2012/6	2015/7
梅田（大阪市北区）	480,148	520,910	599,875	673,413
難波・心斎橋（大阪市中央区）*	438,856	472,963	453,713	491,575
天王寺（大阪市阿倍野区）	127,577	137,527	216,963	223,592
渋谷・表参道（東京都渋谷区）	419,226	416,304	424,164	413,934
新宿（東京都新宿区）	424,994	445,729	419,056	432,056
池袋（東京都豊島区）	389,093	369,946	378,117	393,781
銀座・日本橋（東京都中央区）	347,969	343,877	358,448	332,076
丸の内・有楽町（東京都千代田区）	364,588	355,378	339,351	346,222

出典：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2016」

（注）店舗面積は、表の記載の行政区分に基づき算出。店舗面積が1,000m²を超える小売店舗（大規模小売店舗立地法に基づき、各都道府県に届け出されている大型小売店）が対象。2015年7月現在。

* なんばパークス（54,042m²、大阪市浪速区）を加算



阪急電鉄（株）
不動産事業本部
不動産開発部
栗山 直也



阪神電気鉄道（株）
不動産事業本部 開発営業室
開発（計画）担当
土井 聡子

ました。この共通認識が、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(一社)グランフロント大阪TMOの4社による「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」の発足を促したのです。

エリアマネジメントを通じて培った まちづくりに対する意識

「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」の初仕事は、街の案内機能の改善でした。連絡会発足以前は、梅田の街中にある地図や通行路の標識は各社がそれぞれに製作しており、その統一性のなさが来街者からも指摘されていました。折しも複数の大規模開発が進行する中、工事の進捗に伴う通行止めや迂回路がそこそこ出現し、「このままでは来街者の評価を下げてしまう」という危機感が、「梅田エリアマップ」づくりを後押ししました。「マップをつくっては、商業施設の案内カウンターのスタッフに共有したり、来街者の声を聞いたりしながら改善するという作業を繰り返す中で、エリアマネジメントに対する私たちの意識も高まってきました」と、連絡会メンバーは語ります。

こうした動きに近年は行政も機動的に反応し、公共物である道路とその周辺にある施設の敷地という垣根を越えて、官民の連携で街の価値を高める取組みが始まっています。例えば、エリアマップや通行路標識の多言語化などビジネス環境の改善取組みに関しては、国土交通省が補助金を交付しているほか、大阪市の「大阪市エリアマネジメント活動促進条例」を施行し、公共空間を管理する団体に対し、無償での道路占用を可能とする制度運用を始めています。



公道上で営業するオープンカフェ(グランフロント大阪)

来街者の評価の土台にある、 テナントや周辺企業とのネットワーク

公共空間を活用した季節ごとのエリアイベントの開催も、「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」の活動の一つです。夏の「梅田ゆかた祭」、冬の「梅田スノーマンフェスティバル」といったイベントを目的に来街したお客様へのアンケート調査や、梅田でのイベントが各種媒体で記事として取り上げられる広告効果をはじめ、エリアマネジメントの効果測定に関連する定量的なデータも徐々に蓄積されつつあります。

イベント開催の効果は集客数の増加や広告宣伝にとどまらないと、連絡会メンバーは強調します。当社グループが保有する商業施設のテナントや、「梅田地区エリアマネジメント実践連絡会」メンバー企業以外の企業や商業施設など、地道に培った梅田エリアのステークホルダーとの連携ネットワークこそが、まちづくりに不可欠な「見えざる資産」だからです。「エリアの連携を通じて築いたネットワークを



阪神電気鉄道(株)
不動産事業本部 開発営業室
開発(計画) 担当
川端 勇平



阪急電鉄(株)
不動産事業本部
不動産開発部
藤原 志帆

活用して関係者にマッチングを提案することで、新たな動きをつくり出し、梅田の魅力の創出・発信を加速したい」と、連絡会メンバーは次なるステップを視野に入れています。



「梅田ゆかた祭」の様

ビジネス拠点としての梅田エリアの 価値向上に向けて

梅田の新たな価値という点で注目されるのが、2014年11月にスタートした会員制ビジネス支援オフィス「GVH#5 (ジー・ブイ・エイチ・ファイブ)」です。これは、大阪を代表するビジネス街の一つであり、当社グループの最重要拠点である梅田を、「新しいビジネスが生まれる街」にすることを目指した当社グループの事業です。

2015年1月から7月末までの間に日本証券取引所に新規上場した企業数55社のうち、大阪府に本社を置く企業は4社に過ぎず*、東京への集中が顕著ですが、この原因はスタートアップの不在ではなく、彼らを引きつけ続ける大阪のインフラの弱さにあるのではないかとわれています。「東京が圧倒的な強さを持つのが、起業家同士の切磋琢磨や先輩

起業家・起業支援者による支援など、スタートアップ企業を中心に活発に交流するコミュニティです。こうしたコミュニティ形成をサポートするために立ち上げたのが『GVH#5』なのです」と、同事業の担当者は説明します。

「GVH#5」は、ベンチャー育成において多くの実績を持つ(株) サンプルリッジグローバルベンチャーズとの連携の下、会員であるベンチャー企業向けのオフィススペースを開設するほか、「サポーター会員」である弁護士・会計士などの専門家によるビジネスサポートも提供しています。こうした取り組みを通じて、大阪を拠点にグローバルな事業展開を目指す質の高いスタートアップを「GVH#5」に集めてコミュニティを形成し、「新しいビジネスが生まれる街」として梅田の存在感をアピールすることを目指しています。加えて、2015年3月には阪急電鉄(株)が「梅田スタートアップファンド」に出資し資金面でのバックアップ体制も整えており、「GVH#5」はヒト・モノ・カネの3つを備えたビジネス拠点として活動を進化させています。

* 日本証券取引所グループ「新規上場会社情報」より当社集計。

人びとの知的交流が生まれる場をつくる

当社グループは、「梅田でしかできない価値創造」を担う人材が集まる機会も提供しています。2012年にスタートした「梅田MAG」は、次世代を彩る知性・感性豊かな人材が自発的に集い、「未来」を創造する磁場(Magnetic Field)となることを目指した人材育成・異業種交流の拠点です。これまで、ビジネスマンを対象とした経営戦略講座、梅田で働く人びとと留学生とのネットワーク構築と交流を促進する



阪急電鉄(株)
不動産事業本部 不動産開発部
梅田事業創造グループ
吉見 紫彩



阪急電鉄(株)
不動産事業本部
不動産開発部 課長
大谷 文人

「梅田スノーマンフェスティバル」の様
 (右)と連絡会メンバーがプロモーション
 用に使用する名刺



「留学生サミット」、上方講談などの伝統文化を伝えるセミナーやまちづくりを実践的に考える体験型ワークショップをはじめ、梅田エリアの活性化を担う人材が交流する機会を提供してきました。

スタート以来3年強で、セミナーや交流会を中心とした「梅田MAG」の活動への参加者数は正味600名を超えており、多くのリピーターも存在します。「過去に経営戦略講座を受講したOBが、今年の受講生と交流するなど、参加者同士から生まれるネットワークが広がり、コミュニティを形成しています」と、担当者は述べます。受講者の中には、ユニークな知識を持っていたため、次回は登壇者になったり、講座の企画段階から参画したりといった方もおり、知的交流の場として「梅田MAG」は独自のポジションを築いています。

こうした取組みの背景には、「街の価値を創造するのは人」という考えがあります。将来的にも新たなオフィスビルが次々に開発されれば、既存のビルは機能性だけで競争力を保つことは難しくなります。しかし、「人材が交流する場」という付加価値は、ビルの、そして街の特長となり、競争力を高めることにつながっていきます。



人材育成・異業種交流の拠点「梅田MAG」

長期的な視点で街の価値向上に取り組む

まちづくりも、ベンチャー育成も、人材交流も、現在の活動が実を結ぶのは少し先の将来であり、費用対効果だけでは測りきれない未来の価値をいかに創出するかが問われます。「まちづくりにおいて重要なことは、将来を見据えたビジョンを描くことなのです」と連絡会メンバーのひとり、長期的なコミットメントの必要性を語ります。

現在、多くの人々がショッピングに、観光に、ビジネスに集う梅田も、将来にわたって人やビジネスを引きつけ続けるためには、新しい視点で継続的に魅力を高めることが求められます。私たちは、エリアマネジメントを通じ街の価値向上を実現し、国内はもとより海外においても、梅田の認知度や評価を高めることを目指していきます。事業基盤である梅田の価値向上に向けた、阪急阪神グループの挑戦は続きます。



阪神電気鉄道(株)
 不動産事業本部 開発営業室
 開発(計画)担当 課長
橋本 武士



阪神電気鉄道(株)
 不動産事業本部 開発営業室
 開発(計画)担当
百々 恵

コア事業別ハイライト

主な事業の内容

▶ 都市交通事業

P.40



鉄道事業：

阪急電鉄、阪神電気鉄道、能勢電鉄、北大阪急行電鉄、北神急行電鉄、神戸高速鉄道

自動車事業（バス・タクシー）：

阪急バス、阪神バス、阪急観光バス、大阪空港交通、阪急田園バス、阪急タクシー、阪神タクシー

流通事業：

エキ・リテール・サービス阪急阪神、阪急スタイルレーベルズ

広告事業：

阪急電鉄、阪急アドエージェンシー

▶ 不動産事業

P.44



不動産賃貸事業：

阪急・阪神沿線を中心に多くの不動産賃貸物件を保有（主な不動産賃貸物件についてはP.106参照）
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急不動産

不動産分譲・その他事業：

阪急・阪神沿線を中心にマンションや宅地・戸建住宅を分譲。近年では首都圏にも注力。ビルの運営管理などを行うプロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業や、私募ファンド及びJ-REITの運用などを行う不動産ファンド事業等を推進
主な事業会社／阪急電鉄、阪神電気鉄道、阪急不動産、阪急阪神ビルマネジメント、阪急リート投信

▶ エンタテインメント・コミュニケーション事業

P.48



スポーツ事業：

プロ野球興行（阪神タイガース）、阪神甲子園球場の経営及び関連事業の運営、音楽事業（ビルボードライブ）等

ステージ事業：

宝塚歌劇の公演及び関連事業の運営、梅田芸術劇場の運営及び公演の主催等

コミュニケーションメディア事業：

放送・通信事業、情報サービス事業等

レジャー事業：

六甲山事業

▶ 旅行事業

P.50



旅行事業：

阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル、阪急トラベルサポート

▶ 国際輸送事業

P.52



国際輸送事業：

阪急阪神エクスプレス、阪急阪神ロジパートナーズ、阪急阪神エクスプレス海外現地法人19社

▶ ホテル事業

P.54

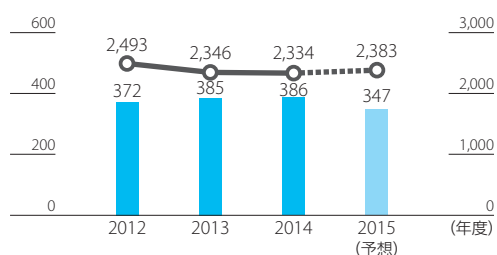


代表的な直営ホテル：

ホテル阪急インターナショナル
大阪新阪急ホテル
第一ホテル東京
ザ・リッツ・カールトン大阪*

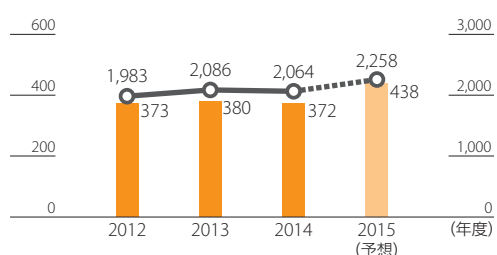
* ザ・リッツ・カールトン大阪は、阪神ホテルシステムズが経営を行い、ザ・リッツ・カールトン・ホテルチェーンとして運営を行っています。

営業収益 (右軸) と営業利益 (億円)



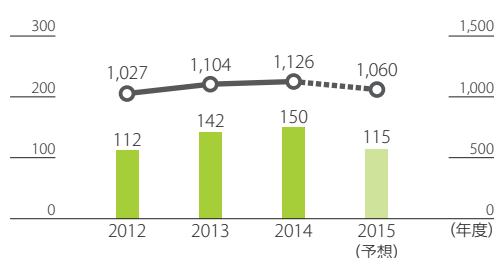
市場環境

関西圏では、少子高齢化の影響などにより近年人口が減少傾向にあり、特に15歳～64歳の人口が減少に転じています。このように都市交通事業を取り巻く外部環境は厳しいものの、当社グループの沿線エリアの人気は相対的に高く、当社沿線人口は阪神・淡路大震災が発生した翌年の1996年を底に依然として増加基調で推移しています。

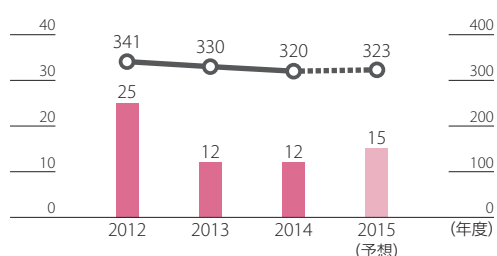


梅田地区のオフィス賃貸市況は、2013年4月の「グランフロント大阪」のオフィスタワー開業による新規オフィス床の大量供給の影響などもあり、一時的に空室率が悪化しましたが、他地区からの借り換え移転やオフィスの統合・集約に伴う大型移転等による成約が進み、空室率は現在、緩やかに改善しています。

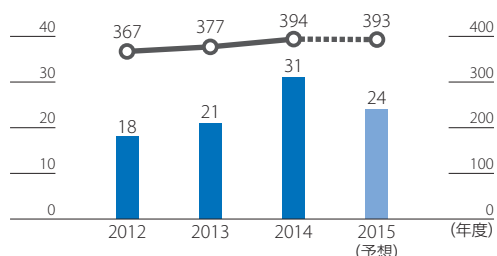
住宅市況については、地価や建築工事費の上昇等により販売価格が上昇傾向にあるものの、首都圏、近畿圏ともに販売は堅調に推移し、販売在庫も低水準にあります。



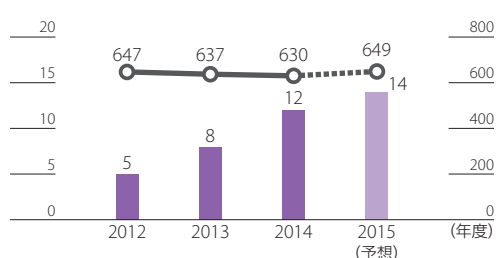
総務省統計局の家計調査によれば、2014年の総世帯の教養娯楽サービスに対する消費支出は、実質ベースで前年比4.1%の減少となりました。これは消費増税の影響によるものと考えられますが、引き続き娯楽サービスへの需要は堅調に推移すると見られています。



旅行事業の事業環境は、景気動向や為替の変動、社会情勢、地震をはじめとする自然災害などの外部要因の影響を受けやすいという側面があり、日本人の海外旅行者数は伸び悩んでいます。一方で、円安やLCCの増便などを背景に、過去2年間の訪日外国人（インバウンド）旅行者数は着実に増加しています。



日本発の航空輸出貨物は、製造業の海外移転などにより近年漸減傾向にありますが、世界の物流需要は、アジアを中心に今後も着実な成長が期待できます。また、製造業をはじめとする企業活動のグローバル化によって、原材料の調達から商品が消費者に届くまでのサプライチェーンは複雑化しており、トータルソリューションが提供できるフォワーダーに対するニーズはますます高まっています。



「レジャー白書2015」によれば、ホテルの売上は前年比11%増加となり、2年連続の二桁成長が続いています。この主な要因である訪日外国人旅行者の増加は、2015年に入っても前年を上回るペースで進捗しており、今後市場規模の拡大が期待されます。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた宿泊施設不足から、ホテル新設やリニューアルが盛んに行われる一方で、大規模施設に耐震診断を義務付ける「改正耐震改修促進法」が施行されたことにより、当該費用負担の増加が懸念されています。



事業の重点課題

1 質の高い鉄道・関連サービスの提供

- 人材育成
- グループ連携強化
- サービス・利便性の向上
- 沿線価値向上、情報発信
- 駅の魅力向上

2 既存インフラの利便向上と路線網の拡充

- 駅整備、連続立体交差化
- 路線網の拡充、ネットワークの強化

3 安全・安定輸送と安心の確立

- 保安度の向上
- 車両整備

4 フィーダー交通の拡充、沿線・駅勢圏の拡大

- バス・タクシー・駅駐輪場、レンタサイクルとの連携強化

事業の基本方針

都市交通事業の成長を実現するため、安全・安心・快適な事業基盤をより一層強化するとともに、環境・社会に配慮しながら、都市交通サービスの高度化を目指します。具体的には、連絡交通・フィーダー交通との連携強化やそのエリア拡大と、駅サービス・情報発信力の充実などに取り組みます。こうした取組みを通じて、沿線における当社グループ事業の拡大と外部資本の誘引を実現し、生活サービス・経済機能を充実させ、沿線価値を高めます。

当年度（2014年度）の営業概況

鉄道運輸収入は、前年度末に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生した反動があったものの、阪急線・阪神線が堅調に推移したことなどにより、微減にとどまりました。しかしながら、自動車事業において、高速バスの一部路線を休止したことやタクシーの車両稼働台数が減少したことなどから、営業収益は前年度比11億35百万円（0.5%）減の2,334億19百万円となりました。一方、鉄道事業において駅名変更や駅ナンバリング導入、新駅（西山天王山駅）開業に関わる費用が減少したことなどにより、営業利益は前年度比59百万円（0.2%）増の385億53百万円となりました。

鉄道事業については、阪急梅田駅のリファイン工事が完成し、内装を統一感溢れるものに一新するとともにデジタルサイネージの増設による広告媒体の拡充を図りました。また、阪神梅田駅の改良工事に着手し、甲子園駅におい

ても改良工事を進めました。更に、阪神本線西宮市内連続立体交差事業（甲子園駅～武庫川駅間）においては、下り線を高架に切り替えることで踏切遮断時間を短縮し、お客様の安全性・快適性の向上を図りました。このほか、土曜日・休日限定の神戸高速線往復割引きっぷを阪急電鉄と阪神電気鉄道が共同で発売するなど、一層の旅客誘致に努めました。

自動車事業については、阪急バス及び阪神バスにおいて、ICカード乗車券「hanica（ハニカ）」による通勤・通学定期券の販売を開始し、お客様の利便性の向上を図りました。

流通事業については、サービスの強化と経営効率の向上を実現すべく、2014年4月にグループ内の駅売店など駅ナカ・駅チカ事業を統合し、一体的な事業運営を開始しました。

阪急電鉄・阪神電気鉄道 運輸成績表

		収入（百万円）*				人員（千人）*			
		2014年度	2013年度	比較増減	増減率	2014年度	2013年度	比較増減	増減率
阪急電鉄	定期外	60,910	61,630	△ 719	△ 1.2%	308,843	313,241	△ 4,397	△ 1.4%
	定期	31,549	31,299	250	0.8%	318,692	315,884	2,807	0.9%
	合計	92,459	92,929	△ 469	△ 0.5%	627,536	629,125	△ 1,589	△ 0.3%
阪神電気鉄道	定期外	20,286	20,260	26	0.1%	112,000	112,360	△ 359	△ 0.3%
	定期	11,107	11,008	99	0.9%	115,203	113,644	1,558	1.4%
	合計	31,394	31,269	125	0.4%	227,203	226,004	1,199	0.5%

* 阪急電鉄、阪神電気鉄道とも第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

次年度（2015年度）の見通し

鉄道事業において、前年度における消費増税に向けた駆け込み需要の反動減からの回復や、沿線人口増加に伴う運輸収入の増加を見込み、営業収益は前年度比49億円

（2.1%）増の2,383億円を予想しています。営業利益は、動力費をはじめ、減価償却費の増加により、前年度比39億円（10.0%）減の347億円を予想しています。

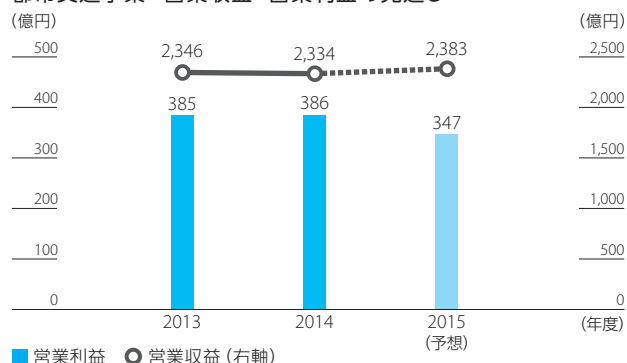
阪急電鉄・阪神電気鉄道 2015年度の運輸成績の見通し

		収入（百万円）*			
		2015年度	2014年度	比較増減	増減率
阪急電鉄		94,378	92,459	1,918	2.1%
阪神電気鉄道		31,762	31,394	368	1.2%

		人員（千人）*			
		2015年度	2014年度	比較増減	増減率
阪急電鉄		640,351	627,536	12,814	2.0%
阪神電気鉄道		229,966	227,203	2,762	1.2%

* 阪急電鉄、阪神電気鉄道とも第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計。

都市交通事業：営業収益・営業利益の見通し



中期経営計画：進捗中のプロジェクト

北大阪急行線の延伸整備

大阪府、箕面市、北大阪急行電鉄、阪急電鉄では、大阪の南北軸の強化、国道423号（新御堂筋）の渋滞緩和及び大阪北部地域における公共交通の利便性向上等を目的に、北大阪急行線の延伸（千里中央駅～（仮称）新箕面駅）の検討を続けてきましたが、2014年3月、路線の概要及び、費用負担割合等について、関係4者が基本合意しました。今後の予定としては、都市計画決定や、鉄道事業に関わる許認可など、事業化に必要な法的手続きを進め、基本協定の

締結を経て、事業着手していく予定です。また、事業の効果を最大限発揮するために、沿線周辺のまちづくりに対する具体的な検討も併せて進めていく予定です。

整備計画の概要

● 延伸距離	千里中央～（仮称）新箕面 2.5km
● 新駅整備	（仮称）箕面船場駅、（仮称）新箕面駅
● 概算事業費	650億円
● 需要	4.2万人／日

当年度（2014年度）の取組み

阪急梅田駅のリファイン工事が完成

阪急電鉄では、阪急梅田駅を大阪・梅田地区の「顔」にふさわしい、洗練された統一感溢れるエリアとするため、2010年夏からリファイン工事を進めてきましたが、2015年3月に工事が完了しました。この工事では、空間デザインコンセプトを「劇場空間 阪急スタイル」と定め、照明による演出効果も活かしながら、「APPROACH（アプローチ）」「GATE（ゲート）」「LOBBY（ロビー）」「STAGE（ステージ）」「GALLERIA（ガレリア）」の5つのイメージからなる空間へと阪急梅田駅を刷新しました。2階中央改札口からJR大阪駅や「グランフロント大阪」方面へとつながり、多くのお客様が行き交う通路部分にちょっとした休憩やお待ち合わせなどにもご利用いただける「休憩コーナー」も新設し、ベンチスペースと、梅田駅構内と駅周辺の地図や列車ダイヤ、空きロッカーなどが検索可能な20インチタッチパネル式多機能型サイネージを配置しました。

阪神梅田駅の改良工事に着手

阪神電気鉄道は、2015年3月3日から本線梅田駅（大阪市北区）の改良工事に着手しました。現在、同社と阪急電鉄は、「梅田1丁目1番地計画」として「大阪神ビルディング」（阪神百貨店梅田本店）などの建替及び周辺公共施設の整備を進めています。またこれに合わせ、梅田駅北側（地下1階）においては、東西地下道（都市計画道路大阪駅前1号線）の拡幅整備に着手しています。今般、この拡幅整備を機に、同地下道の直下（地下2階）でも構造物を一体的に構築し、駅空間を拡大することでホーム拡幅を行うこととしました。併せて、可動式ホーム柵の設置、西改札口側のバリアフリー化などの整備も図ります。本改良工事により、阪神梅田駅は、お客様により快適に安心してご利用いただける駅に生まれ変わります。



阪急梅田駅2階 JR大阪駅方面連絡通路部分 休憩コーナー



阪神梅田駅改良工事 完成予想図

快適な客室空間と省エネを両立する新型車両の導入

阪急電鉄では、より快適な移動空間の提供を目指し、2013年度から環境性能を大幅に向上させた新型車両「1000系・1300系」を全線に順次導入しています。また、阪神電気鉄道でも、人と地球環境へのやさしさを追求した新型普通用車両「5700系」を2015年夏に導入しました。都市の交通インフラを担う企業として、安全・安心を確保した上で、最新技術を積極的に取り入れ、快適な客室空間と省エネを両立する新型車両の開発を推進していきます。

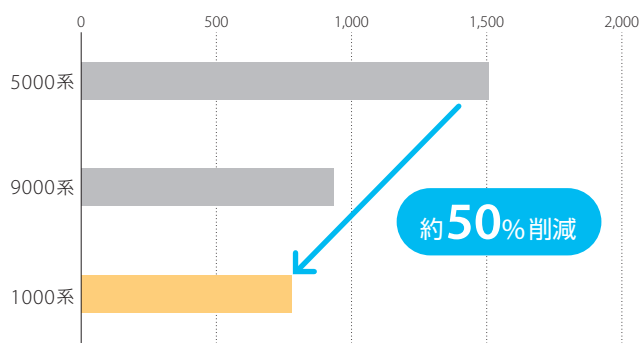
阪急電鉄1000系・1300系

阪急電鉄の最新型車両である1000系・1300系では、より快適な移動空間を提供するため、静かさと省エネ性能を追求しました。大幅な省エネと静音性を実現するため、VVVFインバータ制御装置や、1000系では全閉自冷式永久磁石同期電動機を採用するとともに、客室照明や前照灯、尾灯・標識灯などすべての照明のLED化を実施しました。これによって、既存車両（5000系）と比較すると、消費エネルギーは約50%の削減となっています。また、前形式車両（9000系、9300系）と比較しても、約20%の消費エネルギーの削減ができます。



阪急電鉄1000系

阪急梅田－神戸三宮間1往復の消費電力量*
(kWh)



* 普通列車として運用：走行距離64.6km

阪神電気鉄道5700系

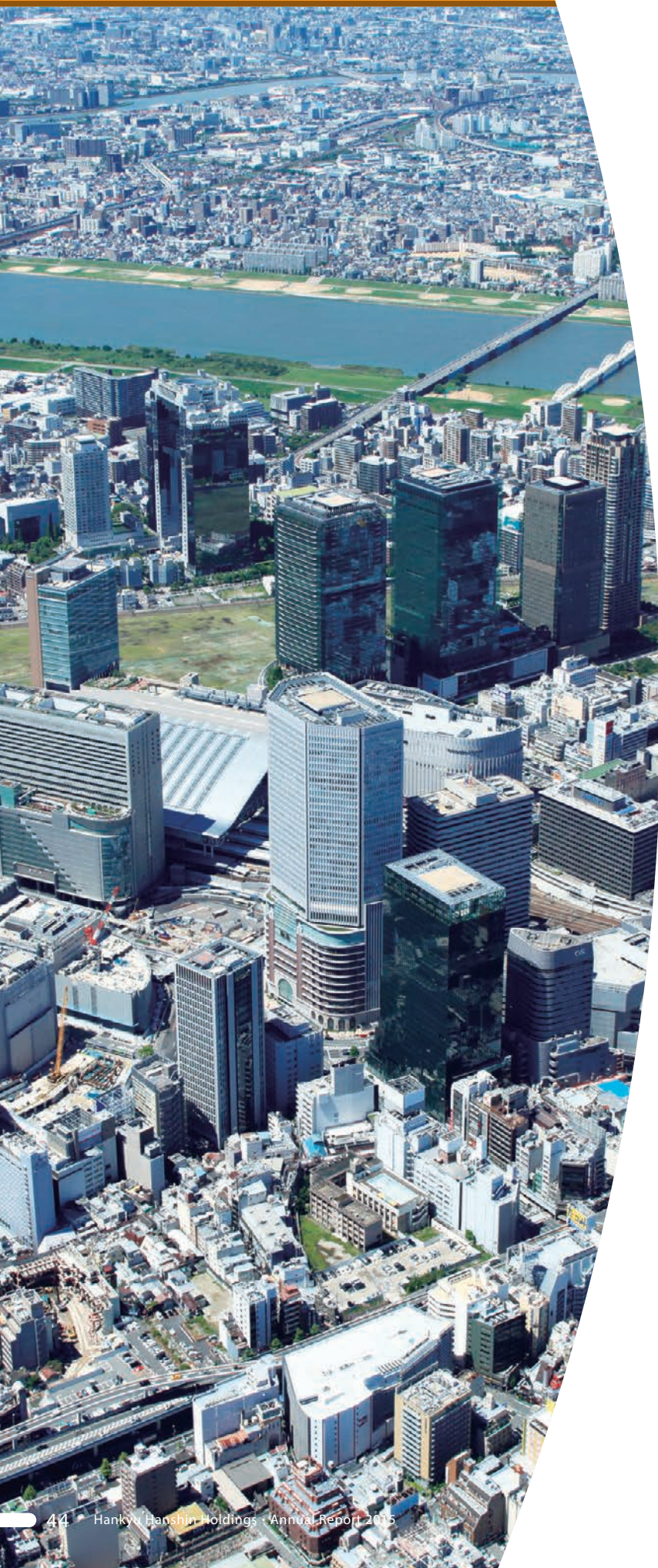
新型普通用車両5700系「ジェット・シルバー5700」は、高加減速性能を有する「ジェット・カー」のDNAを受け継ぎながら、最新の技術を導入することで、人と地球へのやさしさを追求した車両として、2015年8月24日より運転を開始しています。設計にあたっては、お客様のご意見を積極的に取り入れており、安心・快適な車内空間を提供するため、座る人も立つ人も快適な大型の座席仕切りや、停車中も車内の温度を快適に保つための扉開閉ボタン、液晶式の車内案内表示器などを導入しています。また、先に導入された阪急の1000系・1300系車両で採用している主回路システムの導入と、照明器具のLED化などにより、従来の普通車（抵抗制御車）と比べて約60%の消費エネルギー削減を実現しています。



阪神電気鉄道5700系



快適性とバリアフリーを両立したデザイン



事業の重点課題

1 梅田・沿線エリアの更なる魅力度向上と活性化

- 「梅田1丁目1番地計画（「大阪神ビルディング」及び「新阪急ビル」建替計画）」の着実な推進
- 梅田地区をはじめとする阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立案・推進、沿線施設の計画的なリニューアル等の実施

2 不動産分譲事業における事業環境の変化を見据えた機動的な対応

- 顧客ニーズに適合したマンションの企画・開発、市況の変化を見据えた事業推進・販売
- 都市型戸建住宅の育成・強化、開発宅地（山手台・中島・彩都）の着実な販売
- 首都圏における供給体制の整備、積極的な事業機会の獲得、「ジオ（マンション）」・「ハピア（戸建）」ブランドの認知度向上

3 不動産ファンド・リート事業の安定的な運用を通じたグループ不動産事業の更なる成長

- 阪急リート投資法人との連携による不動産事業の外部成長
- アセットマネジメントやプロパティマネジメント等のフィー収入の拡大

4 首都圏事業の強化及び海外事業への進出

- 首都圏における収益物件取得や再開発事業への参画等による中長期的な賃貸収入の拡大
- 海外における物流倉庫の開発・保有や分譲マンション事業への参画を通じた事業ノウハウの吸収

事業の基本方針

当社グループの最も重要な事業拠点である梅田地区を中心に、賃貸事業の運営・管理体制を強化しながら、保有物件の空室率の維持改善を図るとともに、地区全体の魅力度・集客力の向上などに取り組んでいます。また、分譲事業を通じて、阪急・阪神沿線の価値向上に努めていきます。更に、収益基盤の拡大を目指し、首都圏や海外等の新たなマーケット開拓を進めます。

当年度（2014年度）の営業概況

営業収益は、前年度比21億66百万円(1.0%)減の2,064億44百万円、営業利益は前年度比8億35百万円(2.2%)減の371億73百万円となりました。[梅田1丁目1番地計画]の解体工事着手に伴う賃貸収入(賃貸面積)減少の影響があったものの、「グランフロント大阪」をはじめとした梅田地区のオフィス稼働率が向上したことなどにより賃貸収入は増加しましたが、前年度に施設用地を売却したことなどにより、減益となりました。

不動産賃貸事業については、2014年5月に阪神杭瀬駅の商業施設「Yotte 杭瀬」（兵庫県尼崎市）、8月に「NU chayamachi」（大阪市北区）のリニューアルがそれぞれ完了するなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。また、起業家による新しいビジネス創出を支援し、ビジネス拠点としての「大阪・梅田」の競争力を更に高めるため、11月に会員制オフィス「GVH#5」（ジー・ブイ・エイチ・ファイブ）を開設するとともに、2015年3月に事業資金を提供する「梅田スタートアップファンド1号」を組成し、出資しました。このほか、2014年10月に新たな大規模開発事業である「梅田1丁目1番地計画」に着手し、同月に「新阪急ビル」、2015年2月に「大阪神ビルディング」東側の解体工事を開始しました。

不動産分譲事業のうちマンション分譲については、近畿圏において「ジオタワー高槻ミューズガーデン」(大阪府高槻市)、「ジオ新町」(大阪市西区)、「ジオ阪急川西レジデンスマーク」(兵庫県川西市)等を、首都圏において「ジオ代官山」(東京都目黒区)、「ジオ上野毛」(東京都世田谷区)等を販売しました*。また、宅地戸建分譲については、「大阪中島公園都市ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)。

「彩都・箕面レジデンス」(大阪府箕面市)、「ハピアガーデン
寝屋川市 駅の手公園通りの街」(大阪府寝屋川市)、「阪急
宝塚山手台 クレアス」(兵庫県宝塚市)等を販売しました。

*前年度(2013年度)のマンション分譲戸数1,356戸、当年度(2014年度)のマンション分譲戸数1,374戸。いずれも引渡ベース。分譲戸数は持分戸数にて記載。



GVH#5



ジオタワー高槻ミューズガーデン

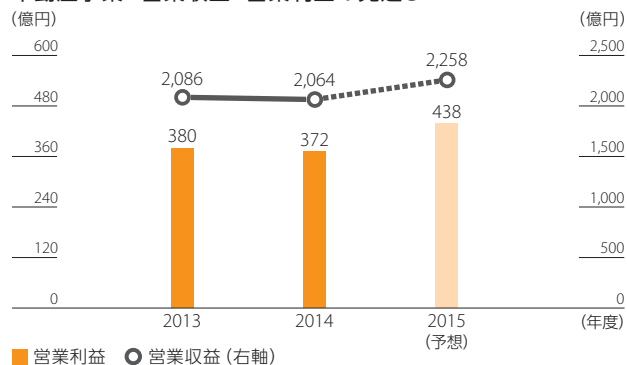


彩都・箕面レジデンス

次年度 (2015年度) の見通し

「梅田1丁目1番地計画」の工事進捗に伴う賃貸収入（賃貸面積）の減少があるものの、施設用地の売却に伴う分譲収入を見込むことなどにより、営業収益は前年度比194億円（9.4%）増の2,258億円、営業利益は前年度比66億円（17.8%）増の438億円を予想しています。

不動産事業：営業収益・営業利益の見通し



中期経営計画：進捗中のプロジェクト

梅田1丁目1番地計画

〔「大阪神ビルディング」・「新阪急ビル」建替計画〕

当社グループは、中期経営計画の下、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」を事業戦略として進めています。その柱となる新たな大規模開発事業が、「梅田1丁目1番地計画」です。2014年10月にスタートしたⅠ期工事（「新阪急ビル」解体工事）に続き、2015年2月には「大阪神ビルディング」東側解体工事、2015年7月にはⅠ期部分の新築工事に着手しました。「大阪神ビルディング」に入居している阪神百貨店（阪神梅田本店）の営業を継続しながら

建替工事を進め、2022年春頃の竣工を目指します。

梅田1丁目1番地は、梅田地区の中でもアクセス至便の希少な立地です。そのため、商業・オフィスの複合ビルとしての優位性はもとより、梅田地区におけるビジネスの活性化に資するカンファレンスゾーンを整備することにより、ビジネス情報発信の場、人材育成の場、交流の場として活用する計画です。また、敷地周辺では、地下・地上・デッキレベルでの3層で歩行者ネットワークを強化し、街の回遊性向上を図っていきます。

2014年10月に事業着手。2022年の竣工に向けて、行政及び関係先との協議を着実に推進

計画概要

所在地	大阪市北区梅田1丁目1番地 他
敷地面積	約12,200m ² *
延床面積	約260,000m ²
規模	地上38階、地下3階
用途	百貨店、オフィス、ホール等
投資予定額	総額897億円
竣工時期	2022年春頃

* 「大阪神ビルディング」「新阪急ビル」敷地間道路部分約750m²含む

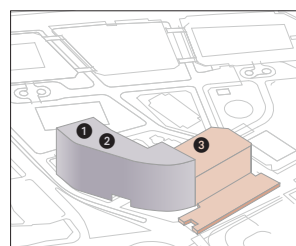
工事施行計画の概要

2014年10月	Ⅰ期工事（新阪急ビル解体工事着手）
2015年 2月	// （大阪神ビルディング東側解体工事着手）
2015年 7月	// （Ⅰ期部分新築工事着手）
2018年春頃	Ⅰ期工事竣工（新阪急ビル・大阪神ビルディング東側部分）、新百貨店の部分開業
2018年春頃	Ⅱ期工事（大阪神ビルディング西側解体工事着手）
2019年春頃	// （Ⅱ期部分新築工事着手）
2021年秋頃	Ⅱ期工事竣工（新百貨店部分）、新百貨店の全面開業
2022年春頃	全体竣工、オフィス開業



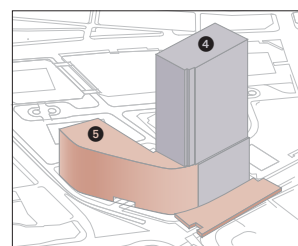
建物外観イメージ図

【Ⅰ期工事】



- ① 大阪神ビルディング東側（工事中）
- ② 新阪急ビル（工事中）
- ③ 大阪神ビルディング西側（営業中）

【Ⅱ期工事】



- ④ 大阪神ビルディング西側（工事中）
- ⑤ Ⅰ期部分（営業中）

新たなマーケットの開拓

国際輸送事業との連携による物流倉庫の開発・保有に続き、新たにベトナム・ホーチミン市での分譲マンション事業に参画します。このような取組みを通じて、ASEAN諸国における不動産情報の収集、現地事業環境の把握、事業推進のノウハウの蓄積を進め、不動産事業として海外市場という新たなマーケットを開拓します。



ベトナム南部の大手住宅デベロッパーであるナムロン投資会社（株）が推進するホーチミン市9区における分譲マンション事業に、阪急不動産（株）が西日本鉄道（株）とともに参画。

当年度（2014年度）の取組み

マンション分譲事業を着実に推進

当社グループの不動産分譲事業では、マンションや宅地・戸建住宅等の分譲を行っています。主力は「ジオ」ブランドで展開するマンション分譲事業であり、阪急・阪神沿線を中心とした近畿圏と首都圏において、好立地かつ付加価値の高い物件を供給しています。「ジオ」シリーズのマンションは、「住むほどこ そ、品と質。」をブランドキャッチフレーズに、開発・販売から管理に至るまでを当社グループで一貫して手掛けており、ブランドアンケート調査等においても、高く評価いただいています。

2014年1月から12月までのマンション市場動向は、消費増税前の駆け込みの反動で需要が落ち込んだことが響き、発売戸数は80,205戸と2009年以降5年ぶりに減少しま

した。当社グループは近畿圏・首都圏合わせて1,256戸を発売し、全国マンション発売戸数ランキングで第13位、近畿圏に限ると第2位となりました。なお、2014年4月から2015年3月までの分譲戸数は、1,374戸でした。

直近の状況からは、用地価格、建築資材価格、労務費の上昇により、今後販売価格が上昇局面に入り、売れ行きの二極化が進むなど、事業環境は厳しさを増していくことが予想されます。しかしながら、当社グループにおいては、市場動向を注視して厳選した用地取得を進めるとともに、機能面、品質面を維持しながらコスト削減に努めることで事業性の確保に取り組んでいきます。

（注）以上の数値は、すべて（株）不動産経済研究所調べ。「全国マンション市場動向（2014年のまとめ）」等を参考に記載。

2014年度の主な引渡物件

（近畿圏・首都圏ごとに総戸数順）

物件名	所在地	総戸数
ジオタワー高槻ミューズガーデン*	大阪府高槻市	477戸
ジオ新町*	大阪府大阪市	382戸
ジオ西宮北口ガーデンズ（南工区）*	兵庫県西宮市	160戸
ジオ釣鐘町	大阪府大阪市	123戸
ジオ阪急川西レジデンスマーク	兵庫県川西市	104戸
ジオ烏丸五条	京都府京都市	60戸
ジオ池田城南一丁目	大阪府池田市	56戸
ジオグランデ芦屋	兵庫県芦屋市	16戸
ジオ勝どき	東京都中央区	68戸
ジオ上野毛	東京都世田谷区	41戸
ジオ代官山	東京都目黒区	20戸

* 共同事業物件

2015年度の主な引渡予定物件

（近畿圏・首都圏ごとに総戸数順）

物件名	所在地	総戸数
ジオ千里中央*1	大阪府豊中市	514戸*2
ジオ阪急洛西口ノースレジデンス	京都府向日市	231戸
ジオ西神中央	兵庫県神戸市	205戸
ジオタワー南堀江	大阪府大阪市	205戸*2
ジオ阪急洛西口サウスレジデンス*1	京都府向日市	161戸
ジオ西宮北口樋ノ口町	兵庫県西宮市	36戸
ジオ神戸山本通	兵庫県神戸市	36戸
ジオ西宮北口クラウンズ	兵庫県西宮市	20戸
富久クロスコンフォートタワー*1	東京都新宿区	1,093戸*2
ジオ等々力	東京都世田谷区	69戸
ジオ赤坂丹後町	東京都港区	23戸

*1 共同事業物件

*2 非分譲住戸含む

▶ エンタテインメント・コミュニケーション事業



©宝塚歌劇団



事業の重点課題

1 「タイガース・甲子園」「タカラヅカ」ブランドの価値最大化

- ライブの魅力度向上（良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充）
- ファンの裾野拡大と顧客囲い込み（コンテンツの魅力を最大限に活用した営業展開、外部メディアを通じたプロモーションの強化）
- ライブとメディア・二次コンテンツの価値連鎖（既存メディアの魅力拡充、取扱いチャンネルの拡充）

2 コミュニケーションメディアの持続的成長

- 放送・通信事業における、地域密着の営業展開と通信事業の強化による、競争優位の確立と顧客の囲い込み
- 情報サービス事業における、成長分野への注力と関東圏での伸長、及びM&Aによる事業成長の推進

3 レジャー資源の有効活用

- 六甲山が有する経営資源としてのポテンシャルの最大活用

事業の基本方針

関西圏のみならず全国区の知名度と幅広い固定ファンを持つ「阪神タイガース・阪神甲子園球場」「宝塚歌劇」は、同業他社にはない当社グループ固有の強みとなっており、グループのブランド価値向上に大きく寄与しています。今後も強力なブランドや質の高いパフォーマンスを追求し、お客様に「夢」と「感動」をお届けすることで、顧客ロイヤルティを向上させ、ブランド価値の最大化に努めていきます。

当年度（2014年度）の営業概況

営業収益は前年度比22億82百万円（2.1%）増の1,126億32百万円、営業利益は前年度比8億21百万円（5.8%）増の149億93百万円となりました。2014年10月1日付で出版事業の一部を外部化した影響があったものの、阪神タイガースが日本シリーズに進出したスポーツ事業や、100周年を迎えた宝塚歌劇の各公演が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

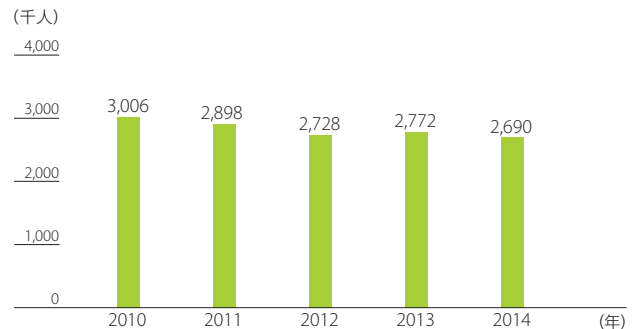
スポーツ事業については、阪神タイガースがシーズン終盤まで上位争いを演じるとともに、リーグ2位で進出したクライマックスシリーズを制覇し、日本シリーズへの出場を果たしました。阪神甲子園球場では、公式チアダンスチーム「タイガースガールズ」の導入や物販・飲食における多様な企画の展開をはじめ魅力ある施設運営に取り組んだほか、同球場の誕生90周年のプロモーションも実施したことから、多くのお客様にご来場いただきました。

ステージ事業については、歌劇事業の宝塚歌劇が100周年を迎え、記念式典をはじめとする関連イベントがいずれも満席となりました。宝塚大劇場・東京宝塚劇場では、上演した各公演が好評を博しました。演劇事業においては、人気映画を舞台化した「オーシャンズ11」の大阪・東京での上演をはじめ、宝塚歌劇団の歴代スターを起用したブロードウェイミュージカル「CHICAGO」など、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業については、放送・通信事業においてケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

レジャー事業については、六甲山地区において、「真夏の雪まつり」や「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2014」など、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開し、一層の集客に努めました。また、「六甲山スノーパーク」は、外国人団体客を含めた多くのお客様にご来場いただきました。

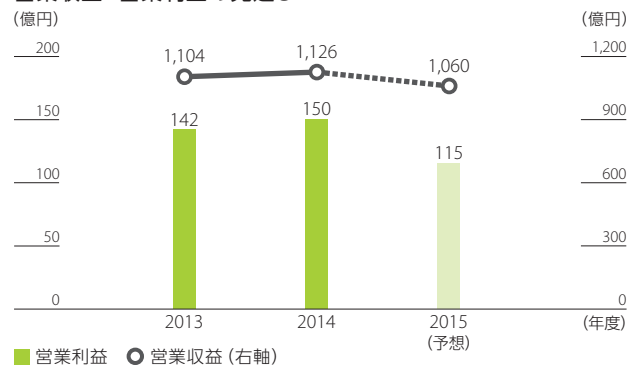
阪神タイガース 主催試合入場者数の推移



次年度（2015年度）の見通し

スポーツ事業において、前年度にあった阪神タイガースの日本シリーズ進出による増収効果の減少、ステージ事業において、宝塚歌劇100周年を終えたことによる減益を見込んでいることから、営業収益は前年度比66億円（5.9%）減の1,060億円、営業利益は前年度比35億円（23.3%）減の115億円を予想しています。

エンタテインメント・コミュニケーション事業：営業収益・営業利益の見通し





事業の重点課題

1 お客様満足度の向上

- 品質管理の徹底
- リスクマネジメントの徹底

2 商品企画力の強化

- お客様に支持される商品造成
- 募集型企画旅行を中心とした取扱いの拡大

3 安定的利益確保の基盤整理

- 後方・管理部門の構造改善

4 経営資源の拡充

- 海外現地法人などの拠点強化
- インバウンド強化
- 将来を担う多様な人材の育成

事業の基本方針

旅行事業は、阪急交通社を主要事業会社として「トラピックス」などのブランドを展開し、従来の新聞を中心とする媒体でのプロモーションから近年ではインターネットなどを活かしたメディア販売（通信販売）にも注力し、長年にわたり多くのお客様のご支持をいただいています。メディア販売の特性を活かしたスピード感のある販売展開や積極的な商品展開により、多様化する旅行需要に対応した豊富な品揃えを進めています。

また、現状に安住せず、常に変化を求めて現在以上の商品を追求し続け、お客様の声に応える旅の創出で、社会に必要とされる企業を目指します。

行きたい旅、見つかる。



見つけた！私だけの旅



旅。あなたにふさわしく



ともに、感動。深まる。



人生の一番いい時だから



当年度（2014年度）の営業概況

営業収益は前年度比10億41百万円（3.2%）減の319億65百万円となったものの、営業利益はコスト削減などにより前年度比3百万円（0.2%）増の12億27百万円となりました。

海外旅行は、羽田空港の国際線発着枠が増加したカナダ方面や、台湾をはじめとするアジア方面の集客が好調であったものの、主軸のヨーロッパ方面は円安の進行や国際情勢の悪化の影響などによりやや弱含みで推移しました。

国内旅行は、時機をとらえた商品ラインナップの充実を図り、四国八十八ヶ所霊場が開創1200年を迎えた四国方面などが好調に推移しました。一方で、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下などもあり、国内旅行全体の集客は、伊勢神宮・出雲大社の遷宮などにより好調に推移した前年度を下回る結果となりました。

訪日旅行部門においては、ヨーロッパやアジアで着実に営業活動を展開し、訪日外国人旅行客の取扱いを順調に伸ばしました。

旅行取扱合計額（2014年度）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	15,093
2	KNT-CTホールディングス	5,143
3	エイチ・アイ・エス	4,255
4	日本旅行	4,198
5	楽天トラベル	3,889
6	阪急交通社*	3,729
7	JTBワールドパッケージング	2,465
8	ANAセールス	2,103
9	ジャルパック	1,775
10	トップツアー	1,131

海外旅行取扱額（2014年度）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	4,779
2	エイチ・アイ・エス	3,651
3	JTBワールドパッケージング	2,465
4	阪急交通社*	2,347
5	KNT-CTホールディングス	1,610
6	日本旅行	1,412
7	ジャルパック	635
8	ジェイティービービジネス トラベルソリューションズ	537
9	トラベルプラザ インターナショナル	500
10	日新航空サービス	448

国内旅行取扱額（2014年度）

順位	会社名	億円
1	ジェイティービー	9,798
2	楽天トラベル	3,690
3	KNT-CTホールディングス	3,405
4	日本旅行	2,564
5	ANAセールス	1,813
6	阪急交通社*	1,368
7	ジャルパック	1,140
8	ジェイアール東海ツアーズ	940
9	トップツアー	789
10	名鉄観光サービス	727

出典：観光庁「平成26年主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計（速報）」より、当社作成（2014年4月1日～2015年3月31日分）

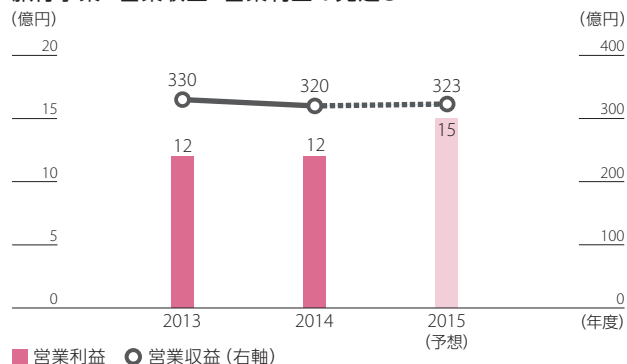
（注）合計金額は億円単位で切り上げています。

* 阪急交通社と阪急阪神ビジネストラベルの2社合算

次年度（2015年度）の見通し

海外旅行は円安や国際情勢悪化の影響が継続し、旅行マインドの低下傾向が続くものの、国内旅行での集客増等による回復を図り、営業収益は3億円（1.0%）増の323億円、営業利益は3億円（22.2%）増の15億円を予想しています。

旅行事業：営業収益・営業利益の見通し





事業の重点課題

- 1 グローバルガバナンス体制の構築
 - 極統括機能の強化
- 2 成長産業に対するトータルソリューションの提供
 - ロジスティクスビジネス拡大のための投資促進、成長産業ビジネスの拡販
- 3 顧客ニーズに対応した販売体制の構築
 - 顧客重視の営業促進、非日系企業を含む拡販
- 4 高付加価値サービスを創出できる体制整備
 - BPR¹、WSI²の推進、商品開発・既存サービスのリフォーム
- 5 有望市場ネットワークの拡充と既存拠点強化
 - アフリカ、中南米、ASEAN 新興国への更なる展開
- 6 情報・知・財務の統制と人材の採用、育成
 - 阪急阪神エクスプレス WAY の浸透、人材の採用、育成、ERM³推進
- 7 新たな事業領域の拡大
 - ロジスティクス・海運事業強化、新規事業創設

1 BPR : Business Process Re-Engineering

2 WSI : Working Style Innovation

3 ERM : Enterprise Risk Management

事業の基本方針

1948年に国内初のIATA航空貨物取扱代理店として事業を開始した当社グループの国際輸送事業は、航空輸送、海上輸送、商品管理などのロジスティクス事業を展開し、1961年のニューヨーク駐在員事務所の開設以来、22カ国100拠点にのぼるグローバルネットワークを構築しています。

私たちは、先進的な高付加価値サービスを提供し、アジアを軸に世界をフィールドとして活躍するイノベティブ・ロジスティクス・プロバイダーを目指します。また、当社グループの海外での事業展開に際しては、国際輸送事業が長年培ってきたグローバルな視点やノウハウも提供します。

当年度（2014年度）の営業概況

営業収益は、為替変動による海外法人の業績押し上げの影響などにより前年度比17億23百万円（4.6%）増の394億19百万円、営業利益は前年度比10億2百万円（48.8%）増の30億53百万円となりました。

米国・ASEAN・中国を中心に貨物需要の回復基調が続く、海外法人の業績は堅調に推移しました。一方、日本法人では円安が進行した影響などにより、輸入の取扱いが弱含みとなったものの、輸出については堅調に推移しました。

更なるグローバルネットワークの拡充に向け、成長市場であるアフリカにおいては南アフリカのヨハネスブルグに、

多くの日系企業が進出する中国北東部においては長春に、それぞれ拠点を開設しました。また、インドネシアでは一層の事業拡大を目指し、2014年8月、阪急電鉄・阪神電気鉄道・阪急阪神エクスプレス3社の共同出資により倉庫保有・運営会社である阪急阪神ロジスティクス インドネシアを設立、2015年12月の竣工に向けて物流倉庫の建設を進めています。同社が物流倉庫を建設した上で、既設のインドネシア現地法人とともに運営し、物流ネットワークの更なる充実と高品質なロジスティクスサービスの提供を目指します。

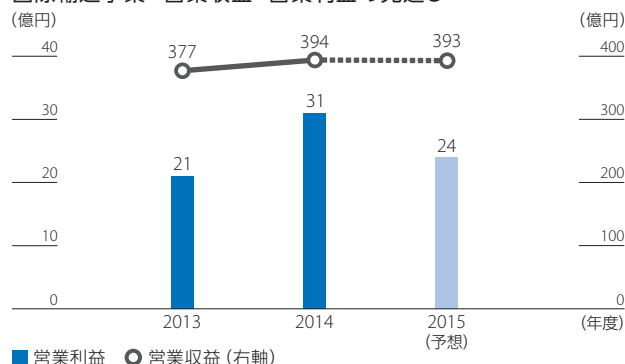
海外拠点網：国内34、海外100（2015年3月31日現在）



次年度（2015年度）の見通し

2014年度に発生した航空輸送特需の反動や、円安による利益押し上げ効果の剥落等を見込んでいることから、営業収益は1億円（0.3%）減の393億円、営業利益は7億円（21.4%）減の24億円を予想しています。

国際輸送事業：営業収益・営業利益の見通し





事業の重点課題

- 1 既存拠点の収益力向上
- 2 新規出店による拠点の拡大
 - 首都圏エリアを中心とした「remm (レム)」出店計画の推進
- 3 チェーン展開
 - チェーン本部としてのサービス機能拡充
 - チェーン加盟店の拡大

事業の基本方針

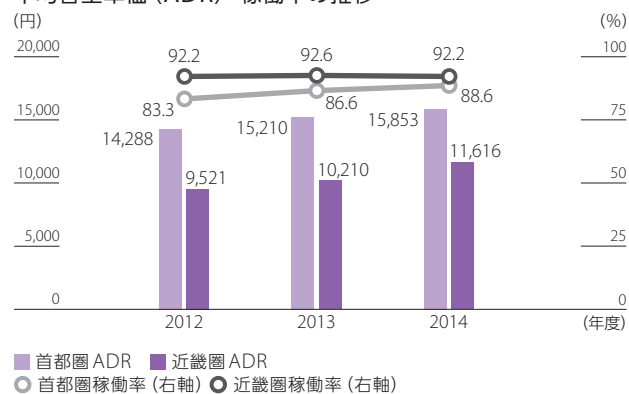
阪急阪神第一ホテルグループは、1926年(大正15年)にオープンした宝塚ホテルから始まり、現在ではホテル数49、客室数10,626室(2015年4月1日現在)を擁する国内屈指のホテルグループとして、さまざまなタイプのホテル運営・管理を手掛けています。

当年度（2014年度）の営業概況

2013年度に製菓・販売の直営事業から撤退したことや飲食事業の一部店舗を閉鎖したことなどにより、営業収益は前年度比6億63百万円（1.0%）減の630億31百万円となりました。一方営業利益は、外国人宿泊客の増加に伴い宿泊部門が堅調に推移したことや、撤退・閉鎖に伴う損益改善などもあり、前年度比4億6百万円（50.2%）増の12億16百万円となりました。

2014年度は、ホテル阪急インターナショナルの「ナイト&デイ」や第一ホテル東京の「エトワール」など、レストランや宴会場のリニューアルを順次実施するとともに、新阪急ホテルアネックスや京都新阪急ホテルにおいて、お客様の需要に対応するため客室改装に着手するなど、競争力の強化を図りました。また、2014年8月に開業50周年を迎えた大阪新阪急ホテルをはじめ、各ホテルにおいて各種プランの企画・販売などに積極的に取り組みました。

阪急阪神ホテルズ 首都圏¹・近畿圏²の平均客室単価（ADR）・稼働率の推移



1 新阪急ホテル築地を除く首都圏所在のホテル

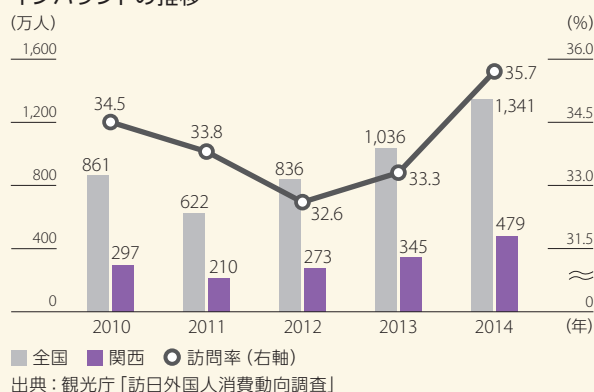
2 2012年9月開業のレム新大阪を含む近畿圏所在のホテル

次年度（2015年度）の見通し

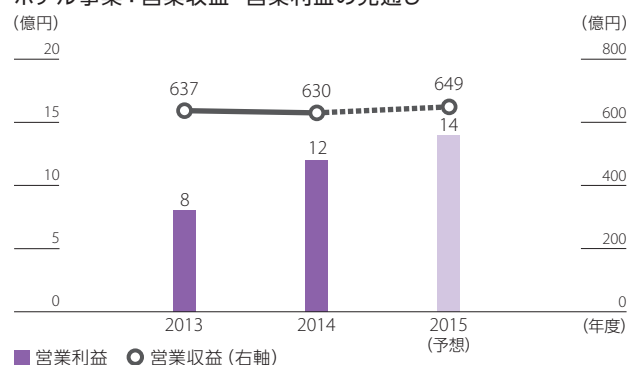
2014年度に引き続き、各拠点の宿泊部門がインバウンド需要の増加などにより好調となると見ていること、また、宴会・レストラン部門の利用増加を見込んでいることから、営業

収益は前年度比19億円（3.0%）増の649億円を予想しています。また営業利益は、上記の増収要因により、前年度比2億円（15.1%）増の14億円を予想しています。

インバウンドの推移



ホテル事業：営業収益・営業利益の見通し



役員紹介

(2015年6月16日現在)

取締役



すみ かずお
角 和夫

取締役社長（代表取締役）

1973年 阪急電鉄株式会社入社
2000年 同 取締役
2002年 同 常務取締役
2003年 同 代表取締役社長
2005年 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長
2006年 当社代表取締役社長（現在）
2008年 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役（現在）
2013年 株式会社阪急交通社取締役（現在）
2013年 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役（現在）
2014年 阪急電鉄株式会社代表取締役会長（現在）



さかい しんや
坂井 信也

取締役（代表取締役）

1970年 阪神電気鉄道株式会社入社
2002年 同 取締役
2005年 同 常務取締役
2006年 同 代表取締役社長
2006年 当社代表取締役（現在）
2008年 株式会社阪神タイガース代表取締役会長（現在）
2011年 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長（現在）



いのうえ のりゆき
井上 礼之

取締役（社外取締役*）

1957年 ダイキン工業株式会社入社
1994年 同 代表取締役社長
2002年 同 代表取締役会長兼CEO
2003年 阪急電鉄株式会社取締役
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役（現在）
2014年 ダイキン工業株式会社取締役会長
兼 グローバルグループ代表執行役員（現在）



もり しゅうすけ
森 詳介

取締役（社外取締役*）

1963年 関西電力株式会社入社
2005年 同 代表取締役社長
2010年 当社取締役（現在）
2010年 関西電力株式会社代表取締役会長（現在）



すぎおか しゅんいち
菅岡 俊一

取締役（非常勤）

1964年 株式会社阪急百貨店入社
2000年 同 代表取締役社長
2000年 阪急電鉄株式会社取締役
2005年 株式会社阪急百貨店代表取締役会長
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役（現在）
2007年 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
代表取締役会長兼CEO
2008年 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役（現在）
2008年 株式会社阪急阪神百貨店代表取締役会長
2015年 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
取締役相談役（現在）
2015年 株式会社阪急阪神百貨店取締役相談役（現在）



しまたに よししげ
島谷 能成

取締役（非常勤）

1975年 東宝株式会社入社
2011年 同 代表取締役社長（現在）
2015年 当社取締役（現在）



ふじわら たかおき
藤原 崇起

取締役（非常勤）

1975年 阪神電気鉄道株式会社入社
2005年 同 取締役
2007年 同 常務取締役
2011年 同 代表取締役社長（現在）
2011年 当社取締役（現在）



なかがわ よしひろ
中川 喜博

取締役（非常勤）

1976年 阪急電鉄株式会社入社
2005年 同 取締役
2007年 同 常務取締役
2013年 同 代表取締役専務取締役
2014年 同 代表取締役社長（現在）
2014年 当社取締役（現在）



なまい いちろう
生井 一郎

取締役（非常勤）

1971年 株式会社阪急交通社入社
2000年 同 取締役
2008年 同 代表取締役副社長
2008年 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役（現在）
2010年 株式会社阪急交通社代表取締役社長
2013年 当社取締役（現在）
2014年 株式会社阪急交通社代表取締役会長（現在）

* 取締役 井上礼之、森詳介は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森詳介を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。



おかふじ せいさく
岡藤 正策

取締役 (非常勤)

1974年 株式会社阪急交通社入社
2005年 同 取締役
2008年 株式会社阪急エクスプレス取締役
2009年 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役
2010年 同 代表取締役社長 (現在)
2013年 当社取締役 (現在)



のざき みつお
野崎 光男

取締役 人事総務室担当

1981年 阪急電鉄株式会社入社
2005年 同 取締役
2006年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2007年 阪急電鉄株式会社常務取締役
2013年 同 専務取締役 (現在)
2013年 株式会社阪急阪神ホテルズ取締役会長 (現在)



しん まさお
秦 雅夫

取締役 グループ経営企画室
(グループ経営計画) 担当

1981年 阪神電気鉄道株式会社入社
2006年 同 取締役
2006年 当社取締役 (現在)
2008年 阪神電気鉄道株式会社常務取締役
2013年 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役 (現在)
2014年 阪神電気鉄道株式会社専務取締役 (現在)



のがみ なおひさ
能上 尚久

取締役 グループ経営企画室
(グループ事業政策) 担当 グループ経営企画室長

1982年 阪急電鉄株式会社入社
2007年 同 取締役
2013年 同 常務取締役
2014年 同 専務取締役 (現在)
2014年 株式会社阪急交通社監査役 (現在)
2014年 株式会社阪急阪神エクスプレス監査役 (現在)
2014年 当社取締役 (現在)

監査役



かわしま つねのり
川島 常紀

常任監査役 (常勤)

1977年 阪急電鉄株式会社入社
2002年 同 取締役
2005年 阪急ホールディングス株式会社取締役
2005年 阪急電鉄株式会社常務取締役
2006年 阪急ホールディングス株式会社代表取締役
2006年 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役
2006年 当社代表取締役
2009年 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在)
2012年 当社常任監査役 (現在)



いしばし まさよし
石橋 正好

常任監査役 (常勤)

1979年 阪神電気鉄道株式会社入社
2008年 株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役社長
2013年 当社常任監査役 (現在)
2013年 阪神電気鉄道株式会社常任監査役 (現在)



ど ひ たかはる
土肥 孝治

監査役 (社外監査役)**

1958年 検事任官
1996年 検事総長
1998年 退官
1998年 弁護士 (現在)
2002年 阪急電鉄株式会社監査役 (現在)
2005年 阪急ホールディングス株式会社監査役
2006年 当社監査役 (現在)



さかぐち はるお
阪口 春男

監査役 (社外監査役)**

1958年 弁護士 (現在)
1989年 日本弁護士連合会副会長
2006年 阪急ホールディングス株式会社監査役
2006年 阪急電鉄株式会社監査役 (現在)
2006年 当社監査役 (現在)
2013年 株式会社阪急阪神ホテルズ監査役 (現在)



いしい じゅんぞう
石井 淳蔵

監査役 (社外監査役)**

1986年 同志社大学商学部教授
1989年 神戸大学経営学部教授
1999年 同 大学院経営学研究科教授
2008年 流通科学大学学長 (現在)
2010年 当社監査役 (現在)
2010年 阪神電気鉄道株式会社監査役 (現在)

** 監査役 土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

当社は、上場証券取引所に対し、土肥孝治、阪口春男、石井淳蔵を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

経営管理体制

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制（概要）

当社グループは、純粋持株会社体制を採用しており、業務執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることで、監視・監督機能と執行機能とを分離した体制としています。

そのような体制の下、当社は、

- 当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項の決定
- 各コア事業の中期・年度経営計画の承認
- 事業執行会社に対して適時その進捗状況に関する報告の要求

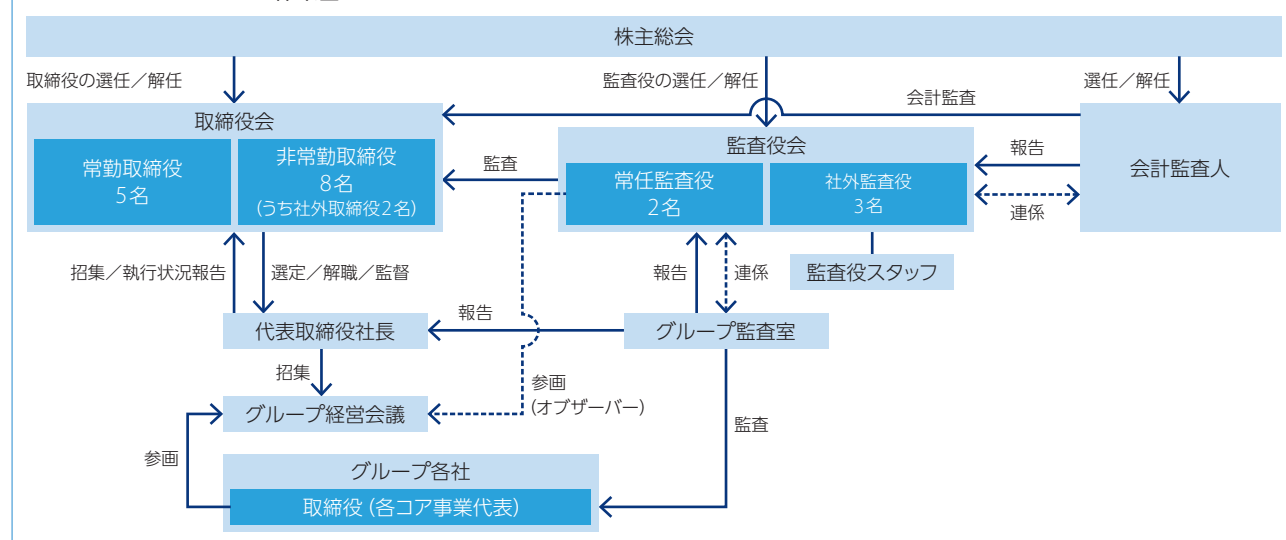
- グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項（例：一定金額以上の投資）を実施する場合における、当社の事前承認の要求

などにより、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

また、ガバナンス向上の一環として、社外取締役を加えて構成された当社取締役会において、上記の重要事項について承認または報告を求めるとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事業の代表者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置しています。

これらの取組みに加えて、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、事業執行会社には、当社が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分される仕組みの整備を推進するなど、資金面でのガバナンスの強化にも努めています。

コーポレート・ガバナンス体系図



経営管理組織

(1) 取締役会・取締役

取締役会は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各コア事業の経営計画につき承認する権限を保持するとともに、グループ会社における重要な投資案件等について適時事業執行会社から報告を求めるとともに、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図っています。

また、取締役については、13名の取締役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ豊富な企業経営の経験を有する社外取締役2名を含めた非常勤の取締役を合計8名選任

することで、監視・監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。

そして、常勤取締役の報酬額については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる業績連動型の報酬制度を導入しています。

(注)

- 1 取締役会の定数
当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。
- 2 取締役の選任の要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(2) 監査役会・監査役

当社では、経営監視の仕組みとして、監査役制度を採用しており、5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

また、5名の監査役のうち、当社から独立した立場にあり、かつ高度な専門性を有した社外監査役3名を選任することで、業務執行に関わる意思決定の適正性のより一層の確保に努めるとともに、グループ経営会議をはじめとするグループ内の会議体に監査役が出席するなど、監査役監査の環境整備にも留意しています。その上で、当社は、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催しています。

監査役は、内部監査部門であるグループ監査室の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同室から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的、かつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社では、独立した社外役員を選任し、これらの社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて、当社グループのガバナンスの向上を一層図ることとしています。

社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、大所高所に立った経営上の助言をも期待できる豊富な企業経営の経験を有する人材を、社外監査役については、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保しています。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にして判断しており、社外役員については、この判断基準において問題とされ得る事項はなく、一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

社外取締役との関係

氏名	選任理由
井上 礼之 (独立役員)	ダイキン工業株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の副会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
森 詳介 (独立役員)	当社グループ同様、公益性が期待される事業を営む関西電力株式会社の代表取締役を長年務められ、また、公益社団法人関西経済連合会の会長も務めていることから、豊富な経営経験や財界人の視点、企業の社会的責任という視点からのご意見が期待できるため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

社外監査役との関係

氏名	選任理由
土肥 孝治 (独立役員)	検事総長の経験を持ち、現在は弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の観点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
阪口 春男 (独立役員)	現在、弁護士として活躍されていることから、特にコンプライアンス経営の確保の観点からのご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。
石井 淳蔵 (独立役員)	神戸大学大学院経営学研究科教授等を歴任され、現在、流通科学大学学長として活躍されていることから、経営学の専門家としての高い見識に基づいたご意見が期待できるため、社外監査役として選任し、かつ、独立役員として指定しています。

取締役会その他重要会議への出席状況（2014年度）

社外取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数／開催回数)
井上 礼之	6回／10回
森 詳介	7回／10回

社外監査役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数／開催回数)	監査役会出席状況 (出席回数／開催回数)
土肥 孝治	9回／10回	11回／12回
阪口 春男	10回／10回	12回／12回
石井 淳蔵	10回／10回	12回／12回

その他の会議体

(1) グループ経営会議

当社取締役会における決議事項のほか、当社グループの経営戦略や経営計画、持株会社体制を維持運営するための諸制度・ルール、グループ各社における所定の基準を上回る規模の投資や再編等のグループ経営に関わる重要事項の審議・承認を行うため、当社の常勤取締役（社長、代表取締役、人事総務室担当、グループ経営企画室担当）及び当社グループの各コア事業の代表者等を構成員とする「グループ経営会議」を開催しています。

(2) コア事業戦略会議

各コア事業における将来の事業展開や、経営計画の策定・進捗管理（実績評価）等に関する審議を行うため、当社社長、代表取締役、グループ経営企画室担当取締役及び各コア事業の代表者を主な構成員とする「コア事業戦略会議」をコア事業別に開催しています。

(3) グループ社長会 ～グループ一体感の醸成に向けた取組み～

150社以上のグループ会社で構成される当社グループでは、グループの一体感を醸成するとともに、グループの経営理念や経営方針の浸透を図るため、年2回、子会社及び関連会社の社長が一堂に会する「グループ社長会」を開催し、中期経営計画の共有を図るほか、優れた業績の会社や業務上の新たな取組みにより成果をあげた個人・グループに対する表彰等を行っています。

各種会議体の開催回数（2014年度）

グループ経営会議	15回
コア事業戦略会議	2回
グループ社長会	2回

役員の報酬等

役員の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成します。

なお、業績に連動して支給される報酬の半額は、同額以上の株式報酬型ストックオプションを当社または当社子会社から付与された場合を除き、当社株式の取得に充当するものとしします。

ただし、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成します。

また、役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定します。

（注）取締役及び監査役の退職慰労金については、より透明性の高い報酬制度を実現するため、2004年4月に廃止しています。

なお、当社は、当社の取締役に対するストックオプション制度を採用していません。

ただし、当社は、当社子会社である阪急電鉄（株）及び阪神電気鉄道（株）の常勤取締役（阪神電気鉄道（株）の使用人兼務取締役を除く。）に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しています。これは、当社グループの中核会社である両社の取締役が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクをも当社株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものです。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	2014年度支給額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (2名)	110百万円 (16百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	17百万円 (6百万円)
計 (うち社外役員)	20名 (5名)	127百万円 (22百万円)

*1 支給人員及び本期支給額には、2014年6月13日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の員数及び報酬等の額を含んでいます。

*2 上記のほかに、2014年度において、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は26百万円です。

なお、当社常勤役員のうち、取締役である角和夫、野崎光男及び能上尚久、並びに監査役である川島常紀は、当社の子会社である阪急電鉄(株)の役員を兼務しています。また、取締役である坂井信也、秦雅夫、並びに監査役である石橋正好は、当社の子会社である阪神電気鉄道(株)の役員を兼務しています。これらの役員については、それぞれの会社から別途役員報酬を受けています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権の行使をするための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知の早期発送に努めており、2015年6月開催の定時株主総会招集通知は、開催日の19日前(2015年5月28日)に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催しており、2015年6月開催の定時株主総会は、集中日の10日前(2015年6月16日)に開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない株主様の議決権行使促進及び利便性向上の観点から、電磁的方法(インターネット)による議決権の行使を受け付けているほか、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
その他	招集通知及び決議通知を当社Webサイトに掲載しているほか、招集通知の英訳版を作成しています。

IR活動について

当社では、原則として年2回、決算発表後に国内のアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を開催しており、決算内容や経営計画等について、代表者自身が説明を行っています。

また、当社のWebサイト(<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>)には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料・決算説明会資料など、投資判断に資する資料を適宜掲載しているほか、主に個人投資家を対象に、当社グループの概要や競争力の源泉を紹介するコンテンツを掲載するなど、Webサイトでの情報開示の充実に努めています。

内部統制システム

内部統制システムについて

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備しており、適宜見直しを行うこととしています。現在の内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

- 阪急ホールディングス(当時)と阪神電気鉄道との経営統合に際してグループ経営理念を制定して、使命(私たちは何のために集い、何をめざすのか)・価値観(私たちは何を大切に考えるのか)・行動規範(そのためにどう行動するのか)を定め、グループの役職員への徹底を図っています。
- コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や内部通報制度の整備などを通じて、コンプライアンス経営の確保に努めています(コンプライアンスへの取組みについては次項もご参照ください)。
- 全社業務モニタリングのための独立した組織として、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置し、阪急阪神ホールディングスグループのすべての組織及び事業会社を対象とした内部監査を実施しています。
- 当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役に対して、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導しています。
- 監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築・運用状況(リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む)について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との関係を深め、その機能強化を図っています。
- 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備した上で、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応しています。

反社会的勢力排除に向けた 基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コンプライアンスや企業防衛の観点から、暴力団、暴力団関係企業、総会屋その他の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度をとることとしており、その関係遮断を徹底することを基本方針としています。この方針を「内部統制システムの構築の基本方針」において規定するとともに、「阪急阪神ホールディングスグループ コンプライアンスの手引き」においても明確にし、グループ各社の役員や従業員に配付することで浸透を図っています。

具体的な取組みとして、平時には、弁護士、警察等の外部機関との連携強化を図るとともに、グループ各社が締結する契約書において、いわゆる反社会的勢力排除条項を導入するものとしています。

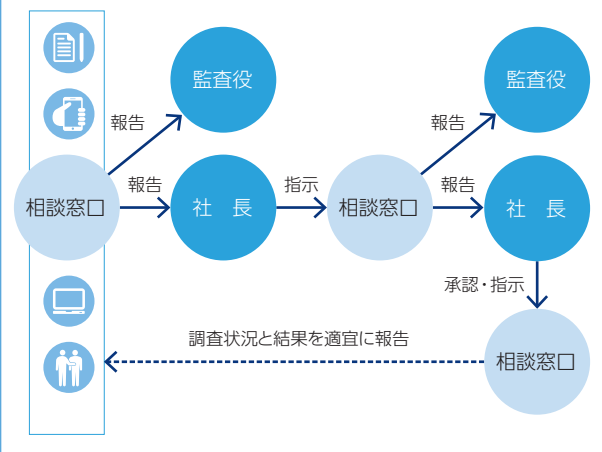
また、グループ会社間での情報交換、各種社員研修等を通じて意識の向上・啓発に努めるほか、反社会的勢力の排除に関する地域活動や会合にも積極的に参加しています。

なお、有事の場合には、担当部署を中心に組織的な対応をとることとし、外部の専門家と連携しながら対応します。

「企業倫理相談窓口」(内部通報窓口) の設置

法令等違反行為・反倫理的行為、あるいは、その恐れがある行為を速やかに認識するよう努めるべく、役職員が通常の業務ラインとは別に相談・通報することができる窓口を設置しています。この窓口は、お取引先からの相談にも対応するとともに、必要に応じて弁護士をはじめ社外の専門家を利用することで、その実効性を高めています。

企業倫理相談窓口概念図



コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス経営を確保するため、当社内にコンプライアンス担当部署を設置し、グループ全体を対象にした以下のような取組みを行うことにより、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

「コンプライアンスの手引き」の発行と 研修の実施

「コンプライアンスの手引き」や「コンプライアンスカード」の発行を通じて、グループ会社の役職員に対し、法令や社会規範に反する、あるいは、お客様の信頼を裏切るような行動をとることは許されないという当社の強い意志を表明するとともに、陥りやすいコンプライアンス違反事例等を紹介し、意識の向上に努めています。

また、新入社員、中途入社の社員及び新任役員については、グループ全体でコンプライアンスに関する集合研修を実施しているほか、グループ各社においても職位や職務に応じて独自の教育を行うことで、コンプライアンス意識の一層の向上を図っています。

「リスク管理委員会」の設置

企業倫理相談窓口に寄せられた相談案件等により、重要な事象の発生が確認された場合には、対処方法を協議・決定するリスク管理委員会を速やかに設置することとしています。

そのほか、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズなどグループの主だった会社でコンプライアンス推進部署を設けるほか、それ以外の会社にもコンプライアンスリーダーを選任して、グループ全体でコンプライアンスの推進に努めています。

グループのコンプライアンス体制概念図



買収防衛に関する事項

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当社グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であると考えています。そのため、当社では、20%以上の株券等を取得する買付者等が現れた場合、その目的等を確認する必要性から、新株予約権を事実上当該買付者等以外の株主に付与する買収防衛策（2015年6月16日開催の定時株主総会において承認。有効期間3年間）を導入しています。

本買収防衛策を含めた株式会社の支配に関する基本方針については、当社のWebサイト(<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/library/others/data/bouei.pdf>)をご確認ください。

リスクマネジメント

当社では、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、適時見直しを行っています。その上で、リスクの発生可能性・頻度及び現実化したときの影響度等を勘案の上、その重要性を評価し、リスクの現実化を未然に防止または低減するための対策（以下「リスク低減策」といいます）を立て、これらを文書化することにより、リスクの管理を行っています。リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告しています。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な情報伝達が可能となる連絡体制を整備しており、役職員は、リスクの現実化を認識したときは、直ちに、上記の文書に規定されたリスク低減策に従った措置その他拡大防止のため必要な措置を講じるとともに、予め定められた報告先に情報伝達を行うこととしています。

グループ会社については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に、適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備しています。

特に当社グループの基幹事業である鉄道事業については、事業の特性上、事故が人命に直結する恐れがあることから、有責事故にまで至らない小さなミスやトラブルに対しても、見過ごすことなく、教育・情報共有・分析などを継続して行うことにより、事故を誘引する「トラブル・ミス」そのものを限りなくゼロに近づけるよう努力することが大切です。このヒューマンエラーを1件でも未然に防ぐための地道な取り組みこそが、安全確保の大きな礎の一つであり、私たちに求められていることだと考えています。



P.66～70では、大手民営鉄道会社である阪急電鉄（株）と阪神電気鉄道（株）の安全管理体制についてご説明します。

事業等に関する主なリスクと当社グループの施策

投資家の皆様などからご指摘を受ける事業等のリスクに対する当社の考えは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものであり、また、当該リスクが、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性を否定するものではありません。

主なリスクの内容	リスクに対する当社グループの施策
経済環境に関するリスク	
■ 金融市場の変化に伴う調達金利の上昇や、市場からの資金調達が困難になること ■ 金融市場が急激に変化した場合、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があること	■ 金利上昇リスクに備え、固定金利による長期借入を優先的に実行しています。 ■ 資金確保については、取引金融機関とコミットメントラインを設定することにより、バックアップラインの確保に努めています。
■ 景気の変動に伴う、為替相場の急激な変化が起こり得ること ■ 想定を上回る急激な変動の際に、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があること	■ 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。 なお、2014年度末において、当社グループの海外売上高は連結営業収益の10%未満でした。
事業に関するリスク	
■ 高齢化の進行による安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれること ■ 少子化による将来的な人口減少から、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要が減退すること、またその他の事業においても需要が減退する可能性があること	■ 梅田地区をはじめとする沿線の価値を高める取組みを絶えず継続することにより、末永く住み続けたい・何度も訪れたいと思われる沿線づくりに努めています。 ■ 首都圏や海外といった新たなマーケットの開拓による成長を視野に入れています。
■ 鉄道事業において、事故が発生した場合、お客様に大きな被害をもたらすこと	■ お客様の命をお預かりしている責任の重大さを強く認識するとともに、お客様の安全確保を最優先させることを経営の基本としています。 ■ ハードとソフトの両輪を充実させ、お客様第一・安全最優先の強い信念を持って、一歩先の安全をお客様にご提供できるよう、さまざまな取組を行っています。 都市交通事業における安全対策については、P.66～70をご参照ください。
■ 電力供給が不足した場合、列車運行等に支障が出る恐れがあること。また、電力料金の値上げにより動力費等のコストが増加すること	■ 使用電力を可能な限り抑制するため、省エネルギーに対応した機器を順次導入しています。 ■ 従業員のコスト削減意識の徹底を図っています。 都市交通事業における省エネルギー車両の導入については、P.43をご参照ください。

主なリスクの内容	リスクに対する当社グループの施策
■ 販売・提供する商品・サービスの品質並びに安全性及びそれらに関する表示について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化する恐れがあること ■ 地震、台風、洪水等の自然災害やテロ行為等により、当社グループの事業及び輸送網インフラが大きな被害を受ける可能性があること	■ 関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェックなどを実施し、商品・サービスの品質や安全性の確保、適切な情報の表示に努めています。 ■ 阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)では、沿線各所に雨量計や風速計、河川の水位計等を整備し観測データを収集するとともに、気象台からのリアルタイムな情報に対応することで、安全な列車運行に活かしています。 ■ 震度4以上の地震を地震計で感知した場合、もしくは、緊急地震速報端末で予測した場合には、地震対象区間を走行する全列車に緊急停止手配を直ちに行うこととしています。 ■ テロ行為等に対応し、継続した警戒が必要であると認められる場合、あるいは不審物・不審者の発見や被害が発生した場合に対して、危機管理レベルに応じた段階的な体制をとることとしています。 ■ 万が一、長時間の輸送障害や多数の死傷者が発生する等の事態が生じた際に、社会に及ぼす影響を最小限にとどめるべく、緊急事態体制を整備しています。
■ SARS(重症急性呼吸器症候群)や新型インフルエンザのような感染症の発生・流行により、経済活動の制限やお客様の出控えが起ること	■ 新型インフルエンザなどの感染症の拡大に備え、中核会社を取りまとめ役となり、事業部門ごとにBCPを策定しています。 2009年から2010年にかけての新型インフルエンザ感染拡大時には、各事業部門において従業員の家族も含めた感染者数調査を継続的に実施することで、実態の把握に努め、事業への影響を最小限にとどめました。 ■ 社会的影響が特に大きい鉄道事業においては、感染の爆発的拡大による運輸業務従事員の不足を想定したダイヤグラムを複数準備するなど、あらかじめ具体的な対応計画を定めています。

このほかの事業等のリスクについては P.77 をご参照ください。

鉄道事業における安全への取り組み

安全の方針と安全目標について

阪急電鉄・阪神電気鉄道はともに、毎日たくさんのお客様にご利用いただくからこそ、しっかりと安全・安心を守るという使命があります。日常の安全性向上対策も、異常時における安全確保も、すべては以下の方針と目標に集約されています。

阪急電鉄

安全目標

・「有責事故ゼロ」の継続

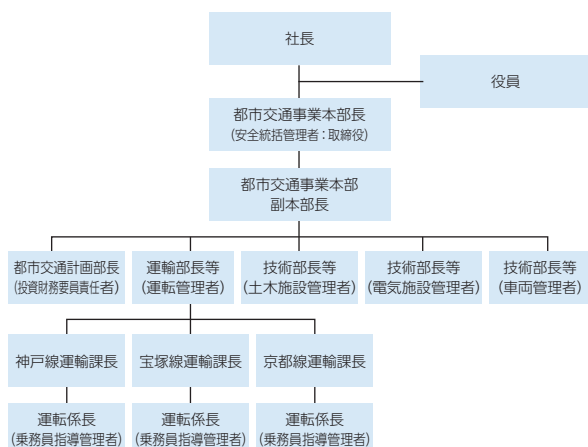
2006年以降継続している「『有責事故ゼロ』の継続」の安全目標を2014年度以降も継続し、全力で取り組みます。

安全方針と安全重点施策

「社会に信頼される安全・高品質なサービスの提供」～「安心・快適」阪急電鉄～

- 対策の確実な実行による事故再発防止の徹底
- 事故の芽情報・事故事例の活用による事故未然防止の徹底
- より安全性の高い鉄道の実現
- 自然災害・大規模災害の異常時対応の充実
- お客様による事故を防止するための啓発の推進
- 社員の安全意識の向上
- 風通しの良い職場環境の構築
- 確実な人材育成と技術伝承を目指した教育の実施

安全管理体制



役職と役割

◎ 社長

鉄道事業の実施及び管理体制と規程を定め、設備や輸送、要員、投資、予算等、中期経営計画の策定に際して、安全性及び実現可能性の観点から検証して状況の把握と改善を行います。

◎ 安全統括管理者

鉄道施設や車両、運転取扱いの安全確保を最優先し、輸送業務の実施各部門を統括管理するため、安全管理規程の周知関係法令等の遵守と安全第一の意識を徹底させ、輸送業務の実施や管理状況及び中期経営計画に定める安全性向上施策の実施状況を確認し、改善措置を講じます。

◎ 運輸管理者

運輸関係係員及び鉄道施設、車両を活用し、運行計画の設定や改定並びに乗務員や車両の運用、列車の運行管理、乗務員の育成及び資質維持等、運転に関する業務の管理を行います。

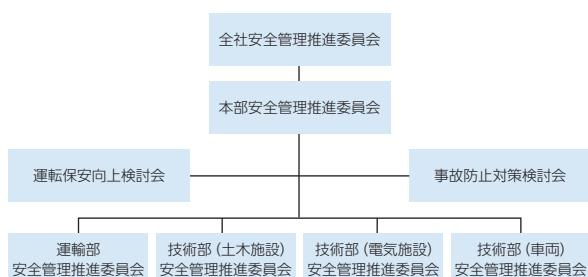
◎ 乗務員指導管理者

運輸管理者の指示や命令を受けて、乗務員の資質の維持管理を行い、資質の充足状況に関する定期的な確認と報告を行います。

◎ 他の管理者及び責任者

各部門において、輸送の安全確保に支障を及ぼさないよう担当施設等を維持管理します。

安全管理推進委員会



輸送の安全移管するさまざまな案件の審議・検討・報告等は、安全管理推進委員会において行っています。安全管理推進委員会には、社長が委員長を務める全社安全管理推進委員会と安全統括管理者が委員長を務める本部安全管理推進委員会及び部門別の安全管理推進委員会があります。

阪神電気鉄道

安全目標

・責任事故ゼロの継続

1985年4月以降、今日まで責任事故皆無を継続しています。

安全方針

安全の最優先

- 安全確保の最優先が鉄道事業者の使命であることを深く認識し、社長及び役員・社員一同、安全確保に最善の努力を尽くす。

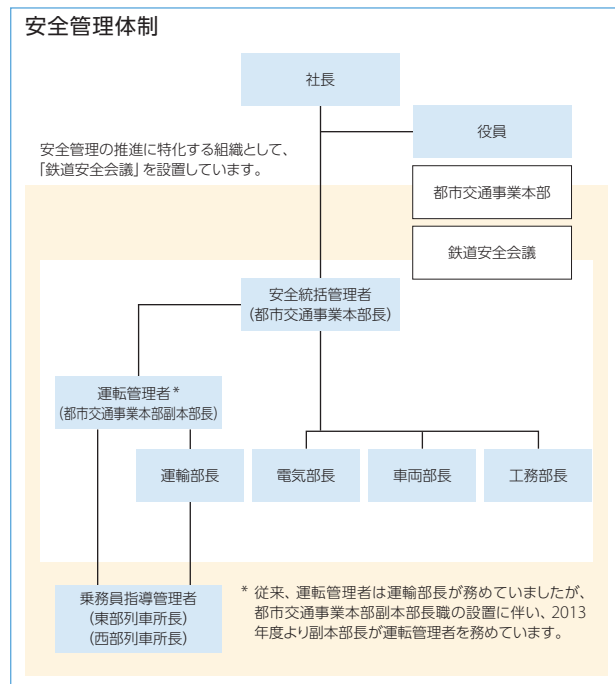
法令・規程の遵守

- 輸送の安全に関する法令及び関連する規程を遵守し、厳正かつ忠実に職務を遂行する。

安全管理体制の維持

- 安全管理体制を適切に維持するために、不断の確認を励行する。

安全管理体制



役職と役割

◎ 社長

輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。

◎ 安全統括管理者（都市交通事業本部長）

輸送の安全の確保に関する業務を統括管理する。

◎ 運転管理者（都市交通事業本部副本部長）

安全統括管理者の指揮の下、列車の運行、乗務員の資質の保持、その他運転に関する業務を管理する。

◎ 運輸部長

運転管理者の指揮の下、その業務を補佐する。

◎ 乗務員指導管理者（東部・西部各列車所長）

運転管理者の指揮の下、乗務員の資質の保持に関する事項を管理する。

◎ 電気部長

安全統括管理者の指揮の下、電気施設に関する事項を総括する。

◎ 車両部長

安全統括管理者の指揮の下、車両に関する事項を総括する。

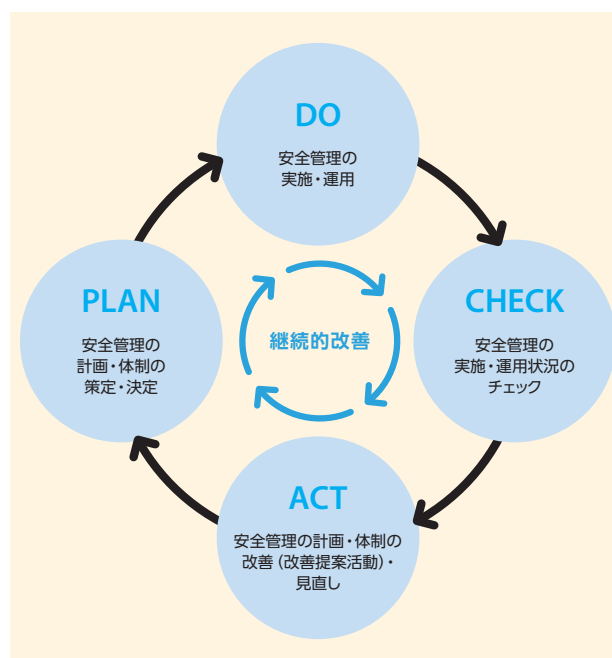
◎ 工務部長

安全統括管理者の指揮の下、軌道・土木・建設施設に関する事項を総括する。

安全管理体制の強化への取り組み (PDCA サイクルの活用)

安全確保に関する種々の取り組みを安全マネジメントシステム (PDCA サイクル) によって機能させ、より高度な安全確保を目指して、スパイラルアップを図っています。

2006年10月の鉄道事業法改正により、輸送の安全に特化した新たな安全管理体制の構築が鉄道会社に義務づけられました。この新たな安全管理体制では、PDCAサイクルを適切に機能させ、関係法令の遵守、安全を最優先したオペレーションの実行、そして安全意識を醸成し、より高い安全性を実現していきます。



安全管理の実施・運用

日常の風景であるホームや踏切、大掛かりなものといえば立体交差事業、また訓練や社員教育など、お客様の安全・安心のために、私たちは以下のような取り組みを毎年続けています。

1. 教育・訓練の実施

阪急電鉄及び阪神電気鉄道は、国の指定を受けた自社の教習所において、鉄道の運転士、車掌及び駅勤務の営業スタッフを養成しています。養成期間中の運転士・車掌候補者に対しては、国のカリキュラムに沿った学科と実技教育を行うとともに、先輩運転士が指導員となり、マンツーマンで

行動訓練を徹底しています。資格試験合格後も、運転士、車掌及び営業スタッフを対象とした安全講習会・安全セミナーを開催し、さまざまなケースを想定した訓練を通じて、技能、意識、資質などの維持向上に努めています。



「指導員制度」による運転士・車掌・営業スタッフの養成

阪急電鉄では、国家資格を有する運転士、車掌及び駅勤務の営業スタッフの養成にあたり、教習所等において学科・実技教育を行うとともに、「指導員制度」と呼ばれる仕組みによる訓練を実施しています。「指導員制度」とは、運転士、車掌、営業スタッフの候補者がそれぞれの職務を学ぶ際に、特定の先輩が指導員としてon the job training (OJT) を行うものです。

指導員との実地研修は、車掌であれば約1ヵ月、運転士に関しては約3ヵ月半の期間にわたります。この過程で形成されるマンツーマンの「師弟関係」が、絶対に事故を起こさないという安全に対する高い意識の共有につながっています。訓練中の候補者は、先輩指導員の監督を受けながら現場での実務を重ね、知識や技能だけでなく「安全を守る」という鉄道事業の最優先事項を身に付けます。

高い安全意識と知識・技能を持った人材を育成するためには、「指導員制度」を支える優良な指導員の確保が不可欠です。このため、阪急電鉄では指導員教習にも力を入

れています。指導員には、7～8年程度の経験を持ち、上長からの推薦と部門長の承認を経た人材が任命されます。訓練生に対して緻密かつ親身な指導を行うことが求められることから、指導員も大きな責務を負うこととなりますが、同時にそれは、指導員自身の成長機会ともなっています。

「指導員制度」を柱とした運転士や車掌の養成がスタートしたのは、約50年も前のことです。以来、時代に合わせた変化を取り入れながら、安全教育の根幹をなす仕組みとして運用を続けています。



2. 設備対策・検査点検

自然災害等に対する取り組みについて

1. 暴風雨への対応

暴風雨の際には、沿線に設置した雨量計や風速計、水位計等からの情報及び気象庁の気象情報を基に、各列車に徐行や運転停止等の運転に関する指示を行います。

2. 地震への対応

緊急地震速報により、沿線で震度4以上の地震が発生すると予想される場合、または、当社が設置した地震計で震度4以上を観測した場合には、直ちに地震対象区間を走行する列車に対して緊急停止手配をとります。

3. 第三者行為（テロ等）への対応

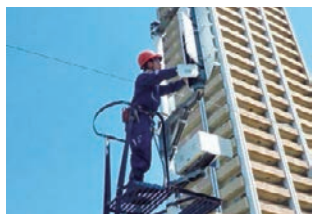
第三者行為（テロ等）による、社会的影響が極めて大きく、重大な事態が予想される場合や、その予告があり継続した警戒が必要と認めた場合、あるいは不審物・不審者の発見や被害が発生した場合には、そのレベルに応じた対応を行います。

また、ホーム、コンコースには防犯カメラを設置し、犯罪の防止にも努めています。



安全で快適な運行に欠かせない保守作業

電気設備には、信号保安設備、保安通信設備、踏切保安設備、電力設備、電路設備、変電所設備等、さまざまな種類がありますが、各設備とも定められた検査周期に基づき、定期的に検査を行っています。



信号機の定期検査



保安通信設備の定期検査



架線検測車による摩耗測定



変電所の設備点検

鉄道車両が安全に走行するために、軌道の検査も欠かすことができません。また、乗り心地向上のためのレール表面の僅かな凸凹を削正（さくせい）や、騒音や振動を低減させるための矯正なども併せて行っています。



軌道検測車



レール削正（さくせい）車

車両の安全を保つため、各工場で検査を実施しています。定期的な検査は、列車検査、状態・機能検査（月検査）、重要部検査、全般検査で、このほか必要に応じて臨時検査を行っています。



状態・機能検査（月検査）



全般検査

重要部検査とは

4年または走行距離が60万kmを超えない期間のいずれか短い期間ごとに、動力発生装置、走行装置、ブレーキ装置、その他の重要な装置の主要部分について行う検査です。



CSR—社会貢献活動と環境保全活動について

私たちは、中長期的な企業の発展には、社会的責任を担う主体として、企業を取り巻く地域・社会への貢献や環境保全に配慮する必要があると考えています。そこで当社グループでは、地域の皆様と共にまちの発展に取り組む「社会貢献活動」と、環境に配慮した事業活動を推進する「環境保全活動」の二つを、CSR活動の柱としています。

社会貢献活動

地域に根差した事業を行う企業グループである私たちにとって、事業基盤となる沿線が活性化することは中長期的な利益につながります。また、お客様や市民団体、グループ会社、従業員といったステークホルダーと連携し、信頼関係を築くことは、ブランド価値の向上に役立ちます。このような観点から、グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」では、沿線を中心とする「まち」の発展に向けて、さまざまな関係者と協働しながら、積極的な取り組みを進めています。



基本方針

阪急阪神沿線を中心に、私たち一人ひとりが関わる地域において、「未来にわたり住みたいまち」をつくることを目指します。

重点領域 まちの環境を良くする「地域環境づくり（環境づくり）」と、まちの将来を担う「次世代の育成（人づくり）」の二つを重点領域に、活動を進めます。

環境づくり

地域コミュニティが安全・安心かつ文化的で、環境に配慮しながら発展する、持続可能なまちづくりに取り組みます。



人づくり

未来の地域社会を担う人材であるこども達も、夢を持って健やかに成長する機会を創出します。



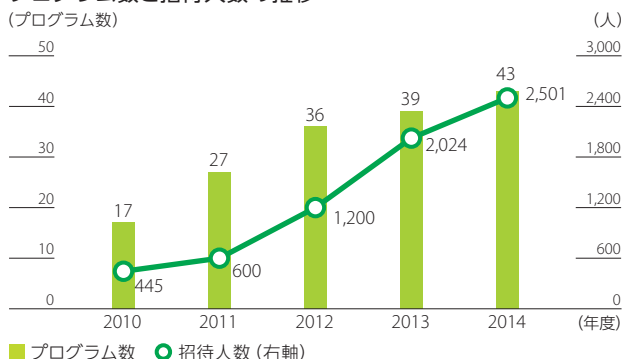
活動事例 未来のまちの担い手の育成

「阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊」は、小学生を対象にした夏休みの体験型学習プログラムです。文部科学省がキャリア教育の推進を呼びかける中、当社グループの鉄道、ホテル、球場、劇場、商業施設といったさまざまな職場で、現場の社員が講師となり、こども達が将来の夢を育む、生きた学びの場を提供しています。2010年の開始以来、延べ175プログラム、7,174人の小学生を招待。2014年度は2,501人の定員に対して約2万人の応募があり、お客様からの期待が

高い取り組みです。このように活動が拡大していることや、プログラムの多彩さが評価され、2014年には優れた製品や仕組みを顕彰する「グッドデザイン賞」を受賞しました。

このほか、こども達の芸術・文化体験の支援や、従業員の募金による「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」を通じ、児童虐待防止や不登校のこどもを支援する沿線の市民団体を助成するなど、沿線のこども達が健やかに育つように努めています。

プログラム数と招待人数の推移



当社グループではこのほかにもさまざまな社会貢献活動を行っています。活動の詳細はWeb サイトをご覧ください。



<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/top.html>

環境保全活動

当社グループでは、「環境基本理念」及び「環境基本方針」を制定し、環境保全活動を行っています。従来から地球温暖化防止の観点で省エネルギーに取り組んできましたが、東日本大震災以降社会的な要請となっている節電については更に積極的に進めるとともに、さまざまな観点から環境負荷削減を図っています。また、こうした活動をグループ全体で推進するため、当社グループでは、環境委員会（委員長：阪急阪神ホールディングス社長）を設置し、グループ各社がコア事業単位で推進する環境保全活動を統括しています。

環境基本理念

阪急阪神ホールディングスグループは、地球環境の保全は人類共通のテーマであるとの認識のもと、よりよい地球・生活環境を次世代に引き継ぐため、環境に配慮した事業活動を推進し、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

活動事例 地球温暖化防止に向けた取り組み

当社グループが所有する駅や劇場、ビルなど、各施設において、消費電力量が少なく、長寿命で廃棄物削減にも寄与するLED照明の導入を推進しています。例えば、阪急京都線西院駅～河原町駅間における地下空間の照明のLED化は、環境省の「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」に採択され、2011～2012年度にかけて4,261ヵ所の照明・看板をLED化し、1990年比で約54%*の電力使用量削減を実現しました。

このようにエネルギー使用量を大幅に削減した点が評価され、阪急電鉄は、国土交通省近畿運輸局より、平成26年

度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等局長表彰を受賞しました。

* 同事業でLED化を実施した照明類のみでの比較。



活動事例 廃棄物の削減と再資源化

阪急バス（株）では、従来から環境に配慮した経営を積極的に行っており、国土交通省の外郭団体である「交通エコロジー・モビリティ財団」より、環境保全活動が一定レベルに達しているとして、2005年以降、総計6営業所でグリーン経営認証を取得しています。



また同社は、廃棄物の削減と再資源化に貢献するため、使用済み食用油をリサイクルしたバイオディーゼル燃料を使用したバスを運行しています。使用済み食用油は、当社グループのホテル・食品工場や阪急不動産が分譲するマンション「ジオ」の入居者などから回収しており、地域に根ざしたさまざまな事業を展開する、当社グループの強みを活かした活動であるといえます。

当社グループでは、このほかにもさまざまな環境保全活動を行っています。活動の詳細は、以下のWebサイトをご覧ください。



<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/csr/eco/>

連結財務指標6ヵ年推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014
経営成績(百万円/千米ドル) (注1)							
営業収益	¥ 653,287	¥ 638,770	¥ 649,703	¥ 682,439	¥ 679,157	¥ 685,906	\$ 5,715,883
営業利益	70,126	64,743	73,809	87,921	91,828	94,026	783,550
EBITDA (注2)	133,200	127,100	133,500	145,100	149,200	150,100	1,250,833
経常利益	50,409	46,494	65,393	74,914	81,191	85,590	713,250
税金等調整前当期純利益	33,899	32,760	43,419	62,192	83,542	77,620	646,833
当期純利益	10,793	18,068	39,252	39,702	46,352	54,201	451,675
包括利益	12,541	14,728	44,992	54,081	55,941	71,034	591,950
設備投資額	132,386	68,431	55,267	59,512	80,722	68,115	567,625
減価償却費	60,418	59,669	56,968	54,540	54,474	53,143	442,858
キャッシュ・フロー(百万円/千米ドル)							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 146,955	¥ 103,252	¥ 124,525	¥ 127,655	¥ 146,991	¥ 131,881	\$ 1,099,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,737	△62,516	△44,295	△58,923	△45,517	△52,529	△437,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,200	△39,544	△78,978	△69,195	△105,079	△81,746	△681,217
現金及び現金同等物の期中増減額	△9,680	474	767	817	△1,840	△1,125	△9,375
現金及び現金同等物の期末残高	21,440	22,592	23,572	25,581	24,497	23,497	195,808
財政状態(百万円/千米ドル)							
総資産	¥ 2,337,331	¥ 2,314,669	¥ 2,274,380	¥ 2,281,007	¥ 2,286,928	¥ 2,279,638	\$ 18,996,983
純資産	480,633	486,947	524,801	573,154	617,598	679,482	5,662,350
有利子負債	1,282,583	1,251,665	1,183,647	1,126,633	1,032,307	955,828	7,965,233
1株当たり情報(円/米ドル)							
当期純利益	¥ 8.55	¥ 14.32	¥ 31.13	¥ 31.48	¥ 36.76	¥ 42.98	\$ 0.36
当期純利益 希薄化後	8.51	14.27	31.13	31.47	36.75	42.95	0.36
純資産	371.70	377.17	407.01	443.63	477.69	525.56	4.38
年間配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	0.05
財務指標							
営業収益営業利益率(%)	10.7	10.1	11.4	12.9	13.5	13.7	—
ROA(%) (注3)	2.2	2.0	2.8	3.3	3.6	3.7	—
ROE(%) (注4)	2.3	3.8	7.9	7.4	8.0	8.6	—
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	9.6	9.8	8.9	7.8	6.9	6.4	—
自己資本比率(%)	20.1	20.6	22.6	24.5	26.3	29.1	—
D/Eレシオ(倍) (注5)	2.7	2.6	2.3	2.0	1.7	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注6)	6.3	4.6	6.0	6.7	8.8	9.2	—
その他の指標							
発行済株式総数(千株)	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406	—
従業員数(人)	20,938	21,302	20,811	20,751	20,913	21,037	—

(注)

1. 米ドル金額は読者の便宜のため、2015年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=120円で換算しています。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額。なお、EBITDAのみ、億円未満を四捨五入しています。

3. ROA=経常利益/総資産の期首期末平均

4. ROE=当期純利益/自己資本の期首期末平均

5. D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

6. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

財務分析（連結決算）

2014年度の経営成績の分析

エンタテインメント・コミュニケーション事業において、阪神タイガースが日本シリーズへの進出を果たしたことや、100周年を迎えた宝塚歌劇の各公演が好評を博したことのほか、建設業等その他の事業においても増収となったこと等により、営業収益は6,859億6百万円となり前連結会計年度に比べて67億48百万円（1.0%）の増加となりました。

営業利益については、上記の増収に加えて、各セグメントにおいて費用の抑制に努めたこと等により940億26百万円となり、前連結会計年度に比べ21億98百万円（2.4%）増加しました。

また、経常利益については、持分法による投資利益が増加したことや、連結有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少等により

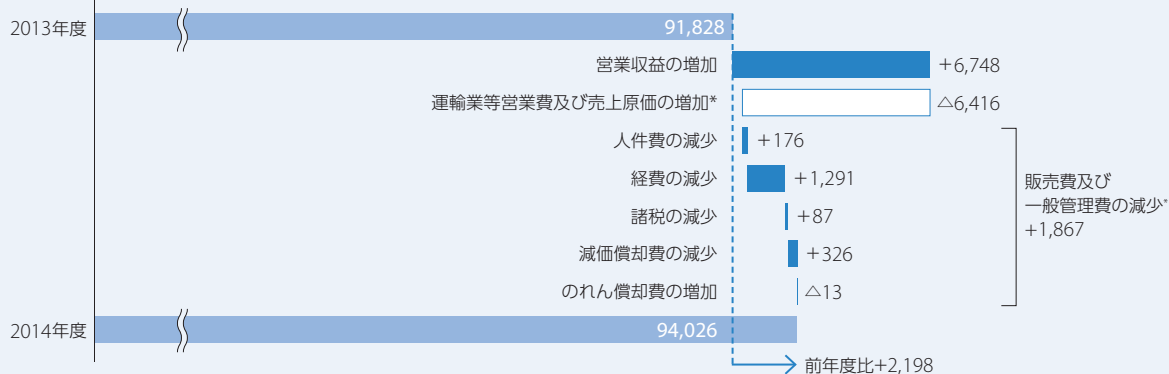
855億90百万円となり、前連結会計年度に比べ43億98百万円（5.4%）増加しました。

一方、前年度に「阪急西宮ガーデンズ」の持分の一部を売却したことに伴う固定資産売却益の減少や宝塚ホテル移転・建替に伴う減損損失等を計上したことにより特別損益は悪化しましたが、税制改正（法人税の引き下げ等）により繰延税金資産及び負債を取り崩した影響等により、当期純利益は542億1百万円となり、前連結会計年度に比べ78億49百万円（16.9%）増加しました。

（注）連結経営成績の概況については、P.18：社長メッセージもご参照ください。

営業利益 分析図

（百万円）



*それぞれの営業費用には、退職給付費用が含まれますが、その増減額は、△321となります。

セグメント情報

各コア事業の経営成績は以下の表に記載のとおりです。その分析については、表の末尾に記載のページをご参照ください。

	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
(百万円)									
営業収益									
2014年度	233,419	206,444	112,632	31,965	39,419	63,031	41,678	△42,684	685,906
2013年度	234,555	208,610	110,350	33,006	37,696	63,695	34,713	△43,469	679,157
比較増減	△1,135	△2,166	+2,282	△1,041	+1,723	△663	+6,965	+785	+6,748
営業利益									
2014年度	38,553	37,173	14,993	1,227	3,053	1,216	1,032	△3,223	94,026
2013年度	38,494	38,008	14,172	1,224	2,051	809	849	△3,781	91,828
比較増減	+59	△835	+821	+3	+1,002	+406	+183	+558	+2,198
参照ページ	P.41	P.45	P.49	P.51	P.53	P.55	—	—	—

財政状態の分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、販売土地建物及び土地の減少等により2兆2,796億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億90百万円減少しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆6,001億55百万円と前連結会計年度末に比べ691億74百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,794億82百万円と前連結会計年度末に比べ618億83百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は29.1%となり、ROEは8.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、当連結会計年度末には234億97百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益776億20百万円、減価償却費531億43百万円、法人税等の支払額108億36百万円等により、1,318億81百万円の収入（前年度比10.3%減）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出869億70百万円、工事負担金等受入による収入210億98百万円、投資有価証券の売却による収入197億47百万円等により、525億29百万円の支出（前年度比15.4%増）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減607億7百万円、配当金の支払額82億29百万円等により、817億46百万円の支出（前年度比22.2%減）となりました。

3. 資金調達の状況

キャッシュ・フロー指標のトレンド

年度	2010	2011	2012	2013	2014
自己資本比率 (%)	20.6	22.6	24.5	26.3	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	20.0	31.5	31.0	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	12.1	9.5	8.8	7.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	6.0	6.7	8.8	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

当連結会計年度は、「海老江1丁目開発計画」にかかる土地取得及び鉄道車両の新造等の設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー等が生じたことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は9,558億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ764億79百万円の減少となりました。

当社グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA (償却前営業利益) 倍率を採用しており、当連結会計年度においては、同倍率は6.4倍（前連結会計年度は6.9倍）となっています。

設備投資と減価償却費（連結決算）

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）については、681億15百万円となり、前連結会計年度に比べ126億7百万円（15.6%）減少しました。

各セグメント別の内訳は次のとおりです。

	2014年度	増減率
都市交通	32,072百万円	16.5%
不動産	25,828	△40.6
エンタテインメント・コミュニケーション	6,092	9.5
旅行	660	△44.0
国際輸送	476	△17.6
ホテル	1,497	△17.6
その他	960	88.2
小計	67,587	△16.2
調整額または全社（共通）	527	411.7
合計	68,115	△15.6

〈都市交通〉

鉄道事業においては、安全対策及びサービス向上のための設備投資や車両の新造及び改造等を行いました。

〈不動産〉

不動産事業においては「海老江1丁目開発計画」にかかる用地の取得ほか、「梅田1丁目1番地計画」等を行いました。

〈エンタテインメント・コミュニケーション〉

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、すみれ寮新設等を行いました。

〈旅行〉

旅行事業においては、(株) 阪急交通社が、インターネット販売を強化するためのシステム投資等を行いました。

〈国際輸送〉

国際輸送事業においては、(株) 阪急阪神エクスプレスが、グローバルなIT連携を図るためのシステム投資等を行いました。

〈ホテル〉

ホテル事業においては、(株) 阪急阪神ホテルズが、各ホテルの客室の改装等を行いました。

また、当連結会計年度の減価償却費については、531億43百万円となり、前連結会計年度に比べ13億31百万円（△2.4%）減少しました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず(第3条)、更に旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされています。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急・阪神沿線の深耕を目指し、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取組みとして、「梅田1丁目1番地計画(「大阪神ビルディング」及び「新阪急ビル」建替計画)」や国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進しています。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き着実な開発に鋭意努めていきますが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

有利子負債について

当年度末における連結有利子負債残高は9,558億28百万円となっています。

なお、2006年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、当社グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当社グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めますが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

関係会社について

阪急電鉄(株)(連結子会社)は、北神急行電鉄(株)(連結子会社)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)(連結子会社)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて阪急電鉄(株)は、2002年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。

また、2007年9月に、神戸電鉄(株)(持分法適用関連会社)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断しました。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄(株)は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施しました。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していきますが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性があります。

保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業及びホテル事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等のさまざまな営業施設を多数保有しています。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

平成26年及び平成27年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 25,368	¥ 25,614	\$ 213,450
受取手形及び売掛金	80,063	80,673	672,275
販売土地及び建物	105,147	97,587	813,225
商品及び製品	2,503	2,300	19,167
仕掛品	4,079	4,440	37,000
原材料及び貯蔵品	4,206	4,321	36,008
繰延税金資産	5,736	6,195	51,625
その他	44,163	33,347	277,892
貸倒引当金	△349	△291	△2,425
流動資産合計	270,919	254,188	2,118,233
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）【注記5③】	596,308	580,155	4,834,625
機械装置及び運搬具（純額）【注記5③】	44,762	49,576	413,133
土地【注記5③及び⑤】	921,004	919,147	7,659,558
建設仮勘定	94,200	119,077	992,308
その他（純額）【注記5③】	20,349	18,806	156,717
有形固定資産合計【注記5①及び②】	1,676,624	1,686,763	14,056,358
無形固定資産			
のれん	33,687	30,845	257,042
その他【注記5②及び③】	17,718	16,720	139,333
無形固定資産合計	51,406	47,565	396,375
投資その他の資産			
投資有価証券【注記5③及び④】	246,617	244,626	2,038,550
繰延税金資産	4,906	4,245	35,375
退職給付に係る資産	2,395	8,709	72,575
その他	34,532	33,871	282,258
貸倒引当金	△473	△332	△2,767
投資その他の資産合計	287,978	291,120	2,426,000
固定資産合計	2,016,009	2,025,449	16,878,742
資産合計	2,286,928	2,279,638	18,996,983

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 42,943	¥ 42,429	\$ 353,575
未払費用	19,373	18,938	157,817
短期借入金【注記5③】	313,305	239,566	1,996,383
1年内償還予定の社債	20,000	—	—
リース債務	2,028	1,831	15,258
未払法人税等	5,729	15,220	126,833
賞与引当金	4,214	4,148	34,567
その他【注記5③】	156,626	149,639	1,246,992
流動負債合計	564,220	471,774	3,931,450
固定負債			
長期借入金【注記5③】	585,300	594,047	4,950,392
社債	102,000	112,000	933,333
リース債務	9,673	8,382	69,850
繰延税金負債	189,178	189,698	1,580,817
再評価に係る繰延税金負債【注記5⑤】	5,557	5,277	43,975
退職給付に係る負債	60,093	56,950	474,583
長期前受工事負担金	37,258	44,941	374,508
その他	116,047	117,082	975,683
固定負債合計	1,105,109	1,128,381	9,403,175
負債合計	1,669,330	1,600,155	13,334,625
純資産の部			
株主資本			
資本金	99,474	99,474	828,950
資本剰余金	150,027	150,027	1,250,225
利益剰余金	344,020	389,511	3,245,925
自己株式	△4,553	△4,534	△37,783
株主資本合計	588,969	634,479	5,287,325
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	8,885	18,052	150,433
繰延ヘッジ損益	480	△143	△1,192
土地再評価差額金【注記5⑤】	5,060	5,417	45,142
為替換算調整勘定	366	1,756	14,633
退職給付に係る調整累計額	△1,712	3,033	25,275
その他の包括利益累計額合計	13,081	28,116	234,300
新株予約権	208	318	2,650
少数株主持分【注記5⑤】	15,338	16,566	138,050
純資産合計	617,598	679,482	5,662,350
負債純資産合計	2,286,928	2,279,638	18,996,983

連結損益計算書

平成26年及び平成27年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	¥679,157	¥685,906	\$5,715,883
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価【注記6①】	556,346	562,762	4,689,683
販売費及び一般管理費【注記6②】	30,983	29,116	242,633
営業費合計【注記6③】	587,329	591,879	4,932,325
営業利益	91,828	94,026	783,550
営業外収益			
受取利息	130	124	1,033
受取配当金	1,341	1,399	11,658
持分法による投資利益	3,798	4,543	37,858
雑収入	2,575	2,358	19,650
営業外収益合計	7,845	8,425	70,208
営業外費用			
支払利息	16,235	14,013	116,775
雑支出	2,246	2,848	23,733
営業外費用合計	18,481	16,862	140,517
経常利益	81,191	85,590	713,250
特別利益			
工事負担金等受入額	1,885	4,557	37,975
固定資産売却益【注記6④】	8,508	973	8,108
投資有価証券売却益	641	3,436	28,633
その他	682	282	2,350
特別利益合計	11,718	9,249	77,075
特別損失			
固定資産圧縮損	1,910	4,408	36,733
減損損失【注記6⑤】	2,297	5,125	42,708
固定資産撤去損失引当金繰入額	1,146	—	—
投資有価証券売却損	4	4,886	40,717
その他	4,009	2,799	23,325
特別損失合計	9,367	17,219	143,492
税金等調整前当期純利益	83,542	77,620	646,833
法人税、住民税及び事業税	7,042	25,095	209,125
法人税等調整額	28,578	△3,246	△27,050
法人税等合計	35,620	21,848	182,067
少数株主損益調整前当期純利益	47,921	55,772	464,767
少数株主利益	1,569	1,570	13,083
当期純利益	46,352	54,201	451,675

連結包括利益計算書

平成26年及び平成27年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
少数株主損益調整前当期純利益	¥47,921	¥55,772	\$464,767
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	4,443	5,920	49,333
繰延ヘッジ損益	△293	△627	△5,225
土地再評価差額金	△15	279	2,325
為替換算調整勘定	2,180	1,564	13,033
退職給付に係る調整額	—	4,594	38,283
持分法適用会社に対する持分相当額	1,704	3,531	29,425
その他の包括利益合計【注記7①】	8,019	15,262	127,183
包括利益	55,941	71,034	591,950
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	54,201	69,299	577,492
少数株主に係る包括利益	1,739	1,735	14,458

連結株主資本等変動計算書

平成26年及び平成27年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成25年4月1日残高	¥99,474	¥150,027	¥307,108	¥△4,209	¥552,400
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した期首残高	99,474	150,027	307,108	△4,209	552,400
期中変動額					
剰余金の配当			△9,500		△9,500
当期純利益			46,352		46,352
土地再評価差額金の取崩			54		54
自己株式の取得				△385	△385
自己株式の処分			△13	41	28
連結範囲の変動			19		19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の期中変動額（純額）					
期中変動額合計	—	—	36,912	△344	36,568
平成26年3月31日残高	99,474	150,027	344,020	△4,553	588,969
会計方針の変更による累積的影響額			△398		△398
会計方針の変更を反映した期首残高	99,474	150,027	343,622	△4,553	588,570
期中変動額					
剰余金の配当			△8,229		△8,229
当期純利益			54,201		54,201
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動			△83		△83
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				186	186
株主資本以外の項目の期中変動額（純額）					
期中変動額合計	—	0	45,889	19	45,908
平成27年3月31日残高	99,474	150,027	389,511	△4,534	634,479

	百万円									
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
平成25年4月1日残高	¥ 2,817	¥ 770	¥5,130	¥△1,719	¥ —	¥ 6,999	¥112	¥13,642	¥573,154	
会計方針の変更による累積的影響額						—			—	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,817	770	5,130	△1,719	—	6,999	112	13,642	573,154	
期中変動額										
剰余金の配当									△9,500	
当期純利益									46,352	
土地再評価差額金の取崩									54	
自己株式の取得									△385	
自己株式の処分									28	
連結範囲の変動									19	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減									△0	
株主資本以外の項目の期中変動額（純額）	6,067	△289	△70	2,086	△1,712	6,082	96	1,696	7,875	
期中変動額合計	6,067	△289	△70	2,086	△1,712	6,082	96	1,696	44,443	
平成26年3月31日残高	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,338	617,598	
会計方針の変更による累積的影響額						—		△30	△429	
会計方針の変更を反映した期首残高	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,307	617,168	
期中変動額										
剰余金の配当									△8,229	
当期純利益									54,201	
土地再評価差額金の取崩									0	
自己株式の取得									△169	
自己株式の処分									2	
連結範囲の変動									△83	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減									186	
株主資本以外の項目の期中変動額（純額）	9,166	△624	357	1,389	4,745	15,035	109	1,259	16,404	
期中変動額合計	9,166	△624	357	1,389	4,745	15,035	109	1,259	62,313	
平成27年3月31日残高	18,052	△143	5,417	1,756	3,033	28,116	318	16,566	679,482	

連結株主資本等変動計算書

	千米ドル				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成26年4月1日残高	\$828,950	\$1,250,225	\$2,866,833	\$△37,942	\$4,908,075
会計方針の変更による累積的影響額			△3,317		△3,317
会計方針の変更を反映した期首残高	828,950	1,250,225	2,863,517	△37,942	4,904,750
期中変動額					
剰余金の配当			△68,575		△68,575
当期純利益			451,675		451,675
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△1,408	△1,408
自己株式の処分		0		17	17
連結範囲の変動			△692		△692
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				1,550	1,550
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)					
期中変動額合計	—	0	382,408	158	382,567
平成27年3月31日残高	828,950	1,250,225	3,245,925	△37,783	5,287,325

	千米ドル								
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日残高	\$ 74,042	\$ 4,000	\$42,167	\$ 3,050	\$△14,267	\$109,008	\$1,733	\$127,817	\$5,146,650
会計方針の変更による累積的影響額						—		△250	△3,575
会計方針の変更を反映した期首残高	74,042	4,000	42,167	3,050	△14,267	109,008	1,733	127,558	5,143,067
期中変動額									
剰余金の配当									△68,575
当期純利益									451,675
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△1,408
自己株式の処分									17
連結範囲の変動									△692
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減									1,550
株主資本以外の項目の期中変動額 (純額)	76,383	△5,200	2,975	11,575	39,542	125,292	908	10,492	136,700
期中変動額合計	76,383	△5,200	2,975	11,575	39,542	125,292	908	10,492	519,275
平成27年3月31日残高	150,433	△1,192	45,142	14,633	25,275	234,300	2,650	138,050	5,662,350

連結キャッシュ・フロー計算書

平成26年及び平成27年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 83,542	¥ 77,620	\$ 646,833
減価償却費	54,474	53,143	442,858
減損損失	2,297	5,125	42,708
のれん償却額	2,916	2,929	24,408
持分法による投資損益 (△は益)	△3,798	△4,543	△37,858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△726	△4,485	△37,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△137	△1,142
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	1,146	△383	△3,192
受取利息及び受取配当金	△1,471	△1,523	△12,692
支払利息	16,235	14,013	116,775
固定資産売却損益 (△は益)	△8,133	△492	△4,100
固定資産圧縮損	1,910	4,408	36,733
投資有価証券売却損益 (△は益)	△637	1,450	12,083
工事負担金等受入額	△1,885	△4,557	△37,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,200	△216	△1,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,106	8,362	69,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	877	△48	△400
その他	20,078	3,540	29,500
小計	174,766	154,204	1,285,033
利息及び配当金の受取額	3,036	2,876	23,967
利息の支払額	△16,797	△14,363	△119,692
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,013	△10,836	△90,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,991	131,881	1,099,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△89,845	△86,970	△724,750
固定資産の売却による収入	21,619	5,588	46,567
投資有価証券の取得による支出	△2,438	△10,353	△86,275
投資有価証券の売却による収入	1,010	19,747	164,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,285	—	—
工事負担金等受入による収入	14,115	21,098	175,817
その他	6,736	△1,640	△13,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,517	△52,529	△437,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,191	2,363	19,692
長期借入れによる収入	105,350	90,100	750,833
長期借入金の返済による支出	△184,737	△153,170	△1,276,417
社債の発行による収入	9,934	9,930	82,750
社債の償還による支出	△10,000	△20,000	△166,667
配当金の支払額	△9,500	△8,229	△68,575
少数株主への配当金の支払額	△329	△485	△4,042
その他	△2,606	△2,255	△18,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,079	△81,746	△681,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,765	1,270	10,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,840	△1,125	△9,375
現金及び現金同等物の期首残高	25,581	24,497	204,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	755	125	1,042
現金及び現金同等物の期末残高	24,497	23,497	195,808

連結財務諸表注記

1 連結財務諸表の作成の基礎について

① 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

② 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表について、有限責任 監査法人による監査を受けています。

③ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

④ 米ドル金額の換算基準について

米ドル金額は読者の便宜のため、平成27年3月31日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=120円で換算しています。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 91社

主要な連結子会社の名称は、P.107に記載しています。

なお、当連結会計年度より、(株)ピーアンドピー浜松については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、(株)グローバルテック他4社については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

(株) 阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社の名称は、P.107に記載しています。

(b) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社((株) 阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hankyu Hanshin Express (USA) INC.、Hankyu Hanshin Express (Deutschland) GMBH他19社の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

1. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(イ) デリバティブ

時価法によっています。

(ウ) たな卸資産

1. 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

2. その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く。)

1. 鉄道事業の取替資産

取替法(主として定率法)によっています。

2. その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しています。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(c) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債

(ウ) ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施しています。

(オ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施しています。

(g) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。なお、平成18年度の阪神電気鉄道（株）との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っています。

(h) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(i) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(ウ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3 会計方針の変更

① 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準

へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

4 未適用の会計基準等

① 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(a) 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

(b) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

5 連結貸借対照表関係

① 有形固定資産の減価償却累計額

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥1,044,359	¥1,066,829	\$8,890,242

② 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

百万円		千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥373,682	¥377,460	\$3,145,500

③ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
(有形固定資産)						
建物及び構築物	¥216,551	(¥212,362)	¥209,800	(¥209,800)	\$1,748,333	(\$1,748,333)
機械装置及び運搬具	34,633	(34,633)	39,320	(39,320)	327,667	(327,667)
土地	266,480	(255,955)	255,956	(255,956)	2,132,967	(2,132,967)
その他	1,864	(1,864)	1,564	(1,564)	13,033	(13,033)
(無形固定資産)						
その他	128	(128)	128	(128)	1,067	(1,067)
(投資その他の資産)						
投資有価証券	13,236	(—)	9,311	(—)	77,592	(—)
合計	532,895	(504,944)	516,082	(506,770)	4,300,683	(4,223,083)

担保付債務は、次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
(流動負債)						
短期借入金	¥ 13,805	(¥ 7,980)	¥ 14,270	(¥ 8,159)	\$ 118,917	(\$ 67,992)
その他	86	(—)	77	(—)	642	(—)
(固定負債)						
長期借入金	107,291	(99,703)	111,846	(109,143)	932,050	(909,525)
合計	121,182	(107,683)	126,194	(117,303)	1,051,617	(977,525)

() は各科目計の内、鉄道財団分です。

④ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	¥170,790	¥184,730	\$1,539,417

⑤ 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	百万円	千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥△6,067	¥△6,515	\$△54,292

6 連結損益計算書関係

① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、営業費及び売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
¥3,564	¥4,454	\$37,117

② 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
人件費	¥15,297	¥15,121	\$126,008
経費	11,224	9,933	82,775
諸税	715	628	5,233
減価償却費	829	503	4,192
のれん償却額	2,916	2,929	24,408
合計	30,983	29,116	242,633

⑥ 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っています。

前連結会計年度

	百万円
西大阪高速鉄道(株)	¥22,054
販売土地建物提携ローン利用者	7,373
その他(1社)	40
合計	29,467

当連結会計年度

	百万円	千米ドル
西大阪高速鉄道(株)	¥21,067	\$175,558
販売土地建物提携ローン利用者	2,115	17,625
その他(1社)	40	333
合計	23,223	193,525

③ 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
退職給付費用	¥7,067	¥6,746	\$56,217
賞与引当金繰入額	4,415	4,250	35,417

④ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度

	百万円
土地等	¥8,508

当連結会計年度

	百万円	千米ドル
土地等	¥973	\$8,108

⑤ 減損損失

前連結会計年度

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	百万円
庭園施設等 計2件	土地等	兵庫県	¥1,214
賃貸用物件 計6件	土地等	兵庫県等	539
事業用資産等 計24件	建物及び構築物等	兵庫県等	542

(a) 資産をグループ化した方法

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(b) 減損損失を認識するに至った経緯

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,297百万円)として特別損失に計上しました。

(c) 減損損失の内訳

種類	百万円
土地	¥1,392
建物及び構築物	793
機械装置及び運搬具等	111
合計	2,297

(d) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。
正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	百万円	千米ドル
ホテル 計1件	建物及び構築物等	兵庫県	¥4,055	\$33,792
国際輸送事業施設 計1件	建物及び構築物等	東京都	545	4,542
事業用資産等 計15件	土地等	大阪府等	524	4,367

(a) 資産をグループ化した方法

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(b) 減損損失を認識するに至った経緯

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,125百万円(42,708千米ドル))として特別損失に計上しました。

(c) 減損損失の内訳

種類	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥2,505	\$20,875
土地	2,468	20,567
建設仮勘定等	151	1,258
合計	5,125	42,708

(d) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。
正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

7 連結包括利益計算書関係

① その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥ 6,922	¥ 6,399	\$ 53,325
組替調整額	△72	1,443	12,025
税効果調整前	6,849	7,843	65,358
税効果額	△2,405	△1,923	△16,025
その他有価証券評価差額金	4,443	5,920	49,333
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額	△755	△1,143	△9,525
組替調整額	221	147	1,225
税効果調整前	△533	△996	△8,300
税効果額	239	368	3,067
繰延ヘッジ損益	△293	△627	△5,225
土地再評価差額金：			
当期発生額	—	—	—
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	—	—	—
税効果額	△15	279	2,325
土地再評価差額金	△15	279	2,325
為替換算調整勘定：			
当期発生額	2,174	1,456	12,133
組替調整額	6	107	892
税効果調整前	2,180	1,564	13,033
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	2,180	1,564	13,033
退職給付に係る調整額：			
当期発生額	—	7,467	62,225
組替調整額	—	△425	△3,542
税効果調整前	—	7,041	58,675
税効果額	—	△2,447	△20,392
退職給付に係る調整額	—	4,594	38,283
持分法適用会社に対する 持分相当額：			
当期発生額	1,718	3,469	28,908
組替調整額	△14	62	517
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,704	3,531	29,425
その他の包括利益合計	8,019	15,262	127,183

8 連結株主資本等変動計算書関係

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注) 1、2	10,441	692	76	11,057
合計	10,441	692	76	11,057

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加692千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加401千株及び単元未満株式の買取りによる増加291千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少64千株及び単元未満株式の売渡しによる減少12千株です。

当連結会計年度

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注) 1、2	11,057	266	661	10,663
合計	11,057	266	661	10,663

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加266千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少661千株は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分656千株及び単元未満株式の売渡しによる減少4千株です。

② 新株予約権に関する事項

前連結会計年度

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	¥208
合計		—	—	—	—	—	208

当連結会計年度

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	(百万円)	(千米ドル)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	¥318	\$2,650
合計		—	—	—	—	—	318	2,650

③ 配当に関する事項

前連結会計年度

(a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	¥6,333	¥ 5	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,166	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥4,431	利益剰余金	¥3.5	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度

(a) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥4,431	\$36,925	¥3.5	\$0.03	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	3,797	31,642	3	0.03	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額		配当の原資	1株当たり配当額		基準日	効力発生日
		(百万円)	(千米ドル)		(円)	(米ドル)		
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥3,797	\$31,642	利益剰余金	¥3	\$0.03	平成27年3月31日	平成27年6月17日

9 連結キャッシュ・フロー計算書関係

① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
現金及び預金勘定	¥25,368	¥ 25,614	\$ 213,450
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△871	△2,117	△17,642
現金及び現金同等物	24,497	23,497	195,808

② 株式を売却したことにより連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

(株) ブックファースト

	百万円
流動資産	¥5,963
固定資産	2,619
流動負債	4,994
固定負債	25

当連結会計年度

該当事項はありません。

10 リース取引関係

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
1年内	¥ 3,799	¥ 3,992	\$ 33,267
1年超	13,787	12,813	106,775
合計	17,586	16,806	140,050

〈貸主側〉

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
1年内	¥ 486	¥ 606	\$ 5,050
1年超	4,539	6,459	53,825
合計	5,025	7,065	58,875

11 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針です。デリバティブ取引は、後述す

るリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク（市場リスク）に晒されていますが、為替予約取引により、為替変動リスクを回避しています。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。一部の変動金利の借入金は、金利変動リスク（市場リスク）に晒されていますが、金利スワップ取引により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避しています。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュプールシステム等による

グループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしています。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しています。デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。また、金利スワップ取引は、一部の借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用しています。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、**【2】 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**の「④ 会計処理基準に関する事項」〔f) 重要なヘッジ会計の方法〕に記載しています。

② 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	百万円						千米ドル					
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度					
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額			
資産の部												
(a) 現金及び預金	¥ 25,368	¥ 25,368	¥ —	¥ 25,614	¥ 25,614	¥ —	\$ 213,450	\$ 213,450	\$ —			
(b) 受取手形及び売掛金	80,063	80,063	—	80,673	80,673	—	672,275	672,275	—			
(c) 有価証券及び投資有価証券	55,623	55,623	0	43,876	43,876	0	365,633	36,5633	0			
負債の部												
(d) 支払手形及び買掛金	42,943	42,943	—	42,429	42,429	—	353,575	353,575	—			
(e) 短期借入金(*1)	154,616	154,616	—	156,950	156,950	—	1,307,917	1,307,917	—			
(f) 社債(*2)	122,000	125,860	3,860	112,000	116,270	4,270	933,333	968,917	35,583			
(g) 長期借入金(*1)	743,988	763,430	19,441	676,663	706,764	30,100	5,638,858	5,889,700	250,833			
(h) デリバティブ取引	—	△8,595	—	—	△10,531	—	—	△87,758	—			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、「(g) 長期借入金」に含めています。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、**【12】 有価証券関係**に記載しています。

(d) 支払手形及び買掛金、(e) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(f) 社債

社債の時価については、市場価格によっています。

(g) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(h) デリバティブ取引

【13】 デリバティブ取引関係に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
非上場株式	¥ 4,832	¥4,873	\$40,608
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,265	2,333	19,442
譲渡性預金	13,115	8,813	73,442

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「18 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 25,368	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	80,063	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	9	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	8	37	390	—
合計	105,449	37	390	—

当連結会計年度

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 25,614	¥ —	¥ —	¥ —	\$213,450	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	80,673	—	—	—	672,275	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券(国債等)	—	9	—	—	—	75	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	185	288	—	—	1,542	2,400	—
合計	106,287	195	288	—	885,725	1,625	2,400	—

(注6) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	¥ 20,000	¥ 40,000	¥ 62,000	¥ —
長期借入金	158,688	233,975	193,783	157,541
合計	178,688	273,975	255,783	157,541

当連結会計年度

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	¥ —	¥ 60,000	¥ 42,000	¥ 10,000	\$ —	\$ 500,000	\$ 350,000	\$ 83,333
長期借入金	82,615	187,687	236,116	170,244	688,458	1,564,058	1,967,633	1,418,700
合計	82,615	247,687	278,116	180,244	688,458	2,064,058	2,317,633	1,502,033

12 有価証券関係

① 満期保有目的の債券

区分	百万円						千米ドル		
	前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	¥9	¥9	¥0	¥9	¥9	¥0	\$75	\$75	\$0

② その他有価証券

区分		百万円						千米ドル		
		前連結会計年度			当連結会計年度			当連結会計年度		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	①株式	¥35,406	¥22,112	¥ 13,293	¥34,791	¥19,792	¥ 14,998	\$289,925	\$164,933	\$ 124,983
	②債券	426	409	17	459	439	19	3,825	3,658	158
	小計	35,833	22,522	13,310	35,250	20,232	15,018	293,750	168,600	125,150
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	①株式	19,770	30,093	△10,323	8,600	12,749	△4,149	71,667	106,242	△34,575
	②債券	10	10	△0	15	15	△0	125	125	△0
	小計	19,780	30,103	△10,323	8,615	12,764	△4,149	71,792	106,367	△34,575
合計		55,613	52,625	2,987	43,866	32,997	10,868	365,550	274,975	90,567

③ 売却したその他有価証券

前連結会計年度

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度

区分	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	¥19,681	¥3,436	¥4,879	\$164,008	\$28,633	\$40,658

13 デリバティブ取引関係

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

前連結会計年度

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (注)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		¥ 421	¥—	¥ 1
	日本円		13	—	△0
	買建	買掛金			
	ユーロ		19,533	—	913
	米ドル		10,030	—	237
	英ポンド		26	—	0
	スイスフラン		2,057	—	114
	カナダドル		846	—	△0
	ニュージーランドドル		199	—	22
	オーストラリアドル		396	—	17
	香港ドル		90	—	0
	シンガポールドル		10	—	0
	タイバーツ		89	—	△0
	日本円		690	—	△24
	合計		34,405	—	1,282

当連結会計年度

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千円ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (注)	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (注)
為替予約の 振当処理	為替予約取引							
	売建	売掛金						
	米ドル		¥ 840	¥—	¥ △0	\$ 7,000	\$—	\$ △0
	日本円		23	—	△0	192	—	△0
	買建	買掛金						
	ユーロ		16,057	—	△896	133,808	—	△7,467
	米ドル		7,839	—	779	65,325	—	6,492
	英ポンド		21	—	△0	175	—	△0
	スイスフラン		1,757	—	156	14,642	—	1,300
	カナダドル		1,198	—	△34	9,983	—	△283
	ニュージーランドドル		150	—	9	1,250	—	75
	オーストラリアドル		308	—	△7	2,567	—	△58
	香港ドル		67	—	△0	558	—	△0
	シンガポールドル		236	—	△9	1,967	—	△75
	タイバーツ		80	—	0	667	—	0
	日本円		889	—	△13	7,408	—	△108
	合計		29,471	—	△17	245,592	—	△142

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(b) 金利関連

前連結会計年度

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
金利スワップの繰延ヘッジ処理及び特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥342,802	¥264,440	¥△9,878
合計			342,802	264,440	△9,878

当連結会計年度

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
金利スワップの繰延ヘッジ処理及び特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥255,235	¥226,437	¥△10,514	\$2,126,958	\$1,886,975	\$△87,617
合計			255,235	226,437	△10,514	2,126,958	1,886,975	△87,617

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

14 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付制度（確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）または確定拠出制度を設けています。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定しています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

② 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
退職給付債務の期首残高	¥127,240	¥126,263	\$1,052,192
会計方針の変更による累積的影響額	—	△625	△5,208
会計方針の変更を反映した期首残高	127,240	125,638	1,046,983
勤務費用	6,414	7,342	61,183
利息費用	2,011	1,048	8,733
数理計算上の差異の発生額	△378	105	875
退職給付の支払額	△7,460	△7,999	△66,658
過去勤務費用の発生額	△2,003	—	—
その他	440	△645	△5,375
退職給付債務の期末残高	126,263	125,490	1,045,750

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
年金資産の期首残高	¥ 64,541	¥ 68,565	\$ 571,375
期待運用収益	1,330	1,244	10,367
数理計算上の差異の発生額	2,831	7,573	63,108
事業主からの拠出額	4,281	4,805	40,042
退職給付の支払額	△4,419	△4,519	△37,658
その他	—	△419	△3,492
年金資産の期末残高	68,565	77,249	643,742

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(c) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
積立型制度の退職給付債務	¥ 64,845	¥ 66,970	\$ 558,083
年金資産	△68,565	△77,249	△643,742
	△3,719	△10,278	△85,650
非積立型制度の退職給付債務	61,418	58,520	487,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,698	48,241	402,008
退職給付に係る負債	60,093	56,950	474,583
退職給付に係る資産	△2,395	△8,709	△72,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,698	48,241	402,008

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
勤務費用	¥ 6,414	¥ 7,342	\$ 61,183
利息費用	2,011	1,048	8,733
期待運用収益	△1,330	△1,244	△10,367
数理計算上の差異の 費用処理額	577	403	3,358
過去勤務費用の 費用処理額	△689	△900	△7,500
その他	288	141	1,175
確定給付制度に係る 退職給付費用	7,272	6,790	56,583

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。
2. 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度52百万円(433千米ドル)を営業費及び特別損失として計上しています。

(e) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
過去勤務費用	¥—	¥△900	\$△7,500
数理計算上の差異	—	7,870	65,583
その他	—	71	592
合計	—	7,041	58,675

(f) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
未認識過去勤務費用	¥ 2,435	¥1,534	\$12,783
未認識数理 計算上の差異	△3,464	4,405	36,708
その他	△71	—	—
合計	△1,101	5,940	49,500

(注) 上記は連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が計上されています。

(g) 年金資産に関する事項

(ア) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	%	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度
債券	30	33
株式	32	36
現金及び預金	6	3
一般勘定	31	28
その他	1	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度10%含まれています。

(イ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(h) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	主として2.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

③ 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度45百万円、当連結会計年度48百万円(400千米ドル)です。

15 スtock・オプション等関係

① スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	百万円	千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度
運輸業等営業費及び 売上原価	¥118	¥109
		\$908

② スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役10名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式104,000株
付与日	平成23年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成23年7月26日から 平成53年7月25日まで

決議年月日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役11名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式112,000株
付与日	平成24年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成24年4月26日から 平成54年4月25日まで

決議年月日	平成24年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役8名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式102,000株
付与日	平成24年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成24年7月26日から 平成54年7月25日まで

決議年月日	平成25年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役18名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式192,000株
付与日	平成25年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成25年4月26日から 平成55年4月25日まで

決議年月日	平成26年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役20名
株式の種類別の スtock・オプションの数(注)	普通株式203,000株
付与日	平成26年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成26年4月26日から 平成56年4月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(b) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(ア) スtock・オプションの数

決議年月日	平成23年 6月16日	平成24年 3月29日	平成24年 6月14日	平成25年 3月29日	平成26年 3月27日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	203,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	203,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	72,000	80,000	102,000	192,000	—
権利確定	—	—	—	—	203,000
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	72,000	80,000	102,000	192,000	203,000

(イ) 単価情報

決議年月日	平成23年 6月16日	平成24年 3月29日	平成24年 6月14日	平成25年 3月29日	平成26年 3月27日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円 (0.01米ドル)
行使時平均株価	—円	—円	—円	—円	—円 (—米ドル)
付与日における 公正な評価単価	311円	361円	387円	615円	541円 (4.51米ドル)

③ スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたスtock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

(a) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(b) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成26年3月27日
株価変動性(注)1	22.20%
予想残存期間(注)2	2.586年
予想配当(注)3	6円(0.05米ドル)/株
無リスク利率(注)4	0.101%

- (注) 1. 2.586年間(平成23年9月23日から平成26年4月25日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しています。
 2. 過去に退任した付与対象となる子会社の取締役の在任期間実績及び付与対象者の付与対象日時点における在任期間実績に基づき算出しています。
 3. 平成26年3月期の配当予想によっています。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

④ スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっています。

16 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
(繰延税金資産)			
分譲土地建物評価損	¥ 29,828	¥ 26,923	\$ 224,358
繰越欠損金	21,314	16,536	137,800
退職給付に係る負債	21,008	16,323	136,025
減損損失	11,440	10,213	85,108
投資有価証券評価損	7,065	6,850	57,083
譲渡損益調整損	5,958	6,667	55,558
資産に係る未実現損益	5,904	4,095	34,125
賞与引当金	1,964	1,783	14,858
事業税・事業所税未払額	1,156	1,117	9,308
その他	13,663	12,666	105,550
繰延税金資産小計	119,305	103,177	859,808
評価性引当額	△47,088	△48,635	△405,292
繰延税金負債との相殺	△61,573	△44,100	△367,500
繰延税金資産合計	10,643	10,440	87,000
(繰延税金負債)			
土地再評価差額金 取崩相当額	△127,707	△124,437	△1,036,975
資本連結に伴う 資産の評価差額	△93,987	△84,615	△705,125
その他有価証券 評価差額金	△20,288	△16,300	△135,833
事業再編に伴う 資産評価益	△2,250	△1,995	△16,625
その他	△6,550	△6,499	△54,158
繰延税金負債小計	△250,783	△233,849	△1,948,742
繰延税金資産との相殺	61,573	44,100	367,500
繰延税金負債合計	△189,210	△189,748	△1,581,233
繰延税金負債の純額	△178,566	△179,307	△1,494,225

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩しています。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されています。

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	9.8	14.4
評価性引当額	1.1	5.4
のれん償却額	1.3	1.4
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割額	0.5	0.5
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△11.0	△15.6
持分法による投資損益	△1.7	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	2.0	△16.4
その他	2.0	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	28.2

③ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,478百万円(120,650千米ドル)、法人税等調整額が12,708百万円(105,900千米ドル)、繰延ヘッジ損益が2百万円(17千米ドル)、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,624百万円(13,533千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が148百万円(1,233千米ドル)、それぞれ増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債が279百万円(2,325千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

17 資産除去債務関係

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

18 賃貸等不動産関係

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,417百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、固定資産売却益は8,093百万円（特別利益に計上）、固定資産撤去損失引当金繰入額は1,146百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,048百万円（258,733千ドル）（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
連結貸借対照表 計上額(注)1			
期首残高	¥671,176	¥712,891	\$5,940,758
期中増減額(注)2	41,714	△87,068	△725,567
期末残高	712,891	625,822	5,215,183
期末時価(注)3	855,359	782,787	6,523,225

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(35,754百万円)及び開発物件の完成(32,553百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,009百万円)及び不動産売却(10,875百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(10,822百万円(90,183千ドル))であり、主な減少額は開発開始物件の除外(78,334百万円(652,783千ドル))、減価償却費(14,111百万円(117,592千ドル))及び不動産売却(4,635百万円(38,625千ドル))です。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価です。

4. 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、86,101百万円(717,508千ドル)です。

19 セグメント情報等

① セグメント情報

(a) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業：鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業

不動産事業：賃貸事業、分譲・その他事業

エンタテインメント・コミュニケーション事業：スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーションメディアその他事業

旅行事業：旅行事業

国際輸送事業：国際輸送事業

ホテル事業：ホテル事業

(b) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「**2** 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

(c) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

	百万円							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	報告セグメント										
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア)外部顧客への営業収益	¥228,701	¥ 191,397	¥101,048	¥32,961	¥37,682	¥63,057	¥ 654,850	¥23,795	¥ 678,645	¥ 512	¥ 679,157
(イ)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,853	17,212	9,301	44	13	637	33,064	10,917	43,981	△43,981	—
合計	234,555	208,610	110,350	33,006	37,696	63,695	687,914	34,713	722,627	△43,469	679,157
セグメント利益又は損失 (△)	38,494	38,008	14,172	1,224	2,051	809	94,760	849	95,610	△3,781	91,828
セグメント資産	764,053	1,009,407	142,827	74,473	39,786	85,730	2,116,279	46,094	2,162,374	124,554	2,286,928
その他の項目											
減価償却費	25,951	18,017	7,059	806	703	2,089	54,627	349	54,977	△503	54,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,522	43,451	5,561	1,178	578	1,817	80,109	510	80,619	103	80,722

当連結会計年度

	百万円							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	報告セグメント										
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア)外部顧客への営業収益	¥228,306	¥189,680	¥104,768	¥31,936	¥39,411	¥62,344	¥ 656,449	¥28,976	¥ 685,425	¥ 480	¥ 685,906
(イ)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,112	16,763	7,864	28	7	687	30,463	12,701	43,165	△43,165	—
合計	233,419	206,444	112,632	31,965	39,419	63,031	686,912	41,678	728,591	△42,684	685,906
セグメント利益又は損失(△)	38,553	37,173	14,993	1,227	3,053	1,216	96,217	1,032	97,250	△3,223	94,026
セグメント資産	778,565	993,303	143,239	68,037	45,828	82,199	2,111,174	43,769	2,154,943	124,694	2,279,638
その他の項目											
減価償却費	25,433	17,218	7,010	809	738	2,035	53,247	479	53,726	△582	53,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,072	25,828	6,092	660	476	1,497	66,627	960	67,587	527	68,115

	千米ドル							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	報告セグメント										
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(ア)外部顧客への営業収益	\$1,902,550	\$1,580,667	\$ 873,067	\$266,133	\$328,425	\$519,533	\$ 5,470,408	\$241,467	\$ 5,711,875	\$ 4,000	\$ 5,715,883
(イ)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	42,600	139,692	65,533	233	58	5,725	253,858	105,842	359,708	△359,708	—
合計	1,945,158	1,720,367	938,600	266,375	328,492	525,258	5,724,267	347,317	6,071,592	△355,700	5,715,883
セグメント利益又は損失(△)	321,275	309,775	124,942	10,225	25,442	10,133	801,808	8,600	810,417	△26,858	783,550
セグメント資産	6,488,042	8,277,525	1,193,658	566,975	381,900	684,992	17,593,117	364,742	17,957,858	1,039,117	18,996,983
その他の項目											
減価償却費	211,942	143,483	58,417	6,742	6,150	16,958	443,725	3,992	447,717	△4,850	442,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267,267	215,233	50,767	5,500	3,967	12,475	555,225	8,000	563,225	4,392	567,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額（前連結会計年度△2,916百万円、当連結会計年度△2,666百万円（△22,217千米ドル））（主に平成18年度の阪神電気鉄道（株）との経営統合により発生したのれんの償却額）です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高（前連結会計年度33,511百万円、当連結会計年度30,205百万円（251,708千米ドル））（主に平成18年度の阪神電気鉄道（株）との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄（株）及び阪神電気鉄道（株）での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

「① セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(b) 地域ごとの情報

(ア) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(イ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(c) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
減損損失	¥69	¥547	¥1,214	¥—	¥—	¥434	¥2,266	¥—	¥2,266	¥30	¥2,297

当連結会計年度

	百万円										
	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
減損損失	¥54	¥291	¥46	¥—	¥551	¥4,055	¥4,999	¥—	¥4,999	¥125	¥5,125

	千米ドル										
	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
減損損失	\$450	\$2,425	\$383	\$—	\$4,592	\$33,792	\$41,658	\$—	\$41,658	\$1,042	\$42,708

(注)「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額です。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 関連当事者情報

① 関連当事者との取引

(a) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(b) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	阪口春男	—	¥ —	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸	不動産の 賃貸料	¥47	敷金	¥33
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	(被所有) 直接 0.1%	不動産の運営・ 管理業務 役員の兼任	不動産の 運営・管理料	34	未収金	3

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(2) 建石産業(株)については、当社の連結子会社である阪急電鉄(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を77%保有しています。不動産の運営・管理については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金		事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高	
			(百万円)	(千米ドル)					(百万円)	(千米ドル)		(百万円)	(千米ドル)
役員	阪口春男	—	¥ —	\$ —	当社監査役	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸	不動産の 賃貸料	¥47	\$392	敷金	¥33	\$275
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	833	不動産業	(被所有) 直接 0.1%	不動産の運営・ 管理業務 役員の兼任	不動産の 運営・管理料	35	292	未収金	3	25

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(2) 建石産業(株)については、当社の連結子会社である阪急電鉄(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を77%保有しています。不動産の運営・管理については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

② 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

21 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
① 1株当たり純資産額	477.69円	525.56円	4.38米ドル
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	617,598百万円	679,482百万円	5,662,350千米ドル
純資産の部の合計額から控除する金額	15,547百万円	16,885百万円	140,708千米ドル
(うち新株予約権)	(208百万円)	(318百万円)	(2,650千米ドル)
(うち少数株主持分)	(15,338百万円)	(16,566百万円)	(138,050千米ドル)
普通株式に係る期末の純資産額	602,050百万円	662,596百万円	5,521,633千米ドル
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株	
普通株式の自己株式数	5,312千株	5,573千株	
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数	5,745千株	5,089千株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,260,349千株	1,260,743千株	

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
② 1株当たり当期純利益	36.76円	42.98円	0.36米ドル
(算定上の基礎)			
当期純利益	46,352百万円	54,201百万円	451,675千米ドル
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円	—千米ドル
普通株式に係る当期純利益	46,352百万円	54,201百万円	451,675千米ドル
普通株式の期中平均株式数	1,260,858千株	1,261,127千株	
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.75円	42.95円	0.36米ドル
(算定上の基礎)			
当期純利益調整額	△0百万円	△7百万円	△58千米ドル
(うち持分法による投資利益)	(△0百万円)	(△7百万円)	(△58千米ドル)
普通株式増加数	432千株	634千株	
(うち新株予約権)	(432千株)	(634千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	

22 重要な後発事象

該当事項はありません。

23 連結附属明細表

① 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	百万円		千米ドル	利率	担保	償還期限
			当期首残高	当期末残高	当期末残高			
		平成						平成
阪急阪神ホールディングス(株)	第37回無担保社債	21.10.23	¥ 10,000	¥ —	\$ —	1.10%	なし	26.10.23
〃	第38回無担保社債	21.10.23	10,000	10,000	83,333	1.87	〃	31.10.23
〃	第39回無担保社債	22. 1.28	20,000	20,000	166,667	1.25	〃	29. 1.27
〃	第40回無担保社債	22. 9.22	15,000	15,000	125,000	1.43	〃	32. 9.18
〃	第41回無担保社債	22. 9.22	7,000	7,000	58,333	1.72	〃	34. 9.22
〃	第42回無担保社債	23. 3.17	10,000	10,000	83,333	1.54	〃	33. 3.17
〃	第43回無担保社債	23. 9. 9	10,000	10,000	83,333	0.55	〃	28. 9. 9
〃	第44回無担保社債	24.10.25	10,000	10,000	83,333	0.406	〃	29.10.25
〃	第45回無担保社債	25. 3.14	10,000	10,000	83,333	0.589	〃	32. 3.13
〃	第46回無担保社債	25.10.25	10,000	10,000	83,333	0.819	〃	35.10.25
〃	第47回無担保社債	26. 7.18	—	10,000	83,333	1.202	〃	41. 7.18
阪神電気鉄道(株)	第14回無担保社債	16. 6.23	10,000	—	—	2.22	〃	26. 6.23
合計	—	—	122,000	112,000	933,333	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
1年以内	¥ —	\$ —
1年超2年以内	30,000	250,000
2年超3年以内	10,000	83,333
3年超4年以内	—	—
4年超5年以内	20,000	166,667

② 借入金等明細表

区分	百万円		千米ドル	平均利率	返済期限
	当期末残高	当期末残高	当期末残高		
短期借入金	¥154,616	¥156,950	\$1,307,917	0.616%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	158,688	82,615	688,458	1.414	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,028	1,831	15,258	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	585,300	594,047	4,950,392	1.135	平成28年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,673	8,382	69,850	—	平成29年～平成38年
その他有利子負債	—	—	—	—	—
合計	910,307	843,828	7,031,900	—	—

- (注) 1. 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。
 2. 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 3. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していません。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

長期借入金	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥70,588	\$588,233
2年超3年以内	43,370	361,417
3年超4年以内	40,615	338,458
4年超5年以内	33,112	275,933

リース債務	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥1,608	\$13,400
2年超3年以内	1,400	11,667
3年超4年以内	922	7,683
4年超5年以内	834	6,950

③ 資産除去債務明細表

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

24 その他

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	¥170,787	¥334,633	¥522,501	¥685,906
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	25,653	47,459	74,592	77,620
四半期(当期)純利益(百万円)	16,730	28,963	47,973	54,201
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.27	22.96	38.04	42.98

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千米ドル)	\$1,423,225	\$2,788,608	\$4,354,175	\$5,715,883
税金等調整前四半期(当期)純利益(千米ドル)	213,775	395,492	621,600	646,833
四半期(当期)純利益(千米ドル)	139,417	241,358	399,775	451,675
1株当たり四半期(当期)純利益(米ドル)	0.11	0.19	0.32	0.36

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	¥13.27	¥9.70	¥15.07	¥4.94

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(米ドル)	\$0.11	\$0.08	\$0.13	\$0.04

主要賃貸物件一覧

(2015年3月31日現在)

物件名称	竣工年	賃貸可能面積 (千 m ²) *	主な用途
大阪市北区			
梅田阪急ビル	2012	213	百貨店 (阪急百貨店)、オフィス
梅田阪神第1ビルディング (ハービス OSAKA)	1997	82	ホテル (ザ・リッツ・カールトン大阪)、オフィス、商業施設、多機能ホール
梅田阪神第2ビルディング (ハービス ENT)	2004	55	オフィス、商業施設、劇場 (大阪四季劇場)
阪急茶屋町ビル (アプローズタワー)	1992	52	ホテル (ホテル阪急インターナショナル)、オフィス、商業施設
阪急三番街	1969	41	商業施設
阪急グランドビル	1977	36	オフィス、商業施設
グランフロント大阪	2013	28	オフィス、商業施設、ナレッジキャピタル、ホテル (インターコンチネンタルホテル大阪)
阪急ターミナルビル	1972	27	オフィス、商業施設
阪急ファイブビル (HEP ファイブ)	1998	20	商業施設
ナビオ阪急 (HEP ナビオ)	1980	16	商業施設
北阪急ビル	1971	13	オフィス、商業施設
NU chayamachi	2005	12	商業施設
大阪市福島区			
野田阪神ビルディング (ウイステ)	1992	32	商業施設、オフィス
大阪市淀川区			
新大阪阪急ビル	2012	24	オフィス、ホテル (レム新大阪)、商業施設
兵庫県西宮市			
阪急西宮ガーデンズ	2008	108	商業施設、百貨店 (阪急百貨店)
京都市下京区			
阪急河原町ビル	1974	38	百貨店 (高島屋)

* 賃貸可能面積には、公共部にかかる面積は含めていません。

グループ主要会社一覧

(2015年3月31日現在)

主要連結子会社

● 都市交通事業

	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 能勢電鉄(株) 北大阪急行電鉄(株) 北神急行電鉄(株) 神戸高速鉄道(株) 阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株) (株) 阪急阪神電気システム
自動車事業	阪急バス(株) 阪神バス(株) 阪急観光バス(株) 大阪空港交通(株) 阪急田園バス(株) 阪急タクシー(株) 阪神タクシー(株) (株) 阪急阪神エムテック ニッポンレンタカー阪急(株)
流通事業	阪急電鉄(株) (株) エキ・リテール・サービス阪急阪神 (株) いいなダイニング
広告事業	阪急電鉄(株) (株) 阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両(株)

● 不動産事業

	会社名
賃貸事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 阪急不動産(株) 大阪ダイヤモンド地下街(株) 阪神不動産(株)
分譲・その他事業	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 阪急不動産(株) 阪急阪神ビルマネジメント(株) 阪急阪神ハイセキュリティサービス(株) 阪急阪神クリーンサービス(株) 阪急リート投信(株)

● エンタテインメント・コミュニケーション事業

	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株) (株) 阪神タイガース (株) 阪神コンテンツリンク (株) ウエルネス阪神
ステージ事業	阪急電鉄(株) (株) 宝塚クリエイティブアーツ (株) 宝塚舞台 (株) 梅田芸術劇場
コミュニケーションメディア事業	アイテック阪急阪神(株) (株) ベイ・コミュニケーションズ 姫路ケーブルテレビ(株)
レジャーその他事業	六甲山観光(株)

● 旅行事業

	会社名
旅行事業	(株) 阪急交通社 (株) 阪急阪神ビジネスラベル (株) 阪急トラベルサポート

● 国際輸送事業

	会社名
国際輸送事業	(株) 阪急阪神エクスプレス (株) 阪急阪神ロジパートナーズ HHE (USA) INC. HHE (DEUTSCHLAND) GMBH HHE (HK) LTD. HHE (SINGAPORE) PTE. LTD. HHE : HANKYU HANSHIN EXPRESS

● ホテル事業

	会社名
ホテル事業	(株) 阪急阪神ホテルズ (株) 阪神ホテルシステムズ (株) 天橋立ホテル (株) 有馬ビューホテル (株) 阪急阪神レストランズ

● その他

	会社名
建設・環境事業	(株) ハンシン建設 中央電設(株)
グループ金融業	(株) 阪急阪神フィナンシャルサポート
人事・経理代行業	(株) 阪急阪神ビジネスアソシエイト

持分法適用関連会社

主要な事業の内容	会社名
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) [証券コード: 8242]
鉄道事業	西大阪高速鉄道(株) 神戸電鉄(株) [証券コード: 9046]
不動産賃貸事業	(株) 東京楽天地 [証券コード: 8842]
映画の興行	東宝(株) [証券コード: 9602]
民間放送業	関西テレビ放送(株)

グループ沿革

● 阪急ホールディングス株式会社

- 1907 小林一三が「箕面有馬電気軌道（阪急電鉄の前身）」を創立
- 1910 宝塚本線（梅田－宝塚間）、箕面線（石橋－箕面間）が開業
- 1913 「宝塚唱歌隊（後の宝塚歌劇団）」を結成
- 1924 「宝塚大劇場」竣工
- 1929  東洋初のターミナルデパート
「阪急百貨店」営業開始
- 1948 パン・アメリカン航空会社の代理店事務開始
- 1964 「新阪急ホテル（大阪）」開業
- 1973 民鉄最大級のターミナル「新・梅田駅」誕生
社名を「阪急電鉄（株）」に変更
- 1995 阪神・淡路大震災発生 阪急・阪神ともに甚大な被害を受ける
- 2005 「阪急ホールディングス」誕生

● 阪神電気鉄道株式会社

- 1899 「摂津電気鉄道」を設立
（同年中に現在の社名である阪神電気鉄道に改称）
- 1905  神戸（三宮）－大阪（出入橋）間、
営業開始
- 1924 「甲子園球場（後の阪神甲子園球場）」を開設
- 1933 梅田停留場に「阪神マート」を開業
（後の阪神百貨店の創業）
- 1935 「（株）大阪野球倶楽部（大阪タイガース、
後の（株）阪神タイガース）」を設立
- 1948 航空代理店業を開始
- 1985 阪神タイガース、初の日本一

2006 「阪急阪神ホールディングス」誕生

「阪急阪神第一ホテルグループ」誕生

2007 阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画発表
阪急百貨店と阪神百貨店が経営統合

2008 「阪急西宮ガーデンズ」開業



2010  阪神甲子園球場のリニューアル工事が完了、
「甲子園歴史館」がオープン



「梅田阪急ビル オフィスタワー」竣工

2012 梅田阪急ビル竣工、
阪急うめだ本店グランドオープン

2015 阪急阪神ホールディングスグループ中期経営計画（2015～2018年度）発表



会社概要／株式情報

(2015年3月31日現在)

阪急阪神ホールディングス株式会社

本社

〒530-0012

大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL：06-6373-5001 (グループ経営企画室IR担当)

FAX：06-6373-5042

人事総務室東京統括部

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

東宝ツインタワービル内

TEL：03-3503-1568

FAX：03-3508-0249

資本金

99,474百万円

決算期

3月31日

従業員数

21,037名 (連結ベース)

発行可能株式総数

3,200,000,000株

発行済株式総数

1,271,406,928株

株主数

80,475名

単元株式数

1,000株

上場証券取引所

東京

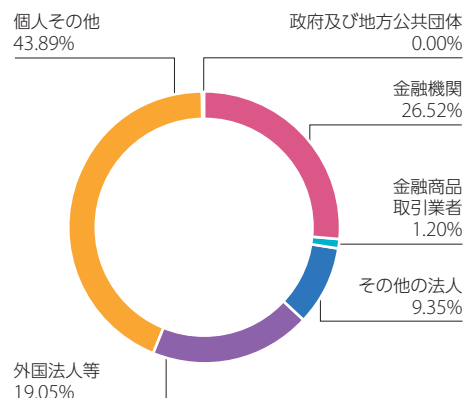
株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

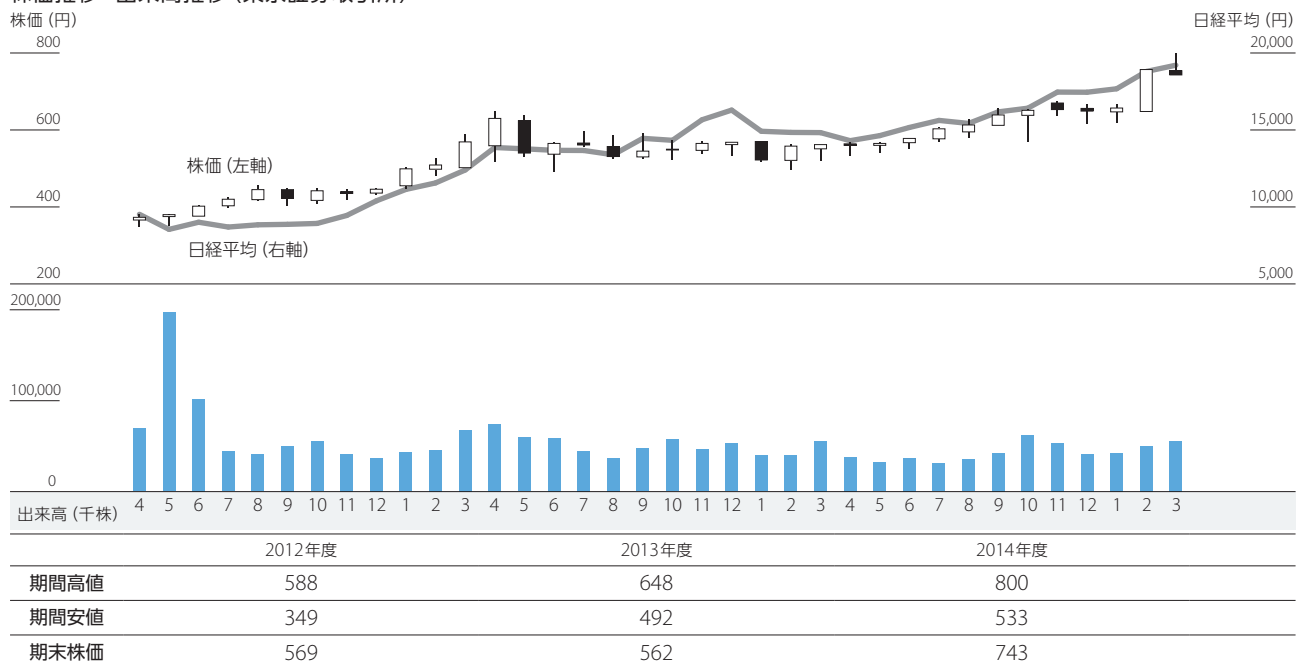
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	54,338	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,633	3.04
日本生命保険相互会社	29,023	2.28
株式会社三井住友銀行	21,909	1.72
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	21,037	1.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,920	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	13,982	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	13,972	1.10
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	13,936	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	13,886	1.09

所有者別分布状況



株価推移・出来高推移 (東京証券取引所)





阪急阪神ホールディングス株式会社

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL.06-6373-5001 FAX.06-6373-5042

<http://www.hankyu-hanshin.co.jp>

阪急阪神東宝グループ